

ポスター発表 A2 8 月 27 日 (水)

8号館地下1階ホール

在席責任時間： 奇数番号(前半) 9:40～10:25

偶数番号(後半) 10:25～11:10

原理・認知・感情

A2-1	表情解析 AI による入院患者の感情判定の試み	○ 稲野辺奈緒子 1 松沼悟 2 井上真郷 3 岩藤和広 4 小川久貴子 1 古屋健 5	(1 東京女子医科大学) (2 マクセル株式会社) (3 早稲田大学理工学術院) (4 東京ネクスト南砂内科) (5 立正大学)	75
------	-------------------------	---	--	----

A2-2	待つだけの場面と待ち時間に労力を必要とする場面間の選択行動に及ぼす労力の効果 —ヒトのデータを中心として—	○ 久保尚也	(駒澤大学)	76
------	---	--------	--------	----

A2-3	妬みは他者と共有されるのか —探索的検討—	○ 井上裕珠	(日本大学)	77
------	-----------------------	--------	--------	----

教育・発達・人格

A2-4	どの世代が他者に「親になる資格」を求めるのか? —「親になる資格」の認識における世代差—	○ 扇原貴志	(龍谷大学)	78
------	--	--------	--------	----

A2-5	ながらスマホ育児が幼児のインターネット依存に及ぼす影響 —3 波パネル調査による子どものインターネット利用時間の媒介効果の検討—	○ 松尾由美	(江戸川大学)	79
------	--	--------	---------	----

A2-6	ポジティブイラショナルビリーフ尺度日本語版の作成(第2報)	○ 森本康太郎	(福井県立大学)	80
------	-------------------------------	---------	----------	----

A2-7	英国保育者がポジティブに評価する雇用の特徴 —管理職と保育者の視点の違いに注目して—	○ 山本 睦	(常葉大学)	81
------	--	--------	--------	----

A2-8	自己批判の質的変容を促進する教育プログラム開発の試み —失敗後の動機づけを効果指標とした予備的検討—	○ 巻田晴香 1 及川昌典 2	(1 同志社大学大学院) (2 同志社大学)	82
------	--	--------------------	---------------------------	----

A2-9	潜在クラス分析による学校教員の心理的職務状態の分類 —バーンアウト症状と職務負荷認知および専門性向上意識を変数として—	○ 磯和壮太郎 1 今井田貴裕 2	(1 名古屋芸術大学) (2 仁愛大学)	83
------	---	----------------------	-------------------------	----

A2-10	選択法によるTCT創造性検査の課題の性質 —課題ごとの測定内容の検討—	○ 高下梓 1 岸学 2 黒岩誠 3	(1 松本看護大学) (2 東京学芸大学) (3 明星大学)	84
-------	-------------------------------------	--------------------------	--------------------------------------	----

A2-11	中老年における幸福感・うつ・未来展望の比較 —量的調査と老年期の漁師への予備的面接調査—	○ 白石奈津栄 1 三宅沙侑美 1	(1 岡山大学)	85
-------	--	----------------------	----------	----

ポスター発表 A2・B2・C2 8月27日(水)

8号館地下1階ホール

在席責任時間: 奇数番号(前半)9:40~10:25

偶数番号(後半)10:25~11:10

教育・発達・人格

A2-12	離乳期の我が子の特徴に対する親の説明と幼児期のアタッチメント安定性との関連	○ 福田佳織 1 森下葉子 2 尾形和男 3	(1 東洋学園大学) (2 文京学院大学) (3 放送大学)	86
-------	---------------------------------------	------------------------------	--------------------------------------	----

健康・看護・医療

B2-1	継続してきたことの挫折経験は恩恵が大きい—挫折経験の内容と自己成長と苦境耐性—	○ 本多麻子	(東京成徳大学)	87
B2-2	高齢潜在看護師によるアドバイスの戦略—Web 版対人関係小集団訓練プログラムでのアドバイス内容の質的分析—	○ 宮島直子	(北海道大学大学院保健科学研究院)	88
B2-3	精神科多職種連携の実効性に及ぼす心理的安全性の影響に関する探索的検討 —	○ 異儀田はづき 1 古屋健 2	(1 立正大学大学院) (2 立正大学)	89

犯罪・社会・文化

C2-1	推しへの思いにおける性差	○ 山岡重行	(聖徳大学)	90
C2-2	待ち時間を分けることと残り待ち時間を伝えることの効果	○ 富田瑛智	(帝塚山大学)	91
C2-3	大学生における防犯行動の規定要因の検討—計画的行動理論から—	○ 大久保智生 1	(1 香川大学)	92
C2-4	男性の伝統的男性性とミソジニーがゲイに対する態度の多次元性に及ぼす影響	○ 池田満	(南山大学)	93
C2-5	犯罪不安には性差があるのか? —犯罪不安,リスク認知,防犯意識,犯罪情報への関心,感情反応に着目して—	○ 皿谷陽子 1 今井田貴裕 2	(1 人間環境大学) (2 仁愛大学)	94
C2-6	夫婦間における家計についての会話の抑制経験	○ 渡辺伸子	(東北公益文科大学)	95

産業・交通・災害

C2-7	信号機のない横断歩道におけるドライバーの一時停止行動の心理的予測因に関する研究 —罪悪感、向社会性、違反寛容度の役割—	○ 木村年晶 1 古川紘子 2 内山伊知郎 3	(1 京都橘大学) (2 同志社女子大学) (3 同志社大学)	96
C2-8	新人のキャリア満足度を高める組織要因の二重経路 —組織的インクルージョンと内部者地位知覚の効果の比較—	○ 山本しおり 1 竹内規彦 2	(1 アフラック生命保険株式会社) (2 早稲田大学商学大学院)	97

ポスター発表 C2 8 月 27 日 (水)

8号館地下1階ホール

在席責任時間： 奇数番号(前半) 9:40～10:25

偶数番号(後半) 10:25～11:10

産業・交通・災害

C2-9	組織におけるサポートのパワーハラスメント抑制効果 —自己愛に注目したパワーハラスメント6 類型別検討—	○ 仙波亮一	(京都橘大学)	98
C2-10	組織社会化過程における新規学卒者の社会的スキルの役割 —縦断調査による連鎖媒介モデルの検討—	○ 竹内倫和	(学習院大学)	99
C2-11	多次元尺度構成法による大阪府堺市銘菓の心理的特徴可視化の試み	○ 秋保亮太 中村早希 大本浩司	(1 帝塚山学院大学)	100
C2-12	変革型リーダーシップと高業績 HRM システムが経営理念の浸透を通じて従業員のモチベーションに与える影響 —製造業の従業員における検証—	○ 脇坂正和 竹内規彦	(1 早稲田大学商学学術院)	101
C2-13	安全教育参加に伴う保護者の危険認識の変化の理由 —交通安全教育の効果評価の視点に関する考察—	○ 大谷亮	((一財)日本自動車研究所)	102
C2-14	公正世界仮説と他者のヒューマンエラーへの許しとの関連 —怪我の有無と完全主義の個人差の影響—	○ 森泉慎吾	(帝塚山大学)	103
C2-15	広告における緊急性の表示が購買意図に及ぼす影響 —カウントダウンタイマーの表示は商品の魅力を掻き立てるか?—	○ 小島弥生	(北陸大学)	104
C2-16	自動運転技術の社会的受容に対する影響要因	○ 王 晋民	(千葉科学大学)	105
C2-17	状況に着目したコンピテンシーモデルのフレーム	○ 片岡大輔	(株式会社日本能率協会 マネジメントセンター)	106

ポスター発表 C2 8月27日(水)

8号館地下1階ホール

在席責任時間： 奇数番号(前半)9:40~10:25

偶数番号(後半)10:25~11:10

スポーツ・生理

C2-18	フェンシング審判員の審判活動における 参加動機の構造	○	佐藤秀明 1 来田宣幸 2 権野めぐみ 3	(1 日本大学) (2 京都工芸繊維大学) (3 名古屋葵大学)	107
C2-19	高校部活動における倫理的指導の構築 と生徒のウェルビーイング:	○	伊藤将史 1 大門耕平 2 山本ちさと 3 権野めぐみ 4 来田宣幸 5	(1 近江兄弟社高等学校) (2 東北学院大学) (3 洛和会音羽リハビリテーション病院) (4 名古屋葵大学) (5 京都工芸繊維大学)	108
C2-20	姿勢制御における開眼・閉眼の影響 — 乱数生成課題と重心動揺計測の関係か ら—	○	板垣文彦 1 鹿内菜穂 2 須永範明 3	(1 国立病院機構 東京医療センタ ー) (2 垂細垂大学) (3 日本大学)	109
C2-21	大学競泳選手版自己調整学習方略尺 度作成の試み	○	高井美莉衣 1 種ヶ嶋尚志 1	(1 日本大学大学院)	110

表情解析 AI による入院患者の感情判定の試み

○稲野辺奈緒子¹ 松沼悟² 井上真郷³ (非会員) 岩藤和広⁴ (非会員) 小川久貴子¹ (非会員) 古屋健⁵

(¹東京女子医科大学看護学部 ²マクセル株式会社 ³早稲田大学理工学術院

⁴東京ネクスト南砂内科・透析クリニック ⁵立正大学心理学部)

キーワード：表情解析 AI、FACS、入院患者

【目的】医療ケア場面において、医療者が患者の感情状態を的確に把握し適切に対応することは医療実践の基盤であり、患者満足度や QOL の向上に直結する。特に入院患者は疼痛などの身体的苦痛に加え、不安や落胆などさまざまな感情を経験しており、医療者による細やかな配慮が求められる。しかし、限られた診療時間の中で、患者の感情変化を正確に把握することには限界がある。感情は多くの場合、言葉よりも表情などの非言語的手がかりとして表出されるため、医療者がリアルタイムでその変化を捉えて対応することは困難である。そこで我々は、患者の表情から感情状態を判定する AI ツールを開発することで、医療者と患者間のコミュニケーションを支援するシステムの構築を目指した。本研究ではその基礎的研究として、既存の表情解析技術を活用し、表情解析 AI による入院患者の感情判定を行い、内観報告との比較から、その有効性と限界について検討した。

【方法】対象者：外科病棟に入院中で手術後の患者である。データ収集方法：1) 撮影場面：患者の表情を中心とした動画撮影を行った。撮影は、患者の術後 1 日目から行い、看護師が患者と関わるケア（検温・コミュニケーション・術後に関する指導等）実践場面を撮影した。2) 内観報告：撮影後、原則 3 日以内に撮影場面の映像を患者に視聴してもらい、当該場面で経験していた感情（気持ち）について内観報告を求めた。その後、映像と内観報告を照合し、患者から抽出された感情の語彙を使用し感情のタグ付けをした。分析にあたって、類似する内容を統合して再分類した。

解析方法：1) MP4 動画から 1 秒毎に静止画フレームを抽出し、各抽出画像に対して表情解析を実施した。2) 解析コード内容は、患者の顔の検出を行い、ランドマーク特徴点検出から、顔・ポーズを検出させた。特徴量の抽出は、Action Unit 解析で、Ekman (1978) らの FACS (Facial Action Coding System) 理論による表情筋解析を基盤にした。3) CNN (Convolutional Neural Network) による表情解析 AI により 7 種の基本感情 (anger, disgust, fear, happiness, sadness, surprise, neutral) 要素の比率に分析した。4) 7 感情の中で観察時間中最大の比率を示した感情を、便宜的にその代表的感情とし解析に用いた。

倫理的配慮：東京女子医科大学倫理委員会の承認 (2023-0189) を得て実施した。

【結果】手術後患者 34 名 (男性 20 名、女性 14 名)、平均年齢 63.9 歳から計 103 件の動画を撮影した。動画の撮影時間は 0.5~30.6 分で、平均 6.1 分であった。このうち、顔の向きが正面で解析に使用した動画は 2~46 秒、平均 9.6 秒であった。表 1 には、感情を大きく 3 分類し、患者の内観報告と表情解析 AI による判定をクロス表として示した。Ekman に則り happiness を positive に、anger, disgust, fear, sadness を negative に、surprise, neutral を neutral とした。表 1 に示した通り、患者自身が neutral と内観報告した映像に対し、AI による判定の正答率は 72.7%であった。誤判定はすべて negative と判定された。negative と内観報告された映像に対しては、AI による neutral との判定が多く、正答率は 67.9%であった。positive と内観報告された映像に対する正答率は 66.7%で、neutral または negative と判定されるケースもみられた。

表 1 主観報告とAI判定のクロス表

		AI判定			合計	
		neutral	negative	positive		
内観報告	neutral	n	8	3	0	11
		%	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
	negative	n	17	36	0	53
		%	32.1%	67.9%	0.0%	100.0%
	positive	n	10	3	26	39
		%	25.6%	7.7%	66.7%	100.0%
	合計	n	35	42	26	103
		%	34.0%	40.8%	25.2%	100.0%

さらに、より詳細な感情分類による結果から、次の傾向が明らかとなった。neutral 群では「疑問」とタグ付けされた感情に対して正答率が低く disgust, fear と判定されていた。negative 群では「ショック」「疑問」「仕方ない」「無し」「落ち込み」といった感情に対して正答率が低く、多くが neutral と判定されていた。具体的にはショックは neutral、疑問は surprise、仕方ないは neutral, surprise、無しは neutral、落ち込みは neutral, surprise と判定されていた。positive 群では「すっきり」「安心」「関心」「嬉しい」の感情に対する正答率が低かった。すっきりは neutral、安心は neutral, surprise, disgust, fear, sadness、関心は surprise、嬉しいは neutral, surprise と AI により判定されていた。以上より、AI による表情判定は、neutral・negative・positive のいずれもおおよそ 70%前後の正答率を示した。一方で、患者が neutral と報告した表情が AI では negative と判定されやすく、逆に negative と報告された表情が neutral と判定されるケースもあった。また、positive とされた感情も neutral や negative に判定されることが確認された。

【考察】大分類による分析の結果、全体の約 70%において AI 判定は内観報告と一致していた。内観報告で negative、positive とされた表情が AI では neutral に判定されたケースが多く、今後、表情に現れにくい感情の判定精度を高める必要がある。また、詳細分類の結果によれば、内観報告で positive あるいは negative とされた表情が AI で surprise と判定されるケースが多かった。Ekman 理論では surprise は neutral に分類されるが、positive surprise と negative surprise が判定できれば一致率も高まると予想される。なお、内観報告で positive(「安心」)とされた表情が AI で negative と判定されたケースが 3 件あった。撮影後に内観報告を求めたため、撮影時とは異なる感情を想起していた可能性もある。AI の判定精度を高めるためには、内観報告の妥当性を高める工夫も求められる。

本研究は JSPS 科研費 JP 24K15217 の助成を受けた。

【利益相反】本研究で開示すべき COI はない。

【引用文献】Ekman P, Friesen W (1978). “Facial Action Coding System”, APA PsycTests., <https://doi.org/10.1037/t27734-000>.

(いな の べ なおこ・まつめ ま さ と し・
いのう え ま さ と・いわ どう か ず ひ ろ・お が わ く き こ・
ふ る や た け し)

待つだけの場面と待ち時間に労力を必要とする場面間の 選択行動に及ぼす労力の効果

ーヒトのデータを中心としてー

○久保 尚也
(駒澤大学文学部)

キーワード：選択行動 労力 待つ

【目的】

最小努力の原則によれば、同じ強化子がえられる複数の行動がある場合、生体は最も労力の少ない行動を選択するとされている (see. Hull, 1943)。しかし生体は、強化までの待ち時間に強化と関連のない行動を自発し、あえて労力を費やすことがある。この現象は、労力をかけずにエサを得ることができるともかわらず、エサを獲得するためにあえて労力を費やすコントラフリーローディング (CFL) と類似している。

そこで本研究では、CFL の生起に関連していることが指摘されている“労力”という変数 (Tate & Vernon, 1974) に着目し、待つだけの場面と待ち時間に労力を要する場面間の選択行動に及ぼす労力の効果について検討した。

【方法】

実験参加者 大学生 10 名 (男性：4 名、女性：6 名) を実験参加者とした。

装置 タッチパネル機能を持つ、液晶一体型デスクトップパソコンを使用した。実験制御は Visual Basic2019 で作成したプログラムにより行った。

手続き 選択課題として、並立連鎖スケジュールを用いた (Fig. 1)。ターミナルリンク (TL) には、待ち時間の一部に労力を要する effort リンクとただ待つだけの wait リンクを配置した

並立連鎖スケジュールの流れは次の通りであった。各試行は、注視刺激である黒の十字が描かれた白色正方形の提示により開始し、参加者が注視刺激に反応した後、イニシャルリンク (IL) に移行した。IL では色の異なる effort ボタンと wait ボタンを左右並列に提示し、参加者が effort ボタンに反応した場合は effort リンクへ、wait ボタンに反応した場合は wait リンクへ移行した。

effort リンクに移行した場合は、即座に反応ボタンを提示し、参加者がこのボタンに x 回反応し、かつ、effort リンク移行から y 秒経過した後にコインの画像を提示した (conjunctive $FR\ x\ FT\ y$ 秒スケジュール)。wait リンクに移行した場合は、wait リンク移行から y 秒後にコインの画像を提示した ($FT\ y$ 秒スケジュール)。コインの色は effort リンクと wait リンクで異なり、各リンクともコインの画像を 5 秒間提示した。参加者がコインの画像に反応した場合は“コ

イン獲得”と 2 秒間表示され、その後、試行間間隔へ移行した。5 秒以内に参加者が反応しなかった場合は、コインの画像消失後に試行間間隔へ移行させた。試行間間隔は 2 秒とした。本研究ではコインを強化子として機能させるため、実験前に獲得したコインの枚数に応じて謝金を支払う旨の説明を行った。

実験は 3 試行を 1 試行ブロックとし、1 セッションに 16 試行ブロック実施した。各試行ブロックの第 1 試行は effort リンクを、第 2 試行は wait リンクを体験させる強制試行とし、第 3 試行は選択試行とした。IL における effort ボタンと wait ボタンの左右の提示位置は 1 試行ブロック内では同一としたが、4 試行ブロック以上連続して effort ボタンが左右の一方に提示されないよう設定した。

TL における FT 値は次のように決定した。第 1 試行は反応ボタンへの x 回の反応 ($FR\ x$) に要した時間の 2 倍とし、第 2 試行は第 1 試行と同じ値を用いた。第 3 試行は、wait リンクに移行した場合は第 1 試行と同じ値を使用し、effort リンクに移行した場合は第 1 試行と同様の方法で値を決定した。

実験条件 effort リンクの反応ボタンへの必要反応数 (FR 値) を操作した。条件として 10 回反応が必要な low-effort 条件と、30 回反応が必要な high-effort 条件の 2 種を設定し、各条件を同一参加者にそれぞれ 1 セッション実施した。effort ボタンおよび wait ボタンの色と各リンクのコインの色は、条件により異なった。

【結果と考察】

Fig. 2 に IL における effort ボタン選択率と二項検定の結果を示す。low-effort 条件では、3 名 (P1, P6, P9) が wait リンクを、2 名 (P4, P8) が effort リンクを選好し、残りの 5 名はどちらも選好しなかった。high-effort 条件では、2 名 (P1, P6) が wait リンクを、2 名 (P2, P4) が effort リンクを選好し、残りの 6 名はいずれも選好しなかった。このように本研究は、待つだけの場面と待ち時間に労力を必要とする場面間の選択行動に及ぼす労力の効果は確認できなかった。しかし本研究の結果は、これらの場面間の選択において最小努力の原則が機能しないことを示した点で重要といえる。

【利益相反】

本研究に開示すべき利益相反事項はない。

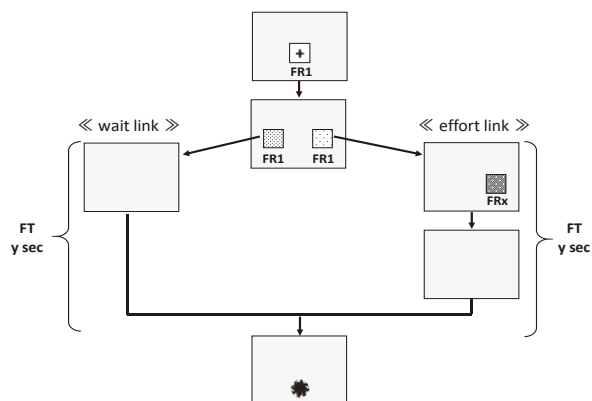


Fig.1 並立連鎖スケジュールの流れ

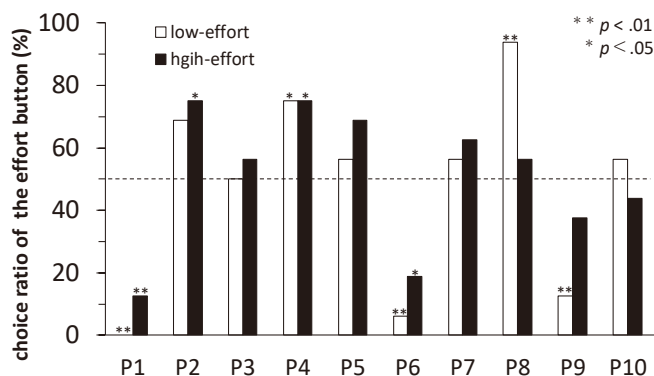


Fig.2 IL における effort ボタン選択率

(くぼ なおや)

妬みは他者と共有されるのか

探索的検討

○井上裕珠¹

(¹ 日本大学商学部)

キーワード：妬み・他者との共有・進化適応的機能

【目的】

妬みとは、他者が自分よりも優れていると感じる状況において生じる、不快感や苦痛を伴う感情であり、劣等感・敵意・不公平感といった心理的要素を特徴とする (Parrott & Smith, 1993; Smith & Kim, 2007)。妬みは、キリスト教において「七つの大罪」のひとつとして古くから道徳的に否定的な感情とされてきたように、一般的には好ましくない感情と見なされている。実際、妬みが他者への攻撃的行動や社会的関係の破壊につながる可能性があることは、多くの実証研究からも示されている。たとえば、van de Ven et al.

(2009) は、妬みがいじめ、陰口、誹謗中傷といった対人的に有害な行動を引き起こす一因となることを示している。また、Duffy et al. (2012) は、職場における妬みが人間関係の悪化や生産性の低下に寄与することを報告している。

一方で、妬みには単なる破壊的側面だけでなく、進化的・社会的文脈において適応的な側面があるという視点も近年注目されている。妬みは、自身の社会的地位を見直し、自己改善や目標達成への動機づけとなることもある (van de Ven et al., 2011)。さらに Inoue et al. (2015) は、妬みが集団内における資源の不公平な分配に対して調整を促す進化的適応機能を果たしている可能性を示唆しており、妬みを抱いた個体が利己的な他者の不公平な行動に異議を唱えることが、集団全体の利益に資する可能性を論じている。

こうした観点から、本研究では、従来ほとんど注目されてこなかった「妬みの共有」に焦点を当てる。すなわち、妬みという極めて個人的かつネガティブな感情が、他者と共有されるのか、またそのような共有がどのような状況で、どのような動機に基づいて生じるのかを探索的に検討することを目的とする。妬みが他者に共有されることにより、複数人による協調的な分配要求が可能となり、個人が単独で行動するよりも社会的・進化的に適応的であると考えられる。実際、感情共有のメカニズムについては、Rimé (2009) が、感情的出来事の共有は人間関係の強化や集団内での理解を深める役割を果たすと指摘しており、ネガティブな感情であっても共有されることが示唆されている。また、感情の社会的伝染 (social contagion) に関する研究でも、妬みのような感情が個人から集団へと伝播する可能性が示されている

(Hatfield et al., 1993)。

このように、妬みが他者と共有される可能性や、それがどのような状況で生じるのかについては、理論的にも実証的にも十分に検討されていない。本研究では、妬みという感情が実際に他者と共有される経験があるかどうか、またその際の状況や共有相手の反応、さらに共有しなかった場合の理由について、探索的に明らかにすることを目指した。

【方法】

参加者

本研究には、東京都内の大学に在籍する大学生 212 名 (男性 131 名、女性 75 名、ノンバイナリー／第 3 の性 1 名、無回答 1 名、平均年齢 20.14 歳) が参加した。

手続き

Qualtrics を用いてオンライン調査を実施した。まず、『うらやましい』や『ねたましい』と感じたときに、その気持ちを他の誰かに話した経験はありますか? という質問に対し、「はい」または「いいえ」で回答を求めた。

「はい」と回答した参加者には、①妬みを感じた状況、②妬みを抱いた相手、③その感情を共有した相手、④共有相手からの反応について、いずれも自由記述形式で回答を求めた。一方、「いいえ」と回答した参加者には、①妬みを感じた状況、②妬みを抱いた相手、および③妬みの感情を他者と共有しなかった理由について自由記述形式で回答を求めた。

【結果と考察】

本研究では、妬みが他者と共有されるのか、またそのような共有がいかなる動機や状況に基づいて生じるのかを探索的に検討した。その結果、参加者のうち 82.21% (171 名) が妬みの感情を他者と共有した経験があると回答し、17.79% (37 名) が共有経験がないと答えた。これは、妬みという感情が一般的にネガティブなものとして認識されているにもかかわらず、実際には多くの人が他者との関係性の中でその感情を表出・共有していることを示している。

共有の動機としては、「共感してほしかったから」「ストレスを発散したかったから」「妬みを抱くのは自分だけではないと確認したかったから」といった記述が多く見られた。これらの理由は、妬みの共有が自己の感情の理解や心理的安定を図るための対人的・情動的調整行動として機能している可能性を示唆している。特に「共感」や「孤立感の解消」を目的とする共有は、Rimé (2009) が指摘するように、感情共有が人間関係の強化や社会的絆の形成に寄与するという知見と一致する。

これらの結果は、妬みという感情が単なる内面的体験にとどまらず、他者との関係性や社会的文脈の中で意味づけられ、調整される動的なプロセスであることを示唆している。また、妬みの共有が協調的な資源配分の要求や、集団内の公平性の促進といった進化的に適応的な機能を持つ可能性についても、新たな視点を提供している。今後の研究では、共有の内容や程度が他者との関係性 (例えば親密さや地位の差) にどのように影響されるか、また共有後の心理的・行動的変化についてさらに詳細に検討する必要があるだろう。

【利益相反】 開示すべき利益相反関連事項はない。

【引用文献】 Duffy, M. K., Scott, K. L., Shaw, J. D., Tepper, B. J., & Aquino, K. (2012). A social context model of envy and social undermining. *Academy of Management Journal*, 55(3), 643–666. / Hatfield, E., Cacioppo, J. T., & Rapson, R. L. (1993). Emotional contagion. *Current Directions in Psychological Science*, 2(3), 96–100. / Inoue, Yumi, Hoogland, C. E., Takehashi, Hiroki, & Murata, Koji (2015). Effects of resource divisibility and expectations of sharing on envy. *Motivation and Emotion*, 39(5), 961–972. / Parrott, W. G., & Smith, R. H. (1993). Distinguishing the experiences of envy and jealousy. *Journal of Personality and Social Psychology*, 64(6), 906–920. / Rimé, B. (2009). Emotion elicits the social sharing of emotion: Theory and empirical review. *Emotion Review*, 1(1), 60–85. / Smith, R. H., & Kim, S. H. (2007). Comprehending envy. *Psychological Bulletin*, 133(1), 46–64. / van de Ven, N., Zeelenberg, M., & Pieters, R. (2009). Leveling up and down: The experiences of benign and malicious envy. *Emotion*, 9(3), 419–429. / van de Ven, N., Zeelenberg, M., & Pieters, R. (2011). The envy premium in product evaluation. *Journal of Consumer Research*, 37(6), 984–998.

(いのうえゆみ)

どの世代が他者に「親になる資格」を求めるのか？

「親になる資格」の認識における世代差

○扇原貴志¹
(¹龍谷大学)

キーワード：「親になる資格」 世代差 子育て

【目的】

本研究の目的は、人々が暗黙裡に抱く「親になる資格」の認識の世代差を検討することである。近年、SNSの普及により、人々が他者の子育てについて発言することが容易になった。しかし、中には他者の不適切な・不十分に見える養育について、「ちゃんと子育てできない親は親になる資格がない」といった意見が出ることがある。他者の子育てに関する議論は話題になりやすく、炎上しやすい。

こうした風潮から、人々の間には他者が親になり子育てをする上での相応しさである「親になる資格」を求める意識があるのではないかと推測される。そこで、扇原（印刷中）は、「親になる資格」としてイメージされる事柄を親になる「心構え」と「条件」の2つの観点から自由記述で尋ねて検討した。この研究をもとに扇原（発表予定）は、「親になる資格」の認識尺度を作成し、5因子（親としての覚悟と子育ての土壌（以下、覚悟）、子どもに望ましい養育環境（以下、環境）、親としての使命感（以下、使命感）、経済的基盤（以下、経済）、人格的成熟と適応力（以下、成熟））を抽出した。本研究においては扇原（発表予定）の尺度を用いて「親になる資格」の認識の世代差を検証し、どの世代が「親になる資格」を求める傾向があるのか明らかにする。

【方法】

＜研究参加者＞アイブリッジ社の「Freeasy」を利用し、20歳から79歳の1200名（男性597名、女性595名、その他8名；平均年齢49.69歳（ $SD=16.55$ ））を対象に2024年10月にオンライン調査を行った。標本抽出では10歳ごとにモニター登録した際の性別の数が均等になるように抽出にした（例：20代から男女100名ずつ、計200名）。＜尺度＞扇原（発表予定）の「親になる資格」の認識尺度を6件法で尋ねた。＜倫理的配慮＞本研究は立教大学研究活動マネジメント委員会による倫理審査を受け、承認された。

【結果】

「親になる資格」の認識尺度について、各下位尺度の得点を算出し、研究参加者の年齢から10歳刻みに20代～70代の6群の世代に分けた。その上で、世代を独立変数、各下位尺度得点を従属変数とする1要因被験者間の分散分析を

行った（Table 1）。その結果、全ての下位尺度で主効果が有意であった。そこで、多重比較（Tukey法）を行った結果、覚悟では30代より70代の方が得点は高かった。環境では30～50代より70代の方が得点は高かった。使命感では30代より60代の方が得点は高く、30・40代より70代の方が得点は高かった。経済では40代より20代の方が得点は高かった。成熟では30・50代より60代の方が得点は高く、20～40代より70代の方が得点は高かった。

【考察】

以上の結果をまとめると、経済のみ20代で得点が高く、それ以外の下位尺度では、総じて若年層より高齢層の方が、より厳しく「親になる資格」を求めている。近年の若年層を対象とした調査では、「子どもが欲しくない」という若者が増加しており、その理由として経済的不安があがることが多い（日本財団、2024；東京都、2024）。この結果と同様に、20代は他者が親になる上でも経済的安定を求めるのだろう。一方、40代は実際に子育てをしている世代であり「産んでみたら経済的には何とかなった」「金銭よりも大事なことがある」といった経験が得点の低さに関連していると推測される。他の下位尺度については、総じて高齢層の方が得点は高かった。実際に子育てを経験したり、子育てに関する事柄を見聞きたりしてきたために、他者に「親になる資格」をより強く求める可能性があるといえる。

【利益相反】本研究に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

【付記】本研究はJSPS科研費24K16584の助成を受けたものである。「親になる資格」の認識尺度の項目・因子分析結果は以下のURLから参照可能。<https://x.gd/nQ116>

【引用文献（一部）】

扇原 貴志（発表予定）. 人々が暗黙裡に抱く親になる「資格」とは？——「親になる資格」の認識尺度の作成——日本教育心理学会第67回総会発表論文集。
扇原 貴志（印刷中）. 親になる「心構え」と「条件」の記述の分類——「親になる資格」の認識の探求に向けて——日本家政学会誌。

（おうぎはら たかし）

Table 1
世代別にみた「親になる資格」の認識の各下位尺度得点の分散分析結果

	親としての覚悟と 子育ての土壌		子どもに望ましい 養育環境		親としての使命感		経済的基盤		人格的成熟と 適応力	
	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)
20代	4.40	(1.03)	4.13	(0.99)	4.49	(1.09)	4.32	(1.14)	4.43	(1.06)
30代	4.26	(0.98)	4.00	(0.95)	4.32	(1.06)	4.18	(1.16)	4.31	(1.02)
40代	4.32	(0.98)	3.99	(0.86)	4.40	(1.00)	4.03	(1.07)	4.43	(0.94)
50代	4.40	(0.94)	4.07	(0.85)	4.45	(1.03)	4.07	(1.05)	4.48	(0.93)
60代	4.52	(0.73)	4.16	(0.65)	4.62	(0.78)	4.13	(0.77)	4.66	(0.73)
70代	4.55	(0.82)	4.34	(0.73)	4.71	(0.80)	4.26	(0.87)	4.70	(0.79)
合計	4.41	(0.92)	4.12	(0.85)	4.50	(0.97)	4.17	(1.02)	4.50	(0.93)
$F(df=5, 1994)$	2.96*	$\eta^2=.01$	4.67***	$\eta^2=.02$	4.43***	$\eta^2=.02$	2.40*	$\eta^2=.01$	5.29***	$\eta^2=.02$
多重比較	30代<70代*		30代・40代・ 50代<70代*		30代<60代*, 30代・40代<70代*		40代<20代*		30代・50代<60代*, 20代・30代・40代 <70代*	

* $p<.05$, *** $p<.001$

ながらスマホ育児が幼児のインターネット依存に及ぼす影響

3 波パネル調査による子どものインターネット利用時間の媒介効果の検討

○松尾由美¹

(¹江戸川大学)

キーワード：ながらスマホ育児・3 波パネル調査・インターネット依存

【目的】

子育てをしながら子どもの面前で養育者がスマートフォンを利用する「ながらスマホ育児」の子どもへの悪影響が懸念されている。一例として、養育者のスマートフォン利用をモデルとし、子どもが不適切なインターネット利用を学ぶ可能性が考えられる。本研究では 3 波パネル調査を実施し、ながらスマホ育児が幼児のインターネット利用時間を媒介し、インターネット依存を引き起こすのか学齢別に検討する。

【方法】

調査対象者 WEB 調査会社を通じ、モニター登録者の中から、年少～年長クラス相当の子どもと同居し、その子どもの養育に最も関わっていると回答し、研究参加に同意した保護者を対象に、1 波目(T1)を 2024 年 3 月、2 波目(T2)を同年 9 月、3 波目(T3)を翌年 2~3 月に実施した。全調査に回答し、不適切回答者を除いた 339 名(男性 5 名、女性 334 名)を分析対象とした。子どもの学齢の内訳は年少 105 名、年中 117 名、年長 108 名であった。

手続き 調査対象者に本研究の内容について WEB 画面上で説明し、参加に同意した場合のみ回答を求めた。該当の学齢の子どもが複数いる場合には、年長の子どもについて回答するように求めた。なお、本研究は著者が所属する江戸川大学の倫理審査委員会の倫理審査を受け承認された(R05-028A)。

調査項目 回答者・子の学齢・性別に加え次の項目等を尋ねた。
ながらスマホ育児時間総時間:最近 1 か月くらいの間、当該子どもが回答者のそばにいる時に、1 日平均してスマートフォンをどのくらい利用しているのか、平日(園や学校がある日)と休日(園や学校のない日)、それぞれについて尋ねた。選択肢は、「まったく利用していない(0 分)」から「8 時間以上」までの 14 個の選択肢と「わからない」の計 15 個であった。1 日当たりのながらスマホ育児時間について、選択肢の midpoint(例:「1~30 分まで」の場合は 15 分、「31 分以上~1 時間まで」の場合は 45 分)に変換し、学校・園のある日(平日)での回答を 5 倍、学校・園のない日(休日)での回答を 2 倍したものを合計し、ながらスマホ育児時間の指標とした。「わからない」は欠損値とした。

子どものインターネット利用時間:最近 1 か月の間、1 日に平均して当該子どもがどのくらいインターネットを利用しているのか、平日(園や学校がある日)と休日(園や学校のない日)、それぞれについて尋ねた。選択肢は「まったく利用していない(0 分)」から「8 時間以上」までの 14 個の選択肢と「わからない」の計 15 個の選択肢から当てはまるものを 1 つ選ぶように求めた。上述の「ながらスマホ育児時間」と同様の変換を行い、インターネット利用時間の合計値を算出した。

子どものインターネット依存:インターネット依存尺度(松尾ら, 2024)の 10 項目について「1:まったくくない」から「5:とてもよくある」の 5 件法で回答を求めた。逆転項目 5 項目を逆転処理した後、平均点を算出した。

【結果】

ながらスマホ育児が子どものインターネット利用時間を媒介し幼児のインターネット依存に影響するのか検討するため、双方向の因果関係を含む交差遅延モデルを想定し、構造方程式モデリングを用いた多母集団分析を実施した。子どもの性別を統制変数とし、これらの変数からすべての変数にパスを引いた。パラメータ推定には一般化最小二乗法を用いた。制約のないモデル 1 と時点間の影響は同じと仮定して同一の変数間の T1→T2 からのパスと T2→T3 からのパスに等値制約を置いたモデル 2、さらに異

なる変数間の T1→T2 からのパスと T2→T3 からのパスに等値制約を置いたモデル 3 を比較し、適合度が高いモデル 1 を採用した。各変数間のパスの因果係数(標準化係数)の推定値を表 1 に示す。

どの学齢においても、T1 から T2、T2 から T3 にかけて、ながらスマホ育児時間が子どものインターネット利用時間を増加させる有意な正の効果が見られた。さらに T1 から T2 にかけて、子どものインターネット利用時間が子どものインターネット依存を高める有意な正の効果が見られた。また、T1 から T2 にかけて、ながらスマホ育児時間が子どものインターネット依存を高める有意な正の効果が見られ、学齢が上がるにつれてパス係数の値は小さくなる傾向が示された。子どものインターネット利用時間がながらスマホ育児時間を増やす有意な正の効果が T1 から T2 にかけてすべての学齢で、T1 から T3 にかけて年長児のみで見られた。

表 1 ながらスマホ育児、子のインターネット利用、子のインターネット依存の関係

		年少	年中	年長
ながらスマホ 子のネット利用	T1→T2	.18 **	.14 **	.17 **
	T2→T3	.15 *	.16 *	.12 *
	T1→T3	-.09	-.10	.05
ながらスマホ →依存	T1→T2	.13 *	.10 *	.09 *
	T2→T3	-.03	-.03	-.02
	T1→T3	.03	-.05	-.08
子のネット利用 →ながらスマホ	T1→T2	.20 *	.16 *	.22 *
	T2→T3	-.04	-.04	-.03
	T1→T3	.25 †	-.05	.35 *
子のネット利用 →依存	T1→T2	.21 **	.17 **	.20 **
	T2→T3	.03	.04	.02
	T1→T3	-.02	-.14	.10
依存→ 子のネット利用	T1→T2	.18 ***	.20 ***	.23 ***
	T2→T3	.10	.10	.09
	T1→T3	.16	-.18	.02
依存→ ながらスマホ	T1→T2	-.10	-.11	-.11
	T2→T3	.01	.02	.02
	T1→T3	-.06	.10	-.02

【考察】

T1 から T2 かけてながらスマホ育児は子どものネット利用時間を増加させるものの、T2 から T3 にかけて子どものネット利用時間が子どものインターネット依存に及ぼす媒介効果は確認できなかった。一方で、ながらスマホ育児時間が子どものインターネット利用時間を増加させるだけでなく、子どものインターネット利用時間がながらスマホ育児時間を増加させる双方向の関係が示唆された。

【利益相反】 開示すべき利益相反関連事項はありません。

【引用文献】 松尾由美・田島祥・坂元章 (2024). 保護者評定によるインターネット依存尺度の作成. *Informatio: 江戸川大学の情報教育と環境*, 22, 111-118.

【謝辞】 研究は電気通信普及財団の研究調査助成を受けたものである。ここに記して感謝申し上げます。

(まつお ゆみ)

ポジティブイラショナルビリーフ尺度日本語版の作成（第2報）

○森本康太郎
(福井県立大学)

キーワード：ポジティブイラショナルビリーフ、尺度、日本語版

【目的】

これまで、ポジティブな認知的幻想を直接的に評価することを目的として、自己・コントロール・未来に対する楽観主義をポジティブイラショナルビリーフとして測定する尺度、Positive Irrational Beliefs Scale (PIBS) が作成されている (Collard, 2009; Collard, Cummins, & Fuller-Tyskiewicz, 2016)。PIBS は、情動的苦痛との負の関連や、主観的幸福感との正の関連を持つことが報告されている (Collard et al., 2016; Collard & Fuller-Tyskiewicz, 2021)。しかしながら、日本語でポジティブイラショナルビリーフを測定する尺度はこれまで開発されておらず、この概念と精神的健康や幸福感との関連性を検討するには、信頼性と妥当性のある尺度の作成が必要とされる。

こうした背景を踏まえ、森本 (2024) は PIBS の日本語版 (J-PIBS) を試作し、第1報では内的一貫性を中心とした初期的な信頼性の検証を行った。本研究 (第2報) では、J-PIBS に関して、再検査信頼性を含むより詳細な信頼性の検討と、構造的妥当性の検証を行うことを目的とする。

【方法】

1. 調査協力者：日本国内の18歳から70歳までの成人797名を対象とした（男性485名、女性312名、平均年齢37.6歳、 $SD = 14.7$ ）。
2. 調査時期：第1回調査は2023年12月14日～19日に実施した。
3. 調査材料：J-PIBSの試作版を用いた。PIBS原尺度 (Collard, 2009) の日本語翻訳にあたっては、原著者より許可を得たうえで、以下の手順により翻訳を行った。まず、研究者が全項目を翻訳するとともに、専門翻訳会社ユレイタスにも翻訳を依頼した。次に、独立して作成された両翻訳を比較・検討し、調整を加えた統合版を作成した。この統合翻訳をもとに、ユレイタスの逆翻訳専門スタッフによって逆翻訳を行い、さらに別担当のネイティブスピーカーが原文と逆翻訳文の照合を行った。その結果、意味の齟齬を生じさせる表現上の相違は見られなかった。最終的に、全項目について日本語表現の自然さと適切性を研究者と組織行動論の専門家が確認し、第18項目に軽微な表現調整を施したうえで、全項目を確定した。
4. データ収集：クロス・マーケティング社の登録パネルから募集し、研究の趣旨を説明したうえで同意を得た参加者に対して、ウェブ上で回答を求めた。
5. 再検査手続き：J-PIBSの再検査信頼性を検証するため、同一の参加者に対し、第2回調査（2023年12月21日～26日）を第1回調査の1週間後に実施した。第1回調査終了時に、再調査の目的と手順を説明し、参加者の同意を得たうえで第2回目の回答を依頼した。再検査間隔として1週間を設定したのは、測定対象である認知的傾向が短期間で大きく変化しにくいこと、および記憶効果や反応の学習効果が最小限に抑えられるとされているためである (Streiner & Norman, 2008)。
6. 倫理的配慮：調査の実施にあたり、福井県立大学「人を対象とする研究等における人権擁護・倫理委員会」による承認を得ている（承認番号：S2023007）。

【結果と考察】

第1報において因子構造の確認を行った結果、原尺度と同じ4因子構造モデルは統計的に支持されず、3因子解の採用が妥当であると判断された。そこで本研究では、3つの下位尺度から構成されるモデルとして、それぞれの信頼性および

構造的妥当性を検討した。

第1下位尺度（4項目）の信頼性係数は、1回目測定においてCronbachの $\alpha = .865$ 、McDonaldの $\omega = .867$ 、2回目測定において $\alpha = .889$ 、 $\omega = .890$ と、いずれも高い内的一貫性を示した。再検査信頼性として算出した級内相関係数 (ICC(3,1)) は.712 (95%CI [.676, .745]) であり、良好な水準にあった。第2下位尺度（3項目）についても、1回目の $\alpha = .789$ 、 $\omega = .769$ 、2回目の $\alpha = .806$ 、 $\omega = .812$ と安定した信頼性が確認され、ICC = .732 (95%CI [.698, .763]) と、こちらも良好な再検査信頼性を示した。一方、第3下位尺度（2項目）は、1回目の $\alpha = .660$ 、 $\omega = .672$ 、2回目の $\alpha = .705$ 、 $\omega = .715$ と他の下位尺度と比較して低く、ICCも.554 (95%CI [.509, .593]) と中程度以下の水準にとどまり、測定の安定性に課題が認められた。

構造方程式モデリングによるモデル適合度の検討では、3因子モデルにおいてGFI = .975、CFI = .976、RMSEA = .060、SRMR = .034、AIC = 133.653と良好な適合度が得られていた。本研究では第3下位尺度の信頼性の低さを考慮し、これを除外した2因子モデルで再分析を行ったところ、GFI = .978、CFI = .980、SRMR = .036と引き続き良好な適合度を示した。またAICは93.671を示し、より簡潔なモデルであることが示された。RMSEAは.070とわずかに上昇したが、許容範囲内にとどまっていた。以上の結果を踏まえ、本研究では第3下位尺度を除外し、第1および第2下位尺度から成る2因子構造モデルを最終的な測定モデルとして採用した。

なお、当初第1下位尺度は原尺度と同様に「不完全さの拒否」と命名していたが、4項目の内容を精査した結果、その内容が「不合理な万能感」を示していると解釈されるため、下位尺度名を「不合理な万能感」に改称した。第2下位尺度については、原尺度と同様に「不合理な楽観」とした。

これらの結果は、第1および第2下位尺度が測定対象とするポジティブイラショナルビリーフの構成概念について、十分な信頼性および構造的妥当性を有していることを示している。今後は、本研究で確立された2因子モデルに基づき、J-PIBSの構成概念妥当性検証を進めていく予定である。

【利益相反】

本研究については、開示すべき利益相反関連事項はない。

【主要引用文献】

Collard, J. J. & Fuller-Tyskiewicz, M. (2021). Positive irrational beliefs and mental health. *Journal of Rational-Emotive & Cognitive-Behavior Therapy*, 39, 335–354.

Table 1 確認的因子分析の結果

	項目	M	SD	因子 負荷量	共通性
F1：不合理な万能感					
6	私は状況を見誤ることはない。	1.82	0.70	.89	.76
5	私はミスをしたくない。	1.52	0.65	.82	.60
7	私は、自分が選んだことに失敗することはない。	1.80	0.69	.77	.69
8	私は決して間違ったことはない。	1.77	0.75	.65	.48
F2：不合理な楽観					
15	私は、自分には良いことしか起こらないと思っている。	1.90	0.78	.91	.74
17	私はこれからも常に幸運だろう。	2.11	0.83	.75	.63
16	私は、最高のものだけを期待している。	2.15	0.81	.58	.38

(もりもと こうたろう)

英国保育者がポジティブに評価する雇用の特徴

管理職と保育者の視点の違いに注目して

○山本 睦¹
(¹ 常葉大学保育学部)

キーワード：英国保育者、Flexibility、園の環境

【目的】

山本(2024)は、保育園の管理職複数同時インタビューを対象とした日英比較分析において、管理職のマネジメントが分業されている英国と分業されていない日本では、会話の接続に大きな違いがあることを示した。

本研究では、すべて1対1の対面状況で実施したインタビュー・データを意味論的に分析した。これまで「園の環境評価」とは、「子どもにとって良い環境」をターゲットにした評価(埋橋,2016; 太田ら,2022)であり、保育者は評価者としての役割を担うが、「保育者にとって良い(就業)環境」の視点はない。英国と日本では、保育実践における集団性に大きな違いがあり(山本,2023)、また資格制度とその処遇についても区別の明確さの視点において異なる。

そこで本研究では、「園内業務の分担」についてのインタビューを実施し、その回答を「評価」の側面と「分担」も含めた業務上のルールやその価値の側面について、意味論レベルでカテゴリー分けをし、高頻度に出現した内容を抽出することを目的とする。

【方法】

対象：2022年6月と10月にインタビューに参加した保育者9名、管理職8名。
手続き：筆者が各施設を訪問し、管理職と保育者を別々にインタビューした。本研究では管理職が複数同時にインタビューに参加した場合は除き、すべて1対1の対面インタビューで実施した。最初に役職名や保有資格、園の特徴(収容幼児数、職員数、運営形態など)を質問した。その後、「業務の分担」の内容について質問を行った。
分析方法：カテゴライズは話された内容に沿ってカテゴライズした。「評価」については147セグメント、「分担」については249セグメントが抽出された。2名の研究者による一致率を検討した結果、Cohenの κ 係数は、「評価」については0.99、「分担」については1.00となった。

【結果と考察】

	英国 > workers	英国 > 管理職	合計
園内業務の分担	0	5	5
賃金・報酬・雇用システム	13	20	33
分担の内容	20	26	46
困難の解決	15	20	35
環境構成 配置	7	44	51
代替可能性	8	10	18
やるべきこと・就業ルール	15	33	48
不満な点	5	8	13
合計	83	166	249
N = 文書	9	8	17

1.管理職と保育者の「分担」に関するカテゴリーの出現頻度
Table1 「分担」に関する内容と頻度

249セグメントを意味内容で分類し、管理職と保育者間で出現の偏りがあるかを検討した。その結果、 $\chi^2(7) = 16.6756, p < .05, \text{Cramer's } V = 0.26, \text{検出力} .8569$ で有意な結果が得られた。残渣分析により、「環境構成 配置」のカテゴリーにおいて、管理職が有意に多いことが示された。

2.「環境構成 配置」の具体的な内容

「環境構成 配置」の内容を更にカテゴライズしたところ、Table2の一次カテゴリー5つが抽出された。最も多か

Table2. 「環境 配置」× ポジティブな評価の内容・度数	英国
ベア・システムの採用	3
> シフト・システム	2
> ベア・システム	1
園の雰囲気	10
> 異動(昇進・病欠・欠員補充)	1
> 不利益なし	1
> 家族的雰囲気	2
> 子ども主体	1
> 協働的雰囲気	1
> 野外での活動	1
> 保育者に支援的な環境	2
> 教育理念の一貫性	1
子どもの少なさ・保育者の多さ	16
> 正規職員の多さ	6
> 登録と同時に保育する子どもの数が異なる	2
> スタッフ全員で全ての場所で働く	1
> 保育士は家族を担当する	1
> 分業の効果 子ども・スタッフ比率の管理	3
> 担当する子どもの少なさ	3
担当クラス(継続性・有資格者の配置)	10
> 乳児と幼児、双子の配置分け	4
> 自分の子どもとは別部屋	1
> 各部屋の担当を継続	3
> ルーム・リーダーが計画責任者	1
> 部屋ごとに有資格者を配置	1
Flexibility(環境・子どもの通園・労働時間)	12
> 労働時間のflexibility	1
> 多業種の運営	1
> 開園は1年中	1
> KeyのFlexibilityと移行期間の設定	3
> 子どもの通園のFlexibility	4
> 環境のflexibility	2

ったのは、担当する「子どもの少なさ・保育者の多さ」、つまり量的・比率的適正さをポジティブに評価していることがわかった。

以上の結果から、子ども家庭庁(2024)が、待機児童数を根拠に「保育の量的問題は解決した」と記述したが、分業に関わる保育者の量的問題は更に検討を要することが示された。また、各面でのFlexibilityについても、日本の実態を検討する余地があると考えら

れる。

【利益相反】利益相反はありません。

【引用文献】

太田麻美子・三輪正太郎・小原愛子・岡田直美(2022) 幼児教育における評価指標の現状と分析：発達評価と環境評価の観点に基づいた分析を中心に. *教育経済学研究*, **2**, 27-41.
こども家庭庁(2023) こども大綱.
埋橋玲子(2016) 保育の質的尺度 ECERS-R との関係及び日本での『保育環境評価スケール』実践からの示唆. *イラム・シラージ, デニス・キングストン, エドワード・メルウィッシュ, 秋田喜代美・淀川裕美(訳)「保育プロセスの質」評価スケール：乳幼児期の「ともに考え、深めつづけること」と「情緒的な安定・安心」を促えるために*. 明石書店, 101-108.
山本睦(2023) 創造性を育む英国の保育実践：「本物の学習」に着目して. *保育・幼児教育研究年報*, **1**, 25-35.
山本睦(2024) 保育施設での複数管理職との会話における＜訂正＞と＜同意＞の日英比較. *常葉大学保育学部紀要*, **12**, 1-10.

(やまもと ちか)

自己批判の質的変容を促進する教育プログラム開発の試み

失敗後の動機づけを効果指標とした予備的検証

○巻田晴香¹ 及川昌典（非会員）²

(¹同志社大学大学院心理科学研究科 ²同志社大学心理学部)

キーワード：自己批判，動機づけ，心理教育

【目的】

失敗経験は動機づけを低下させ、学業不振や社会的孤立、さらには引きこもりといった深刻な社会的問題に発展するリスクが指摘されている（内閣府, 2019；文部科学省, 2022）。このような背景から、失敗後の動機づけをいかに維持・回復させるかは、応用心理学における重要な課題である。

従来の研究では、自己批判は一般的に、動機づけを損なう要因として扱われてきた（Dweck & Reppucci, 1973）。しかし近年では、自己批判には動機づけを高める側面もあることが示されつつある。たとえば Norem（2008）は、適切に活用された自己批判が改善の契機となることを指摘している。

こうした新たな視点を発展させ、巻田ら（2023, under review）は、能力への自己批判と努力への自己批判を区別することの重要性を指摘し、前者は動機づけの低下と関連するが、後者は動機づけの促進と関連することを示している。こうした知見は、失敗後の心理的回復プロセスに重要な示唆を与える。

本研究では、このような新たな知見を応用し、自己批判の質を変容させる教育的介入の有効性について実証的に検討する。特に近年では、オンライン形式の教育プログラムへの需要が高まっている。対面型の指導に比べて注意資源が限定されがちなオンライン形式の教育プログラムでも、努力への自己批判を促進し、能力への自己批判を抑制できる可能性を明らかにすることは、動機づけの回復支援に関する理論的貢献、自己批判の機能に関する理解の深化、オンライン心理教育の新たな可能性の提示の3点において実践的な意義がある。

以上を踏まえ、本研究では以下の仮説を検証する。

1. プログラム参加後、能力への自己批判は低下するだろう。
2. プログラム参加後、努力への自己批判は増加するだろう。
3. プログラム参加後、自己改善および状況解決に向けた動機づけが高まるだろう。

【方法】

参加者 本研究は研究倫理審査を経て実施された（承認番号：KH25018）。大学生37名が参加し、同意取得後に予備実験を行った。動画視聴ページの滞在時間が動画の長さに満たなかった14名を除いた23名（男性6名、女性17名、平均年齢19.91歳、 $SD = 1.04$ ）を分析の対象とした。

手続き

（1）失敗経験の記述と初期評価

参加者は、目標達成に失敗し、自己批判（行動や性格に対する否定的評価）を行ったエピソードを想起し、その内容について自由記述を行った。また、発生から経過した日数も回答した。その後、当該失敗に対する能力・努力への自己批判（5項目）、および状況解決・自己改善に関する動機づけ（7項目）について、7

件法（1＝全くそう思わない～7＝非常にそう思う）で回答した（巻田ら, 2023, under review に準拠）。

（2）教育動画の視聴

能力・努力への自己批判と動機づけの関係を解説する教育動画を視聴した。この動画は Kambara et al.

（2023）の介入動画を参考に、公認心理師の助言を得て作成された。動画の内容は3部構成であり、第1部では自己批判の定義とその心理的影響、第2部では自己批判の質と動機づけとの関係、第3部では理解度を確認するクイズとその解説が含まれていた。各動画の長さは2～4分程度であった。

（3）動画内容理解度の測定

動画視聴後、動画の内容に関する正誤問題に回答を求めることで、参加者の理解度を確認した。

（4）自己批判の再評価

参加者は再び最初の失敗経験を想起し、努力への自己批判を意識してその内容を記述した。その後、再度、能力・努力への自己批判、ならびに状況解決・自己改善の動機づけについて再評価を行った。

【結果と考察】

動画内容理解度 出題された正誤問題3問中、全てに正答した参加者は21名（91.30%）、1問の誤答があった参加者は2名（8.70%）だった。よって、注意資源が割かれにくいオンライン環境においても、多くの参加者が内容を理解できていたと考えられる。

能力、努力への自己批判 能力への自己批判2項目の内的整合性が低かったため、単項目で分析を行った。対応のある t 検定の結果、「自分の能力のなさについて批判する」は有意に低下したが（ $t(22) = 6.15, p < .001, d = 1.28$ ）、「自分がこの状況でうまくやれる能力を持っていないことを批判する」は低下傾向を示したが有意ではなかった（ $t(22) = 1.92, p = .067, d = 0.40$ ）。努力への自己批判は有意に低下した（ $t(22) = -3.24, p = .004, d = -0.68$ ）。

自己改善・状況解決の動機づけ 自己改善の動機づけ5項目のうち内的整合性が高かった2項目の平均得点は有意に増加し（ $t(22) = 2.46, p = .022, d = 0.51$ ）、状況解決の動機づけは有意な変化は認められなかった（ $t(22) = 1.59, p = .126, d = 0.33$ ）。介入の効果を高めるため、今後は筆記やホームワーク等の組み合わせなどが必要だろう。

【引用文献】

Kambara, K., Matsumoto, M., Hako, S., Shigematsu, J., Yokoyama, S., & Ogata, A. (2023). An intervention to promote concrete thinking style in young adults: Effects on depressive symptoms and its protective factors. *Journal of Behavior Therapy and Experimental Psychiatry*, 81, 101857.

巻田晴香・及川昌典・及川晴（2023）. 努力または能力への自己批判が失敗後の動機づけに与える影響. 日本心理学会大会発表論文集 日本心理学会第87回大会（まきた はるか・おいかわ まさのり）

潜在クラス分析による学校教員の心理的職務状態の分類

——バーンアウト症状と職務負荷認知および専門性向上意識を変数として——

○磯和壮太郎¹ 今井田貴裕²

(¹名古屋芸術大学教育学部 ²仁愛大学人間学部)

キーワード：学校教員、心理的職務状態、潜在クラス分析

【目的】

学校教員（以下、教員とする）の多忙や精神的健康が問題となっており、この問題解決のためにこれまでに様々な検討が行われてきた（e.g. 嘉村他, 2024）。しかしながら、例えばバーンアウトやそれを抑制する要因など、教員に係る個々の要因に対する検討は行われてきているものの、それらを総合した研究は管見の限り見られない。職務における教員の心理的な状態を類型化し、それを予測する要因を検討することには実益がある。そこで本研究では、その先駆けとして潜在クラス分析による教員の心理的職務状態の類型化を行う。

【方法】

分析対象者 Web 調査サービス Surveroid に登録している教員を対象とし、2021 年 11 月下旬（調査 1）と 2022 年 2 月初頭（調査 2）に実施した調査において、回答に欠測値のない 281 名（ $M_{\text{age}} = 47.61$, $SD_{\text{age}} = 10.60$ ）を分析対象とした。

使用尺度 職務負荷認知（Perceived Job Demands: PJD）は学校教員の職務多忙感・負担感尺度（磯和・今井田, 2023a, b）にて測定し、全項目を用いて尺度得点を得た。専門性向上意識（Need for Professional Development: NPD）は学校教員の専門性向上意識尺度（磯和・今井田, 2020）にて測定し、全項目を用いて尺度得点を得た。バーンアウト症状は久保（1998）の日本版バーンアウト尺度（「患者」を「児童生徒」に修正）にて測定し、情緒的消耗感（Emotional Exhaustion: EE）、脱人格化（Depersonalization: D）、個人的達成感の低下（Degrees of Personal Accomplishment: DPA）それぞれの尺度得点を得た。

倫理的配慮 本研究は名古屋芸術大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施された（名古屋学第 246 号）。

【結果】

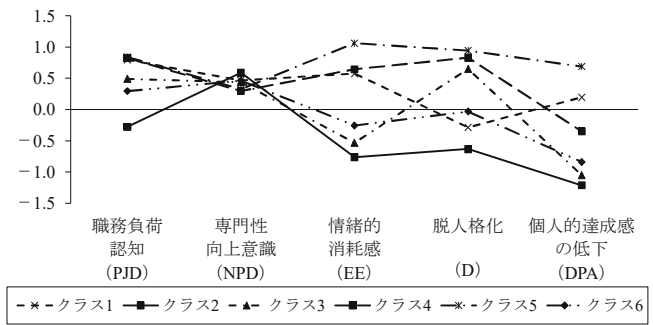
潜在クラス分析には Gaussian 混合モデルを用い、2～8 クラスのモデルを比較した。その結果を Table 1 に示した。適合度（BIC = -3840.97）、各クラスのカテゴリ化率（事後確率）の中央値（.88）、最小値（.40）、最小クラスサイズ（30 名）から、6 クラスモデルを採用した。このモデルは、統計的・実務的観点からも信頼性の高い分類と判断された。

Table 1
潜在クラス分析のモデル比較

モデル クラス数	適合度 BIC	事後確率		クラス別度数（全体N = 281）							
		最小値	中央値	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6	No.7	No.8
2クラス	-3713.64	.50	1.00	73	213	—	—	—	—	—	—
3クラス	-3728.23	.40	.95	73	149	64	—	—	—	—	—
4クラス	-3747.84	.43	.94	41	86	33	126	—	—	—	—
5クラス	-3752.22	.35	.92	45	81	89	30	41	—	—	—
6クラス	-3770.62	.40	.88	41	33	46	47	30	89	—	—
7クラス	-3788.84	.39	.85	41	33	50	38	18	86	20	—
8クラス	-3816.69	.35	.85	41	32	17	39	17	81	21	39

次に、採用した 6 クラスモデルの各変数について、理論的中央値を 0、標準偏差を 1 として標準化したうえでその平均値を比較した。その結果を Figure 1 に示した。なお、紙幅の都合で統計値は略した。

Figure 1
各クラスのプロファイル



結果より、クラス 1 は PJD, NPD, EE が高く、D がやや低く、DPA が中庸であったため、「意欲維持・情緒消耗型」とした。クラス 2 は PJD がやや低く、NPD が高く、EE, D, DPA が低かったため、「理想型」とした。クラス 3 は PJD がやや高く、NPD と D が高く、EE がやや低く、DPA が低かったため、「安定・対人距離型」とした。クラス 4 は PJD, EE, D が高く、NPD がやや高く、DPA がやや低かったため、「意欲維持・中等度バーンアウト型」とした。クラス 5 は、すべての変数が高いかやや高かったため、「重度バーンアウト型」とした。クラス 6 は、PJD と NPD がやや高く、EE, D, DPA は中庸かやや低かったため、「活性・良好型」とした。また、推定された潜在クラスは、2, 6, 1, 3, 4, 5 の順に健康度が高いと考えられた。

【考察】

本研究の結果から、PJD, NPD, EE, D, DPA によって 6 つのクラスが推定された。PJD については、「理想型」を除いて高いかやや高かったことから、教員の職務負荷が高い状況がうかがえた。また、バーンアウト症状についても、EE のみが高い、D のみが高いといったクラスが見られたが、DPA のみが高いクラスは見られず、またいずれのクラスにおいても NPD は理論的中央値よりも高いかやや高かった。このことから、多くの教員は職務に対して多忙や負担を感じており、バーンアウトに陥る者もいるが、そのなかでも教職に対する専門性を高めようという意識は維持していると言えた。教育の質の維持・向上に向けて、このような教員が健全な状態で教職を全うできるよう、より健康度が高いクラスへ移行するための要因の究明が急がれる。

今後の課題として、大規模調査による再現性の確認や、心理的職務状態が理想的なクラスの前測要因、および、クラスの遷移要因を検討する必要がある。

【利益相反】

利益相反（conflict of interest: COI）関係にある企業はないが、名古屋芸術大学令和 4 年度特別研究費の助成対象である。

【引用文献】

嘉村 直樹・松尾 敏実・平田 淳（2024）. 教員のメンタルヘルス対策に関する一考察 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要, 8, 159-170.

（いそわ そうたろう・いまいだ たかひろ）

選択法によるTCT創造性検査の課題の性質

課題ごとの測定内容の検討

○高下 梓¹ 岸 学² (非会員) 黒岩 誠³ (非会員)
(¹松本看護大学看護学部 ²東京学芸大学 ³明星大学)

キーワード：創造性検査 選択法 大学生

【目的】近年、学校教育などにおいて、創造性の涵養（文部科学省，2017）や、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成（中央教育審議会，2021）の大切さが指摘されている。創造性の育成の場では、より簡便な評価方法が求められるものと考ええる。本邦における創造性の評価方法のひとつに、TCT 創造性検査（早稲田大学創造性研究会，2000）がある。この検査は独創性を評価の中心にすえ、独創的発想の出現の可能性を明確にする方法を取り、提示された課題に対して被検者が回答を自ら考えて記入する。反応の多様性、評価に高度な習熟が要求されること等から、選択法による検査作成の試みがなされてきた（黒岩他（2010），高野他（2010）；高下他（2011）；寺澤他（2014）など）が、2014 年の研究発表をさいごに約 10 年が経過し、途上のままである。本研究は、選択式の TCT 創造性検査において各検査課題が測定しようとしているものを明らかにするために、2013 年時点の調査データをもとにして、探索的な検討を行うことを目的とする。

【方法】

研究対象：東京都内にある 4 大学の大学生 602 名。

調査時期：2013 年

課題：記述式の TCT 創造性検査の反応例をもとに作成された選択法による TCT 創造性検査。課題別に 16 種の選択肢を示し、気に入った順に 3 つの回答を求めた。倫理的配慮：調査実施当時、所属機関における研究倫理審査の手続きは行われていなかった。研究協力者への協力依頼にあたっては、匿名性への配慮や、研究に協力しないことによる不利益はないこと等を伝え、個人の自由意志を尊重したうえで、質問紙調査が実施された。データ使用にあたっては、2013 年の調査に関わった研究者の承諾を得た。

Table 1 TCT 創造性検査の各課題

言語性	用途テスト	カンヅメのあきカンの使い方について容器的用途からどの程度かけ離れた発想ができるかをみる。
	原因推定テスト	エピソード中の人物の行動に対して意外と思える原因をどの程度設定できるかをみる。
	課題づけテスト	デパートに注文どおりの品物が届かなかったことに対して巧みな課題をどの程度作ることができるかをみる。
非言語性	四点描画テスト	四点の正方形的特徴にとらわれずにどの程度かけ離れた描画ができるかをみる。
	想像力テスト	立体視しやすい図形からどの程度意外なものを想像できるかをみる。
	図案発見テスト	まとまった図案からアンバランスな図案や分離図案がどの程度発見できるかをみる。

※発想タイプは、4種類の基本カテゴリー（d, m, o, e）にわけられる。
d：課題の常識的枠組みを受け入れた発想
m：課題の枠組みを受け入れながら視点転換を図る発想
o：課題の情報のうち特定の情報に着目し、不必要な情報を捨象した柔軟な発想
e：課題の枠組みに全くとらわれない、かけ離れた発想。

【結果】602 名の回答のうち、気に入ったもの（3 つ）に 1 つでも未回答がある場合と、重複回答がある場合は、その課題は回答欠損とみなして集計した。計 64 種類の反応例の「1 番気に入ったもの」の選択率は、0.00%の反応例が 1 つあった以外は、0.33%～31.06%の範囲であった。1 番から 3 番までの回答を総合した選択率は、1.00%～57.48%の範囲であった。課題ごとに提示した選択肢を基本カテゴリー別にまとめた選択率を Table2 に示す。選択率の高い順は、用途テストと想像テストでは $d > m > o > e$ ，原因推定テストと四点描画テストは $o > d > m > e$ ，課題づけテストでは $d > e > m > o$ ，図案発見テストは $d > o > e > m$ であった。

Table2 課題別の選択率

		d		m		o		e	
		n	%	n	%	n	%	n	%
言語性	用途	728	40.31%	519	28.74%	455	25.19%	104	5.76%
	原因推定	629	34.83%	316	17.50%	685	37.93%	176	9.75%
	課題づけ	643	35.96%	387	21.64%	249	13.93%	509	28.47%
非言語性	四点描画	485	26.90%	363	20.13%	721	39.99%	234	12.98%
	想像	696	38.67%	612	34.00%	266	14.78%	226	12.56%
	図案発見	1098	61.00%	140	7.78%	348	19.33%	214	11.89%

【考察】どの課題・基本カテゴリーにおいても、一定の被検者によっていずれかの反応例が選ばれていた。また、課題によって基本カテゴリー別選択率の特徴が異なることが示唆された。記述式検査の 6 下位検査では、それぞれ異なった情報処理法や活用能力を求めている（早稲田大学創造性研究会，2000）。また、記述式の TCT 創造性検査が被検者に自由な反応例の発想を求めるのに対して、選択法は気に入った反応例を選んでもらう課題である。このことから、選択法の場合には被検者自身が発想しえない反応例を目にする可能性があると同時に、反応例のどれを気に入るかという主観性が問われる。検査方法は異なるが、これらの要因が選択式検査における選択率の特徴に関わっているものと考えられ、今後この点をさらなる分析によって検討したい。

【利益相反】本研究における利益相反（COI）はない。

【引用文献】

中央教育審議会（2021）.「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）Retrieve d June 3, 2025, from https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf
黒岩 誠・久米 稔・高下 梓・成田 猛・内藤 美智子（2010）. 選択法による TCT 創造性検査におけるタイプ・グループの検討（1）そのⅠ 言語性テスト 日本教育心理学会 第 52 回総会発表論文集，427.
文部科学省初等中等教育局教育課程課（2017）. 初等中等教育における創造性の涵養と知的財産の意義の理解に向けてー知的財産に関わる資質・能力の育成ー Retrieved June 3, 2025, from https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/2017/consortium_kentou/dai1/siryou4.pdf
高野 隆一・久米 稔・寺澤 美彦・伊賀 憲子・三島 正英（2010）. 選択法による TCT 創造性検査におけるタイプ・グループの検討（1）そのⅡ 非言語性テスト 日本教育心理学会 第 52 回総会発表論文集，428.
高下 梓・久米 稔・黒岩 誠・成田 猛・内藤 美智子（2010）. 選択法による TCT 創造性検査作成の試み（1）そのⅡ 四点描画テスト 日本心理学会第 74 回大会発表論文集，893.
寺澤 美彦・黒岩 誠・高下 梓・伊賀 憲子・高野 隆一・内藤 美智子・三島 正英・久米 稔（2014）. TCT 創造性検査と MSC 創造性構成検査のバッテリーとしての機能 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集，278.
早稲田大学創造性研究会（2000）. TCT 創造性検査 前野書店

（たかした あずさ・きし まなぶ・くろいわ まこと）

中老年における幸福感・未来展望の比較

量的調査と老年期の漁師への予備的面接調査

○白石奈津栄 三宅沙侑美
(岡山大学)

キーワード：幸福感，未来展望，老年期，漁師，混合研究法

【目的】

漁業従事者（以下、漁師）の高齢化と後継者不足は深刻化しており、地域経済や食料供給にも影響を及ぼす喫緊の課題である。白石他（2024）は、漁業の担い手確保の観点から、漁師の職業的魅力および事業継続に関わる要因に着目し面接調査を行う為に、幸福感と未来展望に関して質問紙調査を行い交差遅延効果モデルにより分析を行った。その結果、幸福感が未来展望における「開放」と「曖昧」の予測因子であることが示され、明るい未来展望を持つためには幸福感を高めることが重要である事が示された。これを踏まえ、漁師の幸福感や未来展望の実態を明らかにするため、中年期の漁師への面接調査を実施した。その結果、「大漁＝幸福」という価値観や、親の影響、伴侶との出会いが幸福感に関与していることが示唆された。中年期漁師の幸福感を高める為に、気候変動などに合わせ、価値観を脱成長にシフトすることが可能となるサポート（販路拡大など）が考えられた。一方で、老年期の漁師に関する知見は乏しい。そこで本研究では、中年期と老年期の幸福感・うつ・未来展望における年代差を検討し、その結果を基に仮説を立て、今後の漁師への大規模面接調査に向けて、老年期の漁師に予備的面接調査を行う。

1. オンライン調査

【方法】調査協力者および手続き 40 歳以上 585 名（男性 307 名，女性 278 名（ $M=66.30, SD=13.42$ ）歳）を分析対象とした縦断調査（Time 1：2022 年 7 月中旬，Time 2：2023 年 10 月上旬）を行った。また、量的研究の結果を踏まえて老年期の漁師 1 名に半構造化面接調査を行う。本研究は 2024 年基礎教育保障学会で発表したデータの再分析を行った。

（1）未来展望：白石・堀内（2022）の MFTP 尺度 12 項目。（2）幸福感：角野（1994）の SWLS5 項目，7 件法。（3）うつ：古川ら（2002）の K6 項目，5 件法。なお，（1）～（3）の項目の最後に不良回答チェック項目を配置した。本研究は岡山大学社会文化科学研究科研究倫理委員会（社_2022_03）の承認を得た。

【結果】js-STAR1.9.6 を用いて年代（中年，老年）と時期（Time 1，Time 2）を独立変数，SWLS，K6，MFTP（開放，制限，曖昧）を従属変数とする 2 要因混合計画の分散分析を行った（Table 1）。その結果，年代による以下の主効果が認められた。老年期の方が中年期よりも幸福感が高く（ $F=74.34, p<.01$ ），抑うつ傾向が低かった（ $F=39.42, p<.01$ ）。老年期の方が未来に対してより開放的（ $F=41.94, p<.01$ ）かつ制限を意識しており（ $F=14.70, p<.01$ ），一方で未来に対する曖昧さは低かった（ $F=30.82, p<.01$ ）。時期（Time 1 vs Time 2）による変化や，年代と時期の交互作用は認められなかった。

Table1 各変数における年代と時期による 2 要因混合計画の分散分析結果

	年代 (40-59 歳, $n=194$)				老年 (60-99 歳, $n=391$)				主効果		交互作用	
	Time 1	Time 2	Time 1	Time 2	年代 (F 値)	η^2	時期 (F 値)	η^2				η^2
SWLS	2.99	3.00	3.96	3.96	74.34 **	.11	0.02 ns	.00	0.00 ns	.00		
	1.42	1.45	1.29	1.24	中年 < 老年							
K6	1.99	1.91	1.54	1.53	39.42 **	.06	3.43 +	.01	2.13 ns	.00		
	1.06	1.07	0.61	0.63	中年 > 老年		T1 > T2					
開放	2.60	2.59	3.06	3.03	41.94 **	.07	0.53 ns	.00	0.05 ns	.00		
	0.94	0.92	0.78	0.78	中年 < 老年							
制限	3.38	3.34	3.56	3.61	14.70 **	.02	0.03 ns	.00	2.41 ns	.00		
	0.76	0.75	0.76	0.73	中年 < 老年							
曖昧	3.42	3.43	3.09	3.14	30.82 **	.05	1.46 ns	.00	0.72 ns	.00		
	0.68	0.70	0.70	0.70	中年 > 老年							

注) 上段は平均値，下段は標準偏差。T1 = Time 1, T2 = Time 2.

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

【考察】

中年期より高齢期の幸福感が高かったのは，先行研究 Carstensen らの社会情動的選択理論を支持する結果であった。この理論では老年期は情動的満足の得られる人間関係だけを選択することで感情的な幸福感を高めるとされているが，本研究では老年期漁師において中年期漁師と異なり，漁業組合や仕事仲間ではなく家族や住んでいる地域の方との関わりを中心とした幸福感の特徴を持つと仮説を立てて調査を行う。

2. 漁師への予備的面接調査

【方法】

対象者 縁故法で協力者を募り老年期の漁師 1 名（A さん）に面接調査を行った。

面接調査項目 （桜永・井上，2017）より，1 親からの影響 2 重要な出会い 3 伴侶からの影響 4 活躍する心を支えてきたものの，4 項目，未来展望研究の先行研究より，幸福感と未来などを問う項目を追加した。（倫理的配慮：本人には匿名で報告許可を得た）

【結果】

A さんは漁獲時に喜びを感じると述べ，孫の存在や妻との外出，地域活動，農作業なども幸福感の源であることが確認された。漁師になった背景には，父親の影響を受けて自然な形で家業を継いだ経緯があった。漁業活動では，妻の物理的支援や，子育て期における「子どものために働く」という心理的支えがみられた。漁師の未来については，後継者不足を深刻な課題と捉えており，経済的理由による離職，親が漁師でない新規参入者にとって船の購入や漁業組合加入に高額な費用がかかること，技術継承の困難さ，兼業の難しさが若年層の参入を阻む要因として挙げられた。

【考察】

A さんの漁師としての幸福感は，「大漁＝幸福」という価値観に加え，家族や地域との関わりなど多様な要素から構成されていた。これは，漁師の生活が漁獲だけでなく，社会的・心理的ネットワークによって支えられていることを示唆している。一方で，漁師の未来に対しては悲観的な見解が示され，特に後継者不足が深刻な課題として認識された。その背景には，収入の不安定さや新規参入の難しさ，技術継承の困難さ，継承を前提とした業界構造など，複合的な要因が関与していた。今後は，本調査を基に多様な年代・地域を対象とした大規模面接調査を行い，より包括的な実態の把握が求められる。

【利益相反】

本研究において開示すべき COI はない。

【引用文献】

角野 善司（1994）. 人生に対する満足尺度（the Satisfaction With Life Scale [SWLS]）日本版作成の試み 日本教育心理学会総会発表論文集, 36, 192.

白石 奈津栄・堀内 孝（2022）. 多次元未来展望

（Multidimensional Future Time Perspective: MFTP）尺度日本語版の開発と信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, 31, 159–162.

（しらいしなつえ・みやけさゆみ）

離乳期の我が子の特徴に対する親の説明と幼児期のアタッチメント安定性との関連

○福田佳織¹ 森下葉子² 尾形和男³

(¹東洋学園大学 ²文京学院大学 ³放送大学)

キーワード：心的特徴、アタッチメント安定性、離乳期

【目的】Meins et al.(1988)は、生後 35～38 ヶ月齢の子どもを持つ母親を対象に、我が子を説明してもらうインタビュー調査を行ったところ、安定型のアタッチメントを形成した子どもを持つ母親の方が、行動的または身体的特徴よりも心的特徴を用いて我が子を説明する傾向が示された。その後、さらに低月齢の子どもを持つ母親を対象に、子どもとの遊び場面での発話を分析し、乳児の心的状態に言及した頻度とその後のアタッチメントとの関連を示している(Meins et al., 2001; Meins et al., 2002)。

本研究では、上記の Meins et al.(1988)の対象児より幼い 7～10 ヶ月齢の子どもに対しても、心的特徴を用いて子どもを説明することとその後のアタッチメントとの関連性に同様の傾向が見られるか、また、父親においても、同様の結果が得られるかについて検討する。

【方法】(1)対象者：子どもが生後 7～10 ヶ月齢時点でインタビュー調査に、その後、子どもが 1 歳 8 ヶ月～5 歳時点で AQS(アタッチメント Q ソート法)の調査に協力した親 23 名(母親 11 名、父親 12 名)。(2)調査期間：2017 年 8 月～2024 年 11 月に調査を実施した(なお、2020 年 3 月～2023 年 2 月は調査中止)。(3)調査手続き：①離乳期に第一または第二執筆者が家庭訪問し、対象児の特徴を短い言葉で 5 つ表現してもらい、それぞれの特徴についての具体的な内容を尋ねた。インタビューは協力者の許可を得て録音された。なお、他の調査も同時に行ったため、調査全体の時間は 1 時間程度であった。その後、対象児が 2 歳前後の時点(コロナ禍による調査延長ケースの対象児 3 名は 4, 5 歳時点)で再度連絡し、調査の了承を得た家庭に第一および第二執筆者の 2 名で家庭訪問観察による母子 AQS、父子 AQS を実施した。調査時間は 1 時間半～2 時間であった。(4)分析：我が子の特徴について、離乳期の我が子の特徴に対する親の説明に関しては、インタビュー時に「○○ちゃん／くんの特徴を表すような形容詞、あるいは、短い語句など 5 つ挙げてください」と依頼し、その後、挙げてもらった 5 つの特徴に関連する具体的なエピソードを語ってもらった。調査後、それらを文字起こしし、Meins et al.(1988)の 4 つの分類(心的特徴、行動的特徴、身体的特徴、一般的特徴)のうち、心的特徴に該当する語りの部分をピックアップした。そして、各協力者が 5 種類挙げた子どもの特徴の語りを 5 ブロックとして分け、各ブロック内に 1 つ以上、心的特徴の語りがあった場合は「有」、1 つもなかった場合は「無」とした。5 ブロック中いくつかのブロックで心的特徴が出現したか、出現率を算出した。心的特徴のピックアップは、第一執筆者および第二執筆者が独立で行い、相違の箇所は話し合いにて調整した。アタッチメント安定性について、家庭訪問調査後、観察者 2 名は独立でカードをソートし、大きな相違の見られた箇所は話し合いにより調整した。そのソート結果を用い、所定の方法で AQS 得点を算出した。

【結果】(1)心的特徴の出現率：平均値等は Table1 の通りであり、父母間に有意差は見られなかった($t(21)=-.233$, n.s.)。(2)AQS 得点：平均値等は Table2 の通りであり、父母間に有意差は見られなかった($t(21)=-.299$, n.s.)。(3)心的特徴の出現率と AQS 得点との関連：心的特徴の出現率と AQS 得点との関連について、ピアソンの積率相関分析を行ったところ、Table3 の通りとなった。

Table1 心的特徴の出現率の平均値、標準偏差、レンジ

	出現率平均	標準偏差	レンジ
全体	44.35	30.12	0～100
父親	41.67	32.43	0～100
母親	47.27	28.67	0～100

Table2 AQS 得点の平均値、標準偏差、レンジ

	AQS 平均	標準偏差	レンジ
全体	.482	.236	-.082～.944
父親	.466	.194	.052～.730
母親	.496	.276	-.082～.944

Table3 心的特徴の出現率と AQS 得点の相関

	相関係数 (r)	p 値
全体	.528	.010
父親	.527	.078
母親	.563	.072

【考察】Meins et al.(1988)の対象児より幼い 7～10 ヶ月齢の子どもに対しても、心的特徴を用いて子どもを説明することとその後のアタッチメントとの関連性に同様の傾向が見られることが示された。父母別の分析では人数が少ないことから、父母ともに有意傾向の相関であったが、相関係数は父母ともに、関連性があることを語るに十分な大きさが認められた。Luyten, & Fonagy, (2015)は、自己や他者の行動の背後に感情、欲求、願望、態度、目標といった心的状態をみる能力をメンタライジングと呼んでおり、親のこの能力と子どものアタッチメントとの関連があるとする報告は多くみられる(例えば、Fonagy ら, 1991)。本研究において、親が乳児の我が子に心を見出している(つまり、心的特徴に言及できる)ことは、日頃から乳児のアタッチメント欲求と情動に対してメンタライジングしている可能性があり、それによってアタッチメント安定性が高まったのではないかと推測される。今後は、心的特徴以外の説明や心的特徴の説明量とアタッチメントとの関連についても検討する必要があるだろう。

【利益相反】利益相反 (conflict of interest; COI) なし。

【引用文献】

- Fonagy, P., Steele, H., & Steele, M. (1991). Maternal Representations of Attachment during Pregnancy Predict the Organization of Infant-Mother Attachment at One Year of Age. *Child Development*, 62(5), 891-905.
- Luyten, P. & Fonagy, P. (2015). Personality Disorders: Theory, Research, and Treatment, 6(4), 366-379.
- Meins, E., Fernyhough, C., Russell, J., & Clark-Carter, D. (1988). Security of Attachment as a Predictor of Symbolic and Mentalising Abilities: A Longitudinal Study. *Social Development*, 7(1), 1-24.
- Meins, E., Fernyhough, C., Fradley, E., & Tuckey, M. (2001). Rethinking Maternal Sensitivity: Mothers' Comments on Infants' Mental Processes Predict Security of Attachment at 12 Months. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 42(5), 637-348.
- Meins, E., Fernyhough, C., Wainwright, R., Das Gupta, M., Fradley, E., & Tuckey, M. (2002). Maternal Mind-Mindedness and Attachment Security as Predictors of Theory of Mind Understanding. *Child Development*, 73(6), 1715-1726.

(ふくだ かおり・もりした ようこ・おがた かずお)

継続してきたことの挫折経験は恩恵が大きい

挫折経験の内容と自己成長と苦境耐性

○本多麻子

(東京成徳大学応用心理学部)

キーワード：挫折経験，適応的諦観，セルフ・コンパッション

【目的】

挫折経験は「学業，人間関係，部活動などが途中でくじけてだめになること，やり遂げる意欲や気力をなくすこと」と定義され，不本意な経験であるものの，挫折経験のとりえ方によってポジティブな変容や成長につなげられる（姜・清沢，2017）。ストレス・コーピング方略において，諦めることはネガティブで非適応的であるとされてきたが，適応的諦観とは「自己や状況のネガティブな側面をそのまま受け入れつつも，そこにこだわらない前向きな態度」と定義され，精神的健康の向上のためのレジリエンス要因ととらえられる（菅沼他，2018）。セルフ・コンパッション（SC）とは「傷ついた他者をいたわるように，自分に対して慈しみの気持ちを向けること」である（Neff, 2003）。SCには自分への優しさ，共通の人間性，マインドフルネスという肯定的側面と，自己批判，孤独感，過剰同一化という否定的側面があり，ウェルビーイングの向上や潜在能力の発揮をもたらす。積極的関与とは「積極的で充足感のある心の状態」であり，自信，専念，活力，熱狂の4因子から構成され，バーンアウトに対立する概念である（市村他，2010）。挫折経験のとりえ方と適応的諦観，SC，積極的関与の関連を検討した先行研究は数少ない。本研究では挫折経験の内容と挫折経験のとりえ方と適応的諦観，SC，積極的関与の関連を検討する。

【方法】

対象者 大学生 255 名（平均 20.8±1.6 歳）であった。研究実施に際し，大学内の研究倫理審査委員会の承認を得た。調査票 挫折経験のとりえ方尺度（姜・清沢，2017），挫折経験の影響尺度（姜・清沢，2017），適応的諦観尺度（菅沼他，2018），日本語版 SC 尺度（石村他，2014），競技者の積極的関与尺度（市村他，2010）を用いた。フェイスシートでは年齢，性別の記入と，目標達成における不本意な出来事の内容について学業，人間関係，継続してきたこと，その他から選択させた。目標に対する難易度，重要性，努力度についてそれぞれ 5 段階（0, 25, 50, 75, 100 %）で回答させた。調査手続き 大学の授業において集団式で実施した。あるいは個別に調査票を配布し，記入後に回収した。

分析方法 各質問紙の得点を算出し，相関を求めた。不本意な出来事の内容に基づき，学業，人間関係，継続の3群を設定した。群ごとに各質問紙の平均得点と SD を求めた後，分散分析を行った。

【結果】

相関分析の結果，適応的諦観は，自己成長，普遍，対人配慮，苦境耐性と正の相関があり，意欲喪失，自己脆弱感と負の相関があった。SC は自己成長と正の相関があり，ダメージ，意欲喪失，自己脆弱感，他者不信と負の相関があった。積極的関与は自己成長，対人配慮，苦境耐性と正の相関があり，意欲喪失，自己脆弱感と負の相関があった。

各群における各得点の平均，SD，統計結果を表 1 に示した。1 要因分散分析の結果，適応的諦観，SC，積極的関与の各得点に差はなかった。人間関係群の意欲喪失得点は継続群よりも高く，人間関係群の他者不信得点は学業群と継続群よりも高かった。継続群の対人配慮得点は学業群よりも高く，継続群の苦境耐性得点は人間関係群よりも高かった。

表1 各群における各得点の平均(上段)，SD(下段)，統計結果

群	学業	人間関係	継続	統計結果		
	(n=76)	(n=65)	(n=110)	F(2, 240)	p	偏η ²
適応的諦観	31.12	30.58	31.55	0.71	.492	.006
	0.63	0.64	0.49			
セルフ コンパッション	77.13	74.97	77.05	0.80	.451	.007
	1.40	1.43	1.10			
積極的関与	53.47	52.97	56.37	2.10	.125	.017
	1.46	1.49	1.14			
ダメージ	20.28	20.31	19.28	0.99	.372	.008
	0.68	0.69	0.53			
自己成長	23.26	23.54	23.47	0.08	.924	.001
	0.51	0.52	0.40			
普遍	11.96	11.49	11.74	0.52	.593	.004
	0.32	0.32	0.25			
意欲喪失	6.50	6.72	5.86	3.70	.026	.030
	0.26	0.27	0.21			
自己脆弱感	14.88	14.80	13.45	2.70	.069	.022
	0.56	0.58	0.44			
対人配慮	17.43	18.94	19.27	3.68	.027	.030
	0.55	0.56	0.43			
他者不信	9.66	12.51	10.61	8.72	.000	.068
	0.49	0.50	0.38			
苦境耐性	9.49	9.00	10.15	3.59	.029	.029
	0.34	0.35	0.27			

【考察】

挫折経験を自己成長ととらえるほど，適応的諦観，SC，積極的関与は高く，挫折経験を意欲喪失ととらえるほど，適応的諦観，SC，積極的関与は低かった。挫折経験の影響として，苦境耐性と対人配慮が高いほど，適応的諦観と積極的関与は高く，自己脆弱感が高いほど，適応的諦観，SC，積極的関与は低かった。継続群では人間関係群よりも苦境耐性と対人配慮が高く，意欲喪失と他者不信が低かった。挫折経験を自己成長ととらえて苦境に耐えるほど，割り切りや再選択などの建設的な諦めや自分を慈しみ，対象と積極的な関わりができると示唆された。人間関係における挫折経験と比較して，長期的な取り組みにおける挫折経験は苦境耐性や対人配慮を高めて，意欲喪失や他者不信を低めると示唆された。

【利益相反】利益相反はありません。

【引用文献】

- 市村 操一他 (2010). バーンアウトに対するポジティブ心理学的アプローチ 東京成徳大学臨床心理学研究紀要, 10, 127-144.
- 石村 郁夫他 (2014). 日本語セルフ・コンパッション尺度の作成および信頼性と妥当性の検討 東京成徳大学臨床心理学研究紀要, 14, 141-153.
- 姜 信善・清沢 彩夏 (2017). 挫折経験のとりえ方が個人に及ぼす影響についての検討 富山大学人間発達科学部紀要, 11, 1-11.
- Neff, K. D. (2003). Ten development and validation of a scale to measure self-compassion. *Self and Identity*, 2, 223-250.
- 菅沼 慎一郎他 (2018). 精神的健康における適応的諦観の意義と機能 心理学研究, 89, 229-239.

(ほんだ あさこ)

高齢潜在看護師によるアドバイスの戦略

Web 版対人関係小集団訓練プログラムでのアドバイス内容の質的分析

宮島直子

(北海道大学大学院保健科学研究院)

キーワード：高齢潜在看護師、Web 版小集団訓練プログラム、アドバイザー、質的分析

【目的】わが国の看護師不足は大きな問題であり、様々な取り組みがなされている。その中で、潜在看護師の復職を目的とした報告が注目されるが、その対象の多くは定年退職前の潜在看護師であり、定年後の高齢潜在看護師への取り組みに関する報告は見当たらない。専門的知識と経験が豊富な高齢潜在看護師は、医療における貴重な人的資源であり、その活躍が期待される。そのため研究者が開発した Web 版対人関係スキル訓練プログラム (Sukitoki) のアドバイザー役として、高齢の潜在看護師が活躍できるのではないかと考えた。

そこで本研究は、高齢の潜在看護師に、アドバイザー役をお願いして、そのアドバイスの戦略から、高齢の潜在看護師のアドバイスの特徴を明確にすることを目的とする。

(Sukitoki プログラムの概要)

研究者は、看護職者の離職防止対策として、Web 版対人スキル小集団訓練プログラム (2017 年) を開発した。プログラムの構成員は、相談者 1 名、アドバイザー役 3 名、進行役 1 名である。インターネットを介してホームページからプログラムに参加する。画面はテキストチャットあり、文字だけでコミュニケーションを行う。Sukitoki プログラムは、不規則勤務の看護職者が参加できるように、いつでも、どこからでも参加できるというコンセプトで、リアルタイムではなく、決められた時間枠の中で、コメントを読んで、コメントを入力する方式を取り入れている。画面に入った際には、コメントのやりとりが連続して見えるようになっている。また参加者は匿名でイラストキャラクターを用いて行う。プログラムの大きな枠組みは SST (Social Skills Training) を取り入れた。

【高齢潜在看護師の定義】

本研究において、高齢潜在看護師とは、看護師の免許保有者のうち、衛生行政報告例で報告されている就業場所において就業していない 63 歳から 75 歳未満の看護師とした。

【方法】

調査対象：Sikitoki プログラムにアドバイザー役として参加した高齢潜在看護師 3 名の、一相談に対するコメントを抜き出し、一文を一データとして質的に分析した。文脈から意味内容を捉え、類似性を基にカテゴリー分類し、その特徴を記述した。

今回の相談内容 (個人情報保護のために一部支障のない範囲で情報を変えています)

A さん：総合病院の病棟看護師 7 年目です。ローテーションしてきたばかりの私に、上司から「あなたは役割を与えないとしないでしょ」と言われ、業務委員になりました。みんなが何らかの役割を引き受けてやっているといます。私としては今までの病棟でもその時々で一生懸命にやってきましたつもりです。まだ、私のことをよく知らない、これからの上司から言われる覚えはありません。マイナスなレッテルはどうしたらよいでしょうか。

アドバイザー役の 3 名は、60 代前半で、本プログラムの経験は 3 回目が 2 名、2 回目が 1 名であった。

相談内容との関係では、全員、ローテーションや異動の経験があり、2 名は管理職の経験がある。

アドバイザー役が行う 3 回のコメントの入力内容は下記である。

1 回目：挨拶とウォーミングアップへの参加 (ex.好きな食べ物)、相談者への質問

2 回目 (アドバイス)：相談者の良かった点のフィードバック、更に良くする方法の提示

3 回目：相談者への応援メッセージ

【結果】アドバイザー役からなされた相談者への質問は大きく次の 3 つの内容であった。「相手との関係で記憶に残っている他のエピソード」「業務委員に指名されたことで相談者の不利益になった事実があるか」「相談者の過去の類似した体験の有無」

質問への回答を得て行ったアドバイスは、全 1,323 文字、25 行であった。データからコードを抽出して、意味の類似性から最終的に 7 つのカテゴリーが抽出された。カテゴリーを【 】、素データを「 」で示す。カテゴリーは【相談者を察する】【相談者を褒める】【いろいろな立場からの考えや気持ちを代弁する】【相手に直接尋ねてみることをすすめる】【状況が変わる可能性を示唆する】【少しずつ努力することをすすめる】【その他】であった。主なデータを下記に示す。

【相談者を察する】では、「ローテーションしたばかりで、日々の業務を覚えるのに必死であったと思います。」「一生懸命に頑張っているところに、業務委員という役割を与えられて、とても負担感があった事でしょう。」「今までと違う環境に置かれ、自分が当たり前だと思っていた仕事内容が、見方を変えると当たり前の事でなくなる事を感じる場面があるかも知れません。」「上司からの言葉について自分の中で流さないで悶々としながら考えているという A さんは看護師の仕事に真摯に向き合っていて凄いなと思います。」などのコメントがあった。【いろいろな立場からの考えや気持ちを代弁する】では、「私が上司の立場なら『担当ではない』(他でのエピソード)という表現が心に残ってしまうかも知れないと思いました。」「上司が委員を任命したことについては A さんに業務委員として何か期待することがあるのではないのでしょうか。」「自分が A さんの立場ならその判断をひと言伝えるかなと思いました。」「キャリア 7 年目となると他のスタッフからの役割期待は大きいと思います。」など。

【考察】高齢の潜在看護師は、相談者を多方面から察することできていた。それは、臨床経験が豊富で患者さんとの関わりの中で、対象を把握する力が養われているためと考えられた。また、相談者、相談者の悩みの相手やその周囲の人々をイメージ出来、その考えや気持ちを代弁することができていた。特に、相談者と同じローテーションの経験があることやローテーションしたばかりの後輩の相談にのった経験より、時間的経過の中で、その悩みがどのように変わっていくのかある程度予想がついているためと予想された。また、相手に直接尋ねることをすすめたり、少しずつ努力することをすすめたりすることは、臨床経験に加え、社会生活を送る上の基本的スキルとして、人生経験からの学びが活かされていることが予想された。そのような、豊富な臨床経験と人生経験に裏打ちされたアドバイスは、有効と見せた。

【利益相反】本研究における利益相反はありません。

本研究は JSPS 科研費 20K10706 の助成を受けたものです。
(みやじまなおこ)

精神科多職種連携の実効性に及ぼす 心理的安全性の影響に関する探索的検討

○異儀田はづき¹ 古屋健²

(¹ 立正大学大学院心理学研究科博士後期課程 ² 立正大学心理学部)

キーワード：多職種連携, Interprofessional Collaboration, 心理的安全性, 成果

【目的】医療における多職種連携（Interprofessional Collaboration 以下 IPC）が有効に機能するには、その要因を体系的に解明し、必要な条件を明らかにすることが求められる。先行研究では、IPC の成果に直接影響を与えるプロセス要因として、チームの凝集性や信頼関係に関する因子が挙げられている（異儀田・古屋, 2023）。近年、チームのパフォーマンスを高める職場環境要因として心理的安全性が注目されている。心理的安全性とは、率直な発言や疑問、アイデアを安心して話せる対人関係のリスクが取れる環境を指す（エドモンドソン著/野津訳; 2021）。精神科 IPC についても、チームのアウトカムを高める要因のひとつとして心理的安全性の要因は注目される。そこで本研究では、精神科 IPC の実効性と心理的安全性との関連について、多職種カンファレンスの参与観察を通じて探索的に検討することを目的とした。

【方法】2023 年 9 月～2024 年 3 月に医療機関の精神科病棟にて多職種カンファレンスの参与観察を継続的に行い、話し合いの内容を記録した。毎回のカンファレンス終了時に参加者（看護師、医師、精神保健福祉士、心理士、薬剤師、作業療法士）に、その日の話し合いに関する評価 3 項目についての質問紙調査を行った。また観察期間終了時には、参加者を対象に心理的安全性 7 項目および IPC のアウトカム指標 6 項目（「主観的満足」と「医療ケアの質」各 3 項目）から成る質問紙調査を行った。本研究は立正大学心理学研究科研究倫理委員会の承認を受け実施した（承認番号：G2022006）。

【結果】1. 多職種チームの構成と分類

その日の話し合いの評価 3 項目は 17 回の話し合いについてのべ 79 名、心理的安全性 7 項目と IPC のアウトカム 6 項目は 34 名から回答を得た。観察した多職種カンファレンスは、病棟、対象患者、実施方法、メンバー構成を基準に 5 チームに分類した。同じ病棟でも異なる患者に対し別メンバーで実施する場合は別チーム、複数患者を同一メンバーで連続して検討する場合は同一チームとした。

5 チームについて、心理的安全性得点とカンファレンスにおける発言の偏り（司会者を除く発言量 1 位と 2 位の独占率）をもとに、「心理的安全性低群（独占率が高い）」「心理的安全性中群（独占率が低い）」「心理的安全性高群（独占率が低い）」の 3 群に分類した。なお、心理的安全性高群は、発言の独占率は中群と同程度だが、カンファレンスでの発言内容にサポーティブな応答が多いことから、心理的安全性がより高いと判断し、高群に分類した。

2. 心理的安全性とその日の話し合いの評価との関連

心理的安全性とその日の話し合いに対する評価との関連を検討するため、心理的安全性 3 群間に、その日の話し合いに関する評価 3 項目と合計得点の評定平均に差があるかどうかを一元配置分散分析で検定した。その結果、「今日の話し合いでは成果は上がったと思いますか」「今日の話し合いに満足できましたか」の 2 項目と合計得点において、有意差が認められた。多重比較の結果、いずれの指標においても、低群よりも高群の得点が有意に高かった（表 1）。

表1 心理的安全性とその日の話し合いの評価の関連

		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>F</i> (<i>df</i>)
今日の話し合いでは率直に意見を述べることはできましたか	低群	24	4.6	0.8	0.566 (2, 76)
	中群	29	4.6	0.6	
	高群	26	4.8	0.6	
今日の話し合いでは成果は上がったと思いますか	低群	24	4.2	0.6	7.015 *** (2, 76)
	中群	29	4.4	0.6	
	高群	26	4.8	0.5	
今日の話し合いに満足できましたか	低群	24	4.1	0.9	5.234 ** (2, 76)
	中群	29	4.6	0.6	
	高群	26	4.7	0.5	
その日の話し合いの評価3項目合計得点	低群	24	12.9	1.9	4.734 * (2, 76)
	中群	29	13.6	1.3	
	高群	26	14.3	1.6	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

3. 心理的安全性と IPC のアウトカムとの関連

心理的安全性と IPC のアウトカム指標との関連を検討するため、心理的安全性 3 群で、アウトカム指標（主観的満足、医療ケアの質、アウトカム 6 項目合計得点）の平均値に差があるかどうかを一元配置分散分析で検定した。その結果、「医療ケアの質」とアウトカム 6 項目合計得点で有意傾向が認められ、心理的安全性低群より高群の方が高かった（表 2）。

表2 心理的安全性と IPC のアウトカム指標との関連

		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>F</i> (<i>df</i>)
主観的満足	低群	10	9.9	2.8	2.203 (2, 31)
	中群	16	10.7	2.2	
	高群	8	12.1	1.4	
医療ケアの質	低群	10	11.0	2.1	2.84 † (2, 31)
	中群	16	11.5	1.9	
	高群	8	13.0	1.3	
6項目合計得点	低群	10	20.9	4.7	2.897 † (2, 31)
	中群	16	22.2	3.6	
	高群	8	25.1	2.6	

† $p < .01$

【考察】心理的安全性が高く発言が分散していたチームでは、その日の話し合いの満足度・成果評価の平均が有意に高かった。一方、アウトカム指標でも有意傾向が認められ、低群より高群で平均が高かった。このことから、心理的安全性の高さは連携の質に影響する可能性があり、連携への影響を介して IPC のアウトカムへも影響すると考えられる。本研究はサンプル数が少なく、因果関係の特定には限界があるが、精神科 IPC カンファレンスでは、心理的安全性が主観的評価に重要な役割を果たすことが示唆された。

本研究は JSPS 科研費 JP25K13946 の助成を受けた。

【利益相反】本研究で開示すべき COI はない。

【引用文献】異儀田はづき・古屋健（2023）精神科医療機関における多職種連携の成果に影響を及ぼすプロセスの検討、立正大学心理学年報, 14, 31-40。

エイミー・C・エドモンドソン著/野津智子訳（2021）恐れのない組織 - 「心理的安全性」が学習・イノベーション・成長をもたらす、英治出版株式会社。

（いぎた はづき・ふるや たけし）

推しへの思いにおける性差

○山岡重行

(聖徳大学心理学科)

キーワード：推しへの熱中、推し活、推しの性別、調査対象者の性別

【目的】近年、「推し」「推し活」という言葉が人口に膾炙するようになった。「推し活」とは、推しのライブやイベントへの参加、関連グッズの購入、推しの誕生日祝いなどさまざまなファン活動の総称であり、その対象が「推し」である。「推し」は実在するアイドルや俳優、芸人、スポーツ選手などだけでなく、実在しないアニメやゲームのキャラクター、さらには建築物や鉄道、食品など人間以外の様々な領域の対象も「推し」と呼ばれる。菊池（2020）は、低迷する日本経済の中で推し活（オタ活）の経済効果に日本政府や経済界が着目したために、「推し活（オタ活）」が社会的に肯定されるようになったことを指摘している。

本研究は、推しの性別と回答者の性別により推しに対する思いがどのように異なるのかを検討することを目的にする。例えば、男性アイドルのファンはほとんど女性だが、女性アイドルのファンは男性だけではなく女性ファンも多い。本研究では、推しに魅力を感じる側面や推しへの恋愛感情などの意識に性差が見られるかどうか検討する。

【方法】調査対象者 首都圏私立大学2校の19歳から24歳の大学生男女219名（男性57名、女性162名）平均年齢19.24歳（SD=1.142）

調査時期 2022年7月から10月。

使用尺度 本研究のために作成した「推しへの熱中尺度」8項目、男性の推しへの思いに関する質問16項目と女性の推しへの思いに関する質問16項目を使用した。推しへの思いに関する質問は、推しを「その男性／その女性」と表現した箇所以外は全く同じ質問である。回答方法はいずれも、「1:全くあてはまらない～5:とても良くあてはまる」の5件法である。

手続 心理学関連の授業を履修している学生を対象に調査を依頼した。Excelで作成した調査用紙をダウンロードしてもらい、回答記入後アップロードしてもらう形で回収した。

【結果】男性版と女性版の推しへの熱中尺度の同じ質問を合計したものに主成分分析を実施した。得られた成分は1つであり、.638-.821の負荷量を示した($\alpha=.882$)。

推しへの熱中度の平均点で調査対象者を二分し、推しへの熱中度高群と低群とした。本研究の従属変数に、推しへの熱中度(以下、熱中度とする)と回答者の性別を級間要因、推しの性別を級内要因とした3要因分散分析を実施した。

容姿 回答者の性別の主効果、推しの性別の主効果、それに回答者の性別と推しの性別の交互作用が認められた。女性回答者の方が男性回答者より、また推し男性よりも推し女性の容姿に強い魅力を感じていることを示す有意差が認められた。また、回答者の性別と推しの性別の交互作用から、男性回答者は推し男性の容姿に感じる魅力が他の群よりも低いといえる。

内面 熱中度の主効果と回答者の性別の主効果、それに3要因交互作用が認められた。熱中度高群は低群よりも、女性回答者は男性よりも推しの内面に強い魅力を感じている。3要因交互作用から、男性回答者は推し男性の場合、熱中度低群の方が高群より内面に魅力を感じる傾向が強いが、他の条件では熱中度高群の方が低群よりも推しの内面に魅力を感じる傾向が強いといえる。

能力 推しの性別の主効果と回答者の性別と推しの性別の交互作用が認められた。推し女性よりも推し男性の能力に強い魅力を感じている。交互作用から、男性回答者は推し女性の能力に対して感じる魅力が他の条件より低いといえる。

純粋さ 熱中度の主効果、回答者の性別の主効果、推しの性別の主効果、それに回答者の性別と推しの性別の交互作用が認められた。熱中度高群は低群よりも、女性回答者は男性よりも、推し男性よりも推し女性の純粋さに強い魅力を感じている。交互作用から、男性回答者は推し男性の純粋さに感じる魅力が他の条件より低いといえる。

恋愛対象 熱中度の主効果、回答者の性別の主効果、推しの性別の主効果、それに回答者の性別と推しの性別の交互作用と熱中度と推しの性別の交互作用が認められた。熱中度高群は低群よりも、男性回答者は女性よりも、推し男性よりも推し女性を恋愛対象と見なす傾向が強かった。交互作用から、回答者は異性の推しを同性の推しよりも恋愛対象視し、また、全体的には熱中度高群は低群よりも推しを恋愛対象と見なす傾向が高いが、男性回答者の推し女性に対する恋愛対象視には熱中度の差が見られないといえる。

推しの理想化 熱中度の主効果、推しの性別の主効果、回答者の性別と推しの性別の交互作用と熱中度と推しの性別の交互作用、熱中度と回答者の性別の交互作用が認められた。熱中度高群は低群よりも、推し男性よりも推し女性を理想化する傾向が強い。交互作用から、男性回答者は推し男性も推し女性も同程度に理想化するが、女性回答者は推し男性よりも推し女性を理想化する傾向が強い、また、熱中度高群は推し女性よりも推し男性を理想化する傾向が強いが、熱中度低群ではその差は見られない、女性回答者では熱中度高群は低群よりも推しを理想化する傾向が強いが、男性ではその差は見られないといえる。

推しのように生きたい 回答者の性別の主効果、熱中度の主効果、推しの性別と回答者の性別の交互作用が認められた。女性回答者は男性よりも、熱中度高群は低群よりも推しのように生きていきたいと回答する傾向が強かった。交互作用から、男女とも異性よりも同性の推しを自分の生き方の性役割モデルとしているといえる。

【考察】同性の推しのように生きてみたいと思い理想化することは、同性の推しが生き方の指針を与える存在となっていることが窺われる。熱中度が高くなると異性の推しを恋愛対象と見なすだけではなく、同性の推しほどではないにしても、異性の推しも生き方のモデルとしても見るようになるようである。特に熱中度が高い女性にとっての推し男性は理想化の異性像であり、推し女性は性役割モデルとして自分の生き方の指針として理想化された存在になり、全人格的に魅力を感じるようになる。同様に熱中度が高い男性の推し男性も推し女性も、女性ほど全人格的ではないにしても、生き方の指針として理想化された存在になる。熱中度が低い男性にとっての推し男性は人生の指針となる存在であるが、推し女性は恋愛対象として理想化された記号化された女性なのだろう。熱中度が低い女性にとっての推し女性は生き方の参考となる存在であるが、推し男性は恋愛対象でも理想の異性像でもなく単なる愛玩対象なのだと解釈できる。

【利益相反】利益相反なし (やまおか しげゆき)

待ち時間を分けることと残り待ち時間を伝えることの効果

○富田瑛智¹

(¹ 帝塚山大学心理学部)

キーワード：主観的待ち時間、知覚時間、PANAS

【目的】

近年、店内に空席があるにもかかわらず、店外で待たなければならない飲食店がある。本研究では、店外で待たせた後に店内で待たせることが知覚される待ち時間に対して何らかの効果があるのか、また、見込み待ち時間を提示することが知覚される待ち時間にどのような影響を及ぼすのか検討することで合った。

消費場面の待ち時間は Dubé-Rioux, Bernd, and France (1989)により3段階「事前プロセス」「プロセス中」「事後プロセス」に分類されている。「事前プロセス」は客が店に入店し注文行為を行うまでに発生する待ち時間、「プロセス中」は客が店員に注文を行う段階から食事を終えるまでに発生する待ち時間、「事後プロセス」は客が支払いを申し出て店を出るまでに発生する待ち時間とされる。

本研究が着目する待ち時間（入店前から料理が提供されるまでの待ち時間）は、Dubé-Rioux et al.(1989)の定義に従うと「事前プロセス」と「プロセス中」の一部と考えられる。Maister (2005)によると「事前プロセス」の待ち時間は「プロセス中」より長く感じるとされている。本来、注文後に発生する待ち時間（プロセス中）を、店外で待たせる注文前（事前プロセス）に替えることは客に待ち時間を長く感じさせる可能性がある。

一方で、客の待ち時間を店外と店内に分けることは待ち時間の分割ともいえる。待ち時間を分割することが待ち時間の知覚に与える影響はあまり検討されていない。

本研究では、待つことに関する主観的知覚時間（知覚時間）を「どれくらい待ったとおもつか」および予測時間（分）と定義し、店内と店外でそれぞれ待たせる条件（待ち時間分割条件）と、店内でのみ待たせる条件（待ち時間一括条件）で待つことの知覚時間は変化するか検討した。加えて、見込み待ち時間提示の有無（フィードバックの有無）により待つことの知覚時間が変化するかも検討した。

【方法】

実験参加者 大学生 35 名（女性 27 人、男性 8 人）、平均年齢 19.5 歳（ $SD=1.10$ ）であった。

実験計画 独立変数を待ち時間分割条件 2 水準（分割、一括）とフィードバック条件 2 水準（なし、あり）とした、2 要因参加者間計画であった。従属変数は主観的な待ち時間「どれだけ待ったと思うか」（実時間の予測（分）、主観的待ちの長さ（VAS：非常に短かったー非常に長かった）、日本語版 PANAS（佐藤・安田, 2001）とした。

手続き 待ち時間分割条件（分割条件）の実験参加者は実験室前で実験内容に関するカバーストーリー（前の実験が長引いている）を伝えられ実験室前で待機した。待ち時間一括条件（一括条件）の参加者は、実験室の中に入り、別のカバーストーリー（実験の準備が必要）を受け実験室の中で 20 分待機した。分割条件の参加者は待機から 10 分経過した後、実験室内に移動し、一括条件の参加者と同じ教示を受け 10 分待機した。フィードバックあり群は、分割条件、一括条件のいずれも、それぞれの場所で待機する残り時間をカバーストーリーと共に伝えられた。実験開始から 20 分経過した後、すべての群の参加者は、質問項目への回答を行い、実験参加報酬を受け取り、デブリーフィングを受けた。

【結果と考察】

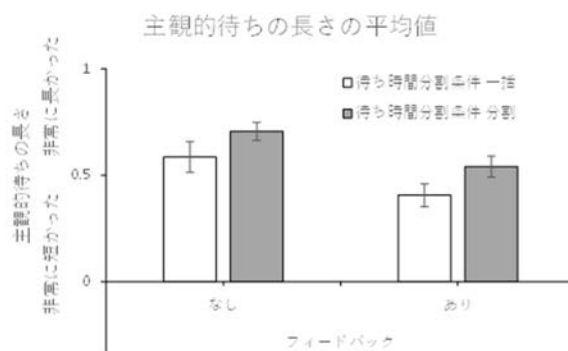
主観的な待ちの長さ（VAS）のデータを従属変数とし、待ち時間分割要因（分割/一括）とフィードバック要因（あり/なし）を要因とした二要因分散分析を行った。その結果、待ち時間分割要因に主効果が得られ $F(1, 31) = 4.72, p = .038$ 、一括条件のほうが待ち時間を短く評価していた。また、フィードバック要因にも主効果が得られ $F(1, 31) = 8.54, p = .006$ 、フィードバックあり条件のほうが待ち時間を短く評価していた。交互作用は得られなかった。主観的な待ち時間（分）の分析では主効果、交互作用は得られなかった。

待ち時間分割条件のほうが主観的待ち時間が長く評価されたため Maister (2005) の主張を支持する結果が得られた。一方で、待ち時間を 2 つに分割すると 1 回目の待ち時間が確定した後、2 回目の待ち時間が生じており、その結果 1 回目の待ち時間に 2 回目が加算され結果的に知覚時間が増えた可能性もある。

また、フィードバックあり条件のほうが主観的な待ち時間が短かった理由として時間イメージの影響が示唆された。フィードバックあり条件では、参加者は事前に待ち時間をイメージし、待った時間と比較することができた。しかし、イメージした時間の長さが実際に待ったと感じた時間より長かったため、主観的な待ち時間を短く感じた可能性がある。

本研究は、実験室環境での短時間条件での検討であったが、現実の待ち時間は本研究よりも長い場合が多々ある。比較的長い待ち時間の検討が必要であろう。

Figure 1 主観的待ち時間の平均値



◆引用文献

- Dubé-Rioux, L., Bernd H. S., and France L. (1989). Consumers' Reactions to Waiting: When Delays Affect the Perception of Service Quality, in Srull, Thomas K. (ed.), *Advances in Consumer Research*, 16, Provo, UT: Association for Consumer Research, 59–63.
- Maister, D. (1985). *The Psychology of Waiting Lines*, in Czepiel, John A., Michael R. Solomon, and Suprenant Carol (eds.), *The Service Encounter: Managing Employee/Customer Interaction in Service Businesses*, Lexington, MA: D. C. Heath and Company, Lexington Books, 113–123.
- 佐藤 徳・安田朝 (2001). 日本語版 PANAS の作成, 性格心理学研究, 9, 138-139.

(とみた あきとし)

大学生における防犯行動の促進要因の検討

—計画的行動理論に基づいたモデルの検証—

大久保智生

(香川大学教育学部)

キーワード：防犯行動，計画的行動理論，大学生

【目的】

現在、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域での防犯活動の担い手不足が問題となっている（桐生, 2015; 大久保他, 2018）。地域防犯活動の活性化のためには、地域住民が犯罪を未然に防ごうとする防犯行動を積極的に行うことが重要であり、防犯行動を促進する要因について明らかにする必要がある（山口・大久保・桐生, 2025）。

防犯行動は自身で行う防犯行動と他人と協力する防犯行動に分類できる。自身で行う防犯行動とは自分自身が犯罪被害に遭わないための行動であり、例えば、ひったくりに遭わないためにカバンの位置を変えろといった行動がこれにあたる。こうした自分自身で行う防犯行動には、防犯情報の有用性の評価が影響を与えていることが指摘されている（大場他, 2005）。一方、他人と協力する防犯行動とは、他人との協力体制をとることによる防犯行動であり、例えば、地域防犯活動への参加がこれにあたる。こうした他人と協力する防犯行動には、楽観性や犯罪被害への不安が影響を与えていることが指摘されている（荒井・吉田, 2010）。この2つの防犯行動が犯罪被害を減らすために重要となるが、防犯行動に対して好ましい態度を持っていても、行動に移すとは限らない。こうした態度と行動のずれを説明できる理論として計画的行動理論が挙げられる。

Ajzen (1991) は計画的行動理論を提唱し、行動を規定するのは必ずしも態度だけではないと指摘している。計画的行動理論では、行動を直接規定する要因として、「行動意図」があり、「行動意図」はある行動をとろうという動機であり、「行動意図」が強いほど行動につながっていくと想定されている。この行動意図を規定する要因として、「態度」、「主観的規範」、「行動統制感」が挙げられ、これらの要因の関係性が検討されてきている。

防犯行動を計画的行動理論から説明する試みとして、荒井・菱木 (2019) は対象行動として「防犯のために、イヤホンをはずして歩く」、「居住地域で行われている防犯活動に参加する」を取り上げ、計画的行動理論に基づいたモデルの有用性について検証を行っている。ただし、これらの防犯行動は女性を対象としたものであり、男性については検討されていない。したがって、本研究では、男性も含めた大学生を対象として、自身で行う防犯行動と他人と協力する防犯行動を2種類ずつ取り上げ、計画的行動理論に基づいたモデルの有用性について検討を行う。

【方法】

調査参加者 学生 341 名（男性 176 名，女性 163 名，回答しない 2 名）に対して調査を実施した。

調査内容 ①対象行動：自身で行う防犯行動として「防犯のために、カバンやバッグを肌身離さず持つようにしている」と「防犯のために、安全な場所のみに行くようにしている」、他人と協力する防犯行動として「防犯における危険箇所の把握をするようにしている」、「地域のために、防犯パトロールを行うようにしている」という4つの対象行動を設定し、それぞれの頻度について7件法で回答を求めた。②行動意図：荒井・菱木 (2019) を参考に、4つの対象行動を提示し、それぞれに対する行動意図1項目について7件法

で回答を求めた。③対象行動への態度：荒井・菱木

(2019) を参考に、4つの対象行動を提示し、それぞれに対する態度4項目について7件法で回答を求めた。④主観的規範：荒井・菱木 (2019) を参考に、4つの対象行動を提示し、それぞれに対する主観的規範1項目について7件法で回答を求めた。⑤行動統制感：Ajzen (2002) や Rhodes & Courneya (2003) を踏まえ、行動統制感は自己効力感と制御可能性とに分け、荒井・菱木 (2019) を参考に、4つの対象行動を提示し、それぞれに対する自己効力感3項目、制御可能性2項目について7件法で回答を求めた。

【結果と考察】

本研究では、荒井・菱木 (2019) で使用された因果モデルの検証を行うため、構造方程式モデリングを用いた多母集団同時分析を行った。その結果、全てのパス係数に男女で等値制約をしたモデルが採用された。

自身で行う防犯行動の対象行動「安全な場所のみに行く」では、行動意図に対して「態度」(男性: $\beta = .169$, $p < .001$, 女性: $\beta = .208$, $p < .001$)、「主観的規範」(男性: $\beta = .323$, $p < .001$, 女性: $\beta = .379$, $p < .001$)、「自己効力感」(男性: $\beta = .205$, $p < .001$, 女性: $\beta = .254$, $p < .001$) から正の影響がみられた。対象行動に対して「行動意図」(男性: $\beta = .605$, $p < .001$, 女性: $\beta = .545$, $p < .001$)、「自己効力感」(男性: $\beta = .237$, $p < .001$, 女性: $\beta = .265$, $p < .001$) から正の影響がみられた。

他人と協力する防犯行動の対象行動「防犯パトロールを行う」では、行動意図に対して「主観的規範」(男性: $\beta = .575$, $p < .001$, 女性: $\beta = .547$, $p < .001$)、「自己効力感」(男性: $\beta = .314$, $p < .001$, 女性: $\beta = .302$, $p < .001$) から正の影響がみられた。対象行動に対して「行動意図」(男性: $\beta = .675$, $p < .001$, 女性: $\beta = .687$, $p < .001$) から正の影響がみられた。

4つの対象行動すべてにおいて、主観的規範と自己効力感が行動意図を促進し、それが対象行動に影響していた。このことから、防犯行動を促進するためには、周囲の人が防犯行動をしている姿や、自分にもできそうという感覚を持つことができる機会が必要だといえる。

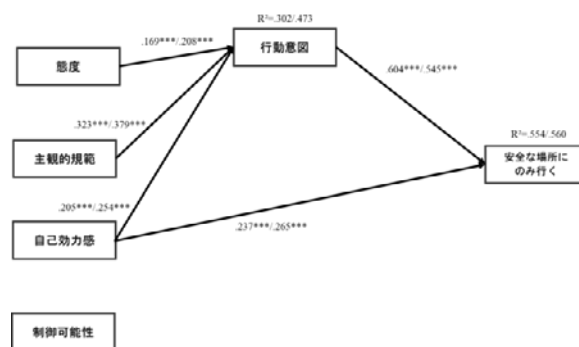


Figure 1 「安全な場所のみに行く」のパス解析結果

【利益相反】

申告すべき利益相反 (conflict of interest; COI) なし。

(おおくぼ ともお)

男性の伝統的男性性とミソジニーがゲイに対する態度の多次元性に及ぼす影響

○池田 満¹

(¹ 南山大学人文学部心理人間学科)

キーワード:ゲイに対する態度, 伝統的男性性, ミソジニー

【問題と目的】 これまでの同性愛者に対する態度研究で、男性の男性同性愛者（ゲイ）に対する偏見や嫌悪が、女性と比較して、またレズビアンに対するものと比較して高いことが繰り返し確認されている（池田, 2025）。このような一貫した結果が見られる要因として、個人の心理的特性だけでなく、男性が集団として形成し、維持する社会的な関係性や、その中で共有される規範が深く関与していると考えられる。こうした男性間の緊密な社会的つながりは「ホモソーシャル」と呼ばれ、しばしば女性蔑視（ミソジニー）や伝統的な「男らしさ」からの逸脱と見なされる要素を排除することで、結束を維持、強化しようとするといわれている。

本研究では、ゲイに対する男性の否定的な態度の背景に、男性のホモソーシャルな傾向の強さを想定し、その影響関係を明らかにすることを目的としている。しかし、ホモソーシャルを直接的、かつ包括的に測定する手法は開発されていない。そこで本研究では、ホモソーシャルを構成する概念である、ミソジニーと伝統的男性性の重視という2つの側面を測定し、ゲイに対する態度への影響を検討する。

【方法】 調査対象者と調査方法 筆者が担当する心理学系の授業の受講生 255 名を対象に匿名での質問紙調査を実施し、106 名から回答を得た。

尺度 伝統的男性性（TM）：伝統的な男性役割態度尺度（渡邊, 2017）。ミソジニー（MISO）：好意的性差別意識尺度（吉岡, 2017）。同性愛者に対する態度：同性愛者に対する受容感尺度（古長, 2016）。これらに加えて、年齢、戸籍上の性、自認する性を尋ねた。

回答者と分析対象 回答者の平均年齢は 19.0 歳、性別は、戸籍上の女性は 78 名、男性は 28 名で、全員が自認する性別と一致していた。本研究では、自認する性をもとに、男性のみを分析対象とした。

【結果】 ゲイへの受容感を基準変数とし、ステップ 1 に TM と MISO の下位因子と性別、ステップ 2 に各下位因子と性別の交互作用項を投入する階層的重回帰分析を行った（Table 1）。その結果、個人的受容感については、ステップ 1 ($R^2 = .181, p < .01$)、ステップ 2 ($R^2 = .270, p < .01$) ともに有意な回帰式が得られた。社会的受容感についても、ステップ 1 ($R^2 = .248, p < .001$)、ステップ 2 ($R^2 = .280, p < .01$) ともに有意な回帰式が得られた。

個人的受容感に対しては、ステップ 2 のモデルにおいて、性別 ($\beta = -.86, p < .001$) と「ジェンダー差異」($\beta = -.30, p < .05$) が有意な負の影響を、「パターンナリズム」($\beta = .43, p < .05$) が有意な正の影響を示した。さらに、「精神的・肉体的な強さ」と性別の交互作用項が有意な正の影響を示した ($\beta = .77, p < .05$)。これは、「精神的・肉体的な強さ」の重視が個人的受容感に与える影響が男女で異なり、男性においては「強さ」の重視が受容感を高める可能性が示された。

社会的受容感に対しては、ステップ 1 では「女性への優位性」($\beta = .25, p < .05$) が有意な正の影響を及ぼしていたが、この影響は交互作用項を投入することで有意でなくなった。一方で、「精神的・肉体的な強さ」が負の影響を与え

る傾向 ($\beta = -.26, p < .10$) が示された。

傾向 ($\beta = -.26, p < .10$) が示された。

【考察】 本分析の結果、男性は女性と比較してゲイへの個人的および社会的受容感が有意に低いことが改めて確認された。一方、個人的受容感と社会的受容感では、伝統的男性性およびミソジニーの各下位因子による予測パターンに違いが見られ、ゲイへの態度の多次元性が示唆された。

個人的受容感において男性では「精神的・肉体的な強さ」の重視が受容的な方向に作用する可能性が示された。これまでの研究では、ゲイに対する男性のネガティブな態度を示す理由として、ステレオタイプの男らしさを重視する男性にとって、ゲイはこの価値規範に反しており、ゲイを否認することで自身の男らしさを再提示するというメカニズムが提案されていたが、本研究の結果から、この可能性は部分的に否定された。同様に、個人的受容感に対するパターンナリズムの正の効果についても、さらなる検討が必要である。

社会的受容感においては、交互作用が見られず、「精神的・肉体的な強さ」の重視が非受容と関連する傾向が見られたことは、伝統的男性規範の維持が、社会制度としてのゲイの権利容認を阻害する可能性を示唆する。

本研究は、伝統的男性性やミソジニーがゲイへの態度に与える影響の複雑さと、特に男性におけるその現れ方の多様性の一端を明らかにした。今後の展望として、交互作用のメカニズムを、質的アプローチなどを用いてさらに深く探求すること、さらに、伝統的男性性の重視やホモフォビア、ミソジニーを包括するホモソーシャルについての測定尺度の開発などが必要であろう。

【利益相反】なし

【引用文献】

葛西真紀子・松本麻里（2010）. 鳴門教育大学研究紀要, 25, 189-203.
古長治基（2016）. 性別および同性愛者タイプと同性愛者に対する受容感の関連, 九州大学心理学研究, 17, 45-51.
渡邊寛（2017）. 伝統的な男性役割態度尺度の作成と信頼性・妥当性の検証, 心理学研究, 88, p. 488-498.
吉岡真梨子（2017）. 好意的性差別意識と性役割意識との関連：パターンナリズム／マターナリズム・ジェンダー差異・異性愛重視の3要素に着目して 学習開発学研究, 10, 149-155.

（いけだ みつる）

Table 1. ゲイへの受容感に対する伝統的男性性とミソジニーの影響（一部）

	個人的受容感		社会的受容感	
	S1	S2	S1	S2
性別(女性:0, 男性:1)	-0.86 ***	-0.86 ***	-1.01 ***	-0.99 ***
精神的・肉体的な強さ	-0.05	-0.20	-0.21	-0.26 †
女性への優位性	0.03	0.00	0.25 *	0.17
ジェンダー差異	-0.21 †	-0.30 *	-0.14	-0.14
パターンナリズム	0.26	0.43 *	0.07	0.10
精神的・肉体的な強さ		0.77 *		0.24
R^2	0.181 **	0.27 **	0.248 ***	0.28 **
ΔR^2		0.08		0.03

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

犯罪不安には性差があるのか？

—犯罪不安，リスク認知，防犯意識，犯罪情報への関心，感情反応に着目して—

○皿谷陽子¹・今井田貴裕²

(¹人間環境大学心理学部，²仁愛大学人間学部)

キーワード：犯罪不安・性別・大学生

【目的】

犯罪不安 (fear of crime) は犯罪被害に対する主観的な感情的反応であり，知見は多い (e.g., Ferraro & LaGrange, 1987)。犯罪不安は，マスメディア等が発信する犯罪情報に接触することで形成される (鳶島, 2020) とされている。したがって，犯罪不安は，様々な情報に触れることによって形成されると考えられる。

さらに，犯罪不安は男性よりも女性の方が感じる人が多い (e.g., Stafford et al., 2007) とされている。我が国においても，女性は，犯罪に対する不安を強く感じることや，防犯意識が高いこと (笹竹, 2008)，犯罪被害リスクを知覚しやすいこと (島田, 2004) が示されている。このことから，犯罪不安の感じ方や，それに付随する心理的要因 (リスク認知，防犯意識，情報への関心，感情的反応) には，性別差が存在する可能性がある。

そこで本研究では，性別に着目し，一般大学生を対象に，犯罪不安の有無とリスク認知，防犯意識，犯罪情報への関心，犯罪に対する感情反応との関連を検討する。

【方法】

調査協力者 平均年齢 19.18 歳 ($SD=1.10$) の大学生 272 名 (男性 172 名・女性 100 名) の協力を得た。データセットは，今井田他 (2024) と皿谷他 (2024) と同一である。

尺度構成 各罪種への犯罪不安の有無は，日工組社会安全研究財団 (2019) の犯罪に対する不安感に関する調査研究を参考に 17 種類の犯罪 (暴行傷害，泥棒空き巣，チカン，特殊詐欺，交通違反など) への犯罪不安の有無 (0. なし，1. あり) を尋ねた。犯罪不安に関する質問項目は，高校生版犯罪不安 (藤井, 2009) により，3 下位尺度 (不審者に対する不安・外出に対する不安。1 人になることに対する不安) を使用した。選択肢は 5 件法 (1. 全く不安を感じない ～ 5. とても不安を感じる) であった。笹竹 (2008) の犯罪不安の尺度の 4 下位尺度 (リスク認知・犯罪不安・犯罪情報への関心・防犯意識) と荒井他 (2010) の犯罪に対する感情的反応に関する尺度の一部を使用した。選択肢は 5 件法 (1. 非常に当てはまらない ～ 5. 非常に当てはまる) であった。

倫理的配慮 所属先の倫理審査委員会の承認を経た。

【結果】

まず，17 種類の犯罪 (暴行傷害，泥棒空き巣，チカン，特殊詐欺，交通違反など) への犯罪不安の有無についての犯罪不安の累積得点 (17 点満点) を男女別に算出した。そして，犯罪不安の累積得点の平均を算出した (男性： $M=4.62$ ($SD=4.08$))，女性： $M=5.90$ ($SD=4.80$))。犯罪不安の累積得点で男女で違いがあるかを検討するために対応のない t 検定を行った。その結果，女性の方が男性に比べて高かった ($t(270) = -2.33, p=.02$)。

次に，犯罪不安得点と犯罪情報への接触，リスク認知，感情的反応，防犯意識との関連を検討するために男女別に Spearman の相関係数を算出した (Table1)。その結果，男性は，各犯罪不安下位尺度すべてに正の相関が認められた ($ps<.05$)。女性では犯罪不安の不審者に関する不安・犯罪情報への関心・防犯意識以外に正の相関が認められた ($ps<.05$)。

【考察】

本研究では，犯罪不安の有無とリスク認知，防犯意識，犯罪情報への関心，犯罪に対する感情的反応は，男女で異なる相関が示された。特に，女性は，犯罪不安と犯罪情報への関心・防犯意識の関連がないことから，犯罪不安があるからといって，犯罪情報への関心や防犯意識が高まるわけではないことが示された。これは笹竹 (2008) の結果とは異なる結果であった。この傾向は，女性の犯罪不安が感情的・情動的反応にとどまり，情報収集や行動変容と必ずしも直結しない可能性を示している (齊藤, 2016)。よって，犯罪不安の感じ方や，それに付随する心理的要因 (リスク認知，防犯意識，情報への関心，感情的反応) に，性別差が存在することが示された。

また，自身が犯罪に巻き込まれるかもしれないという当事者意識は存在していても，それが積極的な対処行動 (例：情報取得，防犯対策) に結びつかない層が一定数存在する可能性がある。性別によって犯罪への対処方略が異なる可能性を踏まえ，性別に応じた当事者意識や防犯態度の形成支援が今後の課題となると考えられる。

【利益相反】

利益相反のある企業は無い。

【引用文献】

- Ferraro, K. F., & LaGrange, R. (1987). The measurement of fear of crime. *Sociological Inquiry*, 57(1), 70-97.
- 笹竹 英穂 (2008). 女子大生の犯罪情報への関心および防犯意識の形成について—リスク認知および犯罪不安の観点から—。犯罪心理学研究, 46(1), 15-29.
- Stafford, M., Chandola, T., & Marmot, M. (2007). Association between fear of crime and mental health and physical functioning. *American journal of public health*, 97(11), 2076-2081.
- 齊藤 知範 (2016). 女性の犯罪不安と防犯行動: 社会学的視点にもとづく計量分析. 日本行動計量学会大会抄録集, 44, 318 - 321.
- 鳶島 修治 (2020). インターネットでのニュース接触が犯罪不安に与える影響. 社会情報学, 8(3), 115 - 128.
- (さがらい ようこ・いまいだ たかひろ)

Table1.

犯罪不安の累積得点と各尺度の男女別層別相関分析の結果

		男性 (N=172)	女性 (N=100)
犯罪不安	不審者に対する不安	.29 ***	.18
	外出に対する不安	.23 **	.31 **
	1人になること に対する不安	.27 ***	.29 **
犯罪意識	リスク認知	.50 ***	.57 ***
	犯罪不安	.38 ***	.35 ***
	犯罪情報への関心	.18 *	.10
	防犯意識	.34 ***	.01
犯罪に対する感情的反応		.50 ***	.46 ***

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

夫婦間における家計についての会話の抑制経験

○渡辺伸子¹

(¹ 東北公益文科大学公益学部公益学科)

キーワード：家計，夫婦，会話

【目的】夫婦は、共同で家計を担うこととされている（e.g. 民法第 760 条）。しかしながら、家計について夫婦間で話すことは、立場の異なる二者において対立を生み、心理的な親密さを損なう可能性を孕んでいる。そこで、本研究では、家計について夫婦間で話し合う際に抵抗を感じるかどうかを明らかにしたうえで、抵抗を感じやすい具体的な家計の話題について明らかにすることを目的に調査を行う。

【方法】調査時期 2024 年 9 月 13 日から 20 日にかけて実施した。

調査内容 (a)家計についての会話を抑制した経験の有無を尋ねる項目（1 項目）、(b)(a)に「ある」と回答した場合、「頻度」を尋ねる項目（1 項目、5 件法）、(c)(a)に「ある」と回答した場合、「抵抗感」を尋ねる項目（1 項目、4 件法）、(d)(a)に「ある」と回答した場合、どのような家計についての話題で会話を抑制したのかを尋ねる項目（1 項目、自由記述回答）、(e)回答態度のスクリーニング項目（1 項目）、(f)日本語版経済的脅威尺度（FTS-J；5 項目、5 件法；渡辺・沼田，2023）、(g) 国民生活基礎調査（厚生労働省，2020）の「現在の暮らしの状況」（1 項目）。

調査対象者 関東地方に居住している、30 代から 50 代の者を調査対象者とした。また、年収が 600 万円未満であり、子どものいる核家族の形態で暮らしていることを条件とした。これらの条件を満たす者を探すため、スクリーニング調査を行ったうえで、該当した 1286 人に対し本調査を依頼した。その結果、回答態度に問題のなかった 964 人（男性 478 人、女性 486 人）のデータを分析に用いた。男性の年齢の平均は 44.6 歳（ $SD=7.8$ ）、女性の年齢の平均値は 44.0 歳（ $SD=7.7$ ）であった。調査には、株式会社クロス・マーケティング社の QiQUMO を利用し、パネルも利用した。

【結果】家計についての会話を抑制した経験（以下、抑制経験）のある者の割合は、男性で 35.8%（171 人）、女性で 48.6%（236 人）であった。抑制経験の有無と性別による χ^2 分析の結果は有意であった（ $\chi^2=16.15, df=1, p<.01$ ）。残差分析の結果、男性では抑制経験がない者が、女性では抑制経験がある者が、有意に多かった。また、男性では抑制経験がある者が、女性では抑制経験がない者が、有意に少なかった。

抑制経験の有無によって FTS-J の得点が異なるか検討するため、 t 検定を行ったところ、有意な差が見られた

（ $t(962)=8.87, p<.01$ ）。FTS-J の得点は、抑制経験あり群が 3.81（ $SD=0.87$ ）、抑制経験なし群が 3.32（ $SD=0.85$ ）であり、抑制経験あり群のほうが高かった。

抑制経験のある者の「頻度」の平均値は、3.16（ $SD=1.41$ ）、「抵抗感」の平均値は 3.07（ $SD=0.73$ ）であった。「頻度」の 3 のラベルは「2～3 ヶ月に 1 度くらい、話にくいと感じることがあった」、「抵抗感」の 3 のラベルは「話にくいという気持ちは強い」であった。

抑制経験のある者のうち、「どのような家計についての話題で会話を抑制したのかを尋ねる項目」（自由記述）に、意味のある言葉で回答した 394 人の記述を対象に、KH Coder を用いて計量テキスト分析を行った。出現回数が 20 回を超える語は、「子供」（44 回）、「お金」（40 回）、「生活」（32 回）、「学費」（23 回）、「購入」（23 回）、「収入」（22 回）、

「家計」（20 回）の 7 語であった。

共起ネットワークを抽出したところ、5 つのサブグラフが示された。第 1 サブグラフは、「お金」、「話」、「出費」、「毎月」、「支払い」、「貯金」など、毎月のお金の収支の話題であった。第 2 サブグラフは、「自分」、「購入」、「子ども」など、子どものものを購入する話題であった。第 3 サブグラフは、「子供」、「学費」、「教育」、「習い事」など、子どもの教育費の話題であった。第 4 サブグラフは、「家計」、「給料」、「低い」など、家計の状況の話題であった。第 5 サブグラフは、「生活」、「足りる」、「夫」、「小遣い」など、夫のこづかいを含めた、生活費についての話題であった。

【考察】本研究では、家計について夫婦間で話し合う際に抵抗を感じるかどうかを明らかにしたうえで、抵抗を感じやすい具体的な家計の話題について明らかにすることを目的に調査を行った。その結果、次の 4 点が明らかになった。

第一に、家計についての会話の抑制経験には、性差が見られることが明らかになった。抑制経験は、男性で少なく、女性で多かった。一方で、男性で約 3 割、女性で約 5 割が抑制経験があった。このことから、夫婦で家計について話題にする際、話にくいと感じることは、比較的一般的な経験であると考えられる。

第二に、抑制経験の有無によって、経済的脅威に差が見られた。抑制経験がある者は、ない者と比べ、より強く経済的脅威を感じていた。

第三に、抑制経験のある者について、抑制経験の頻度は「2～3 ヶ月に 1 度くらい」であり、家計についての会話への抵抗感は、「強い」という平均像が示された。抑制経験が比較的一般的な経験であることを勘案すると、無視できない頻度と抵抗感であると考えられる。

第四に、抑制経験がある者に、話にくい話題を尋ねたところ、抵抗を感じやすい家計の話題として、毎月の収支、子どもに必要なものの費用、子どもの教育費、家計の状況、生活費の 5 つの内容が見いだされた。主に、生活費と子ども費が話にくい話題であることが示された。

今後は、会話抑制の起きやすい生活費と子ども費の 2 つの家計の話題について、抵抗感に差があるのか検討していく必要がある。また、会話抑制に子の年齢や子の数など家族の発達段階による差があるのかどうか、より詳細な調査が必要であろう。加えて、抑制経験のない者が抑制を生じさせないために実施している行動があるのかどうか明らかにしていく必要がある。

【利益相反】利益相反（conflict of interest; COI）はない。

【引用文献】

厚生労働省 (2020). 2019 年 国民生活基礎調査の概況
渡辺 伸子・沼田 真美 (2023). 日本語版経済的脅威尺度 (FTS-J) の作成 心理学研究, 94, 319-328.

【謝辞】本研究は JSPS 科研費 JP23K12880 の助成を受けたものです。

(わたなべ のぶこ)

信号機のない横断歩道における ドライバーの一時停止行動の心理的予測因に関する研究

— 罪悪感、向社会性、違反寛容度の役割 —

○木村年晶¹ 古川紘子² (非会員) 内山伊知郎³

(¹ 京都橋大学総合心理学部 ² 同志社女子大学広報部 ³ 同志社大学心理学部)

キーワード：信号機のない横断歩道、一時停止行動、青年と高齢ドライバー

【目的】

運転行動には、環境要因や状況判断だけでなく (Sucha et al., 2017), 規範意識, 向社会性, 罪悪感といった感情的反応を含む心理的要因も影響している (Lucidi et al., 2019)。中でも、罪悪感は規則的・道徳的行動を促進する動機づけの感情として機能することから (Tangney et al., 2007), 運転行動への影響を検討するうえで注目すべき要因である。しかし、これらの心理的要因が実際に一時停止行動にどのように影響しているのか、また青年ドライバーと高齢者ドライバーによってその影響が異なるのかについて、体系的に検討した実証研究はみられない。本研究は、信号機のない横断歩道における一時停止行動に関するドライバーの意思決定について、以下の2つの仮説を用いて検討する。

仮説 1：交通規則違反に対する寛容度が高いほど一時停止行動は少なくなり、交通場面における向社会性や罪悪感が高いほど一時停止行動が多くなる。

仮説 2：罪悪感が一時停止行動に及ぼす正の影響は、青年ドライバーよりも高齢ドライバーの方が大きい。

【方法】

参加者 大学生 195 名 (男性 113 名, 女性 82 名, 平均年齢 20.42 歳, $SD=1.11$ 歳), シルバー人材センター会員の高齢者 184 名 (男性 138 名, 女性 46 名, 平均年齢 = 71.42 歳, $SD=4.18$ 歳) を対象とした。

質問紙 ①交通規則に対する違反寛容度 (内山, 1987) : 9 項目のうち 4 項目 (信号無視, 横断歩道一時停止違反, 追い越し違反, 速度超過) を使用。回答は, 「絶対にいけないことである」から「いけないというより仕方がないことである」の 3 件法。②交通場面における向社会性 (谷田他, 2011) : 27 項目の運転版共感性尺度を使用。回答は, 「全く当てはまらない」から「とても当てはまる」の 7 件法。③日常場面における罪悪感 (石川・内山, 2022) : 21 項目のうち, 表現を一部修正した 17 項目を使用。回答は, 「感じない」から「非常に感じる」までの 4 件法。④横断歩道付近での一時停止行動: 歩行者の「年齢 (若者・高齢者) × 顔の向き (正面・横向き)」の 4 条件のイラストを提示。回答は, 「一時停止する」(1 点), 「停止せず通り過ぎる」(0 点) の 2 件法。

調査手続きと倫理 大学生への調査は講義時間内に実施した。高齢者には、京田辺市シルバー人材センターを通じて質問紙を郵送し、協力を依頼した。研究の実施については、同志社大学心理学部にて承認を得ている (審査番号 KH147)。

【結果】

横断歩道付近での一時停止行動 青年群, 高齢群のそれぞれにおいて、信号機のない横断歩道での一時停止行動の割合に差があるかを検討した。各群に対し Cochran の Q 検定を実施した結果、いずれも条件間で有意差が認められた (青年群 $Q(3)=338.92, p<.001$; 高齢群 $Q(3)=316.75, p<.001$)。各条件間の比較には Bonferroni 補正による McNemar 検定を行った。分析結果を Figure 1 に示した。

一時停止行動に及ぼす心理的要因の検討 青年群, 高齢群のそれぞれで、横断歩道付近での一時停止行動 (4 条件) の

合計得点を目的変数とし、10%水準で有意な説明変数を抽出した。その後、年齢との交互作用項を含む重回帰分析を実施し、結果を Table 1 に示した。交互作用が有意であり、単純傾斜分析の結果、青年群では違反寛容度および対人場面での罪悪感の得点が高いほど、一時停止行動得点有意に低下した。高齢群では有意な傾きは認められなかった。

Figure 1

一時停止行動の条件間比較の結果 all $p<.001$

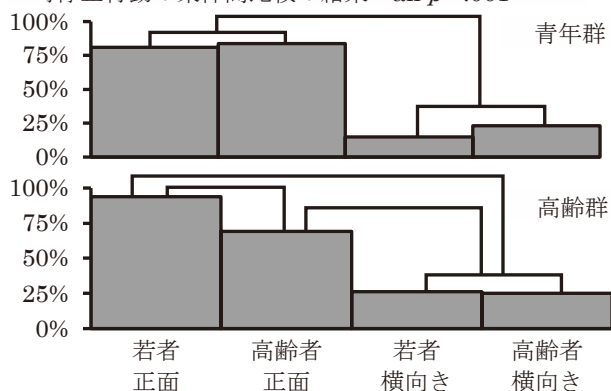


Table 1

一時停止行動の条件間比較の結果 *** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$

変数名	Step 1		Step 2	
	β	B	β	B
違反寛容_速度超過	-.16	-.31 ***	-.16	-.30 **
向社会性_他者配慮	.15	.22 **	.18	.26 ***
向社会性_イライラ	-.14	-.17 **	-.14	-.17 **
罪悪感_規則場面	.18	.26 **	.14	.20 *
年齢群×違反寛容_追越し			.13	.48 **
年齢群×罪悪感_対人場面			.14	.55 *
R^2	.13 ***		.17 ***	
ΔR^2			.04 **	

【考察】

仮説 1 は支持されたが、仮説 2 は支持されなかった。予想に反して、青年群では対人場面での罪悪感が高いことが、一時停止行動の減少と関連していた。これは、後続車の流れを妨げたり、歩行者を待たせたりすることへの懸念が高まり、交差点を「急いで通過すべき」と判断していた可能性がある。その結果、法的遵守が優先されなかったと考えられる。

【利益相反】

本研究において開示すべき利益相反はありません。

【引用文献】

- Lucidi, F., Girelli, L., Chirico, A., Alivernini, F., Cozzolino, M., Violani, C., & Mallia, L. (2019). Personality traits and attitudes toward traffic safety predict risky behavior across young, adult, and older drivers. *Frontiers in psychology*, 10, Article 536.
- Sucha, M., Dostal, D., & Risser, R. (2017). Pedestrian-driver communication and decision strategies at marked crossings. *Accident Analysis & Prevention*, 102, 41-50.
- Tangney, J. P., Stuewig, J., & Mashek, D. J. (2007). Moral emotions and moral behavior. *Annual review of psychology*, 58(1), 345-372.
- (きむら としあき・ふるかわ ひろこ・うちやま いちろう)

新人のキャリア満足度を高める組織要因の二重経路

～組織的インクルージョンと内部者地位知覚の効果の比較～

○山本しおり¹⁾ 竹内 規彦²⁾

(¹⁾ アフラック生命保険株式会社 (²⁾ 早稲田大学商学大学院)

キーワード：セルフ・エンハンスメント理論、社会的交換理論、キャリア満足度

【研究の目的】 企業で新規参入者（以下、新人）が早期に適応するための「組織社会化戦術」（organizational socialization tactics）は、研究者や実務家により長年検討されてきた（Allen, 2006; Maanen & Schein, 1979; Feldman, 1976）。新人の不安を軽減し必要な態度・知識の習得を支援することで、キャリア満足度など主観的なキャリア成功を高める効果が示唆されている（Seibert et al., 1999; Fang et al., 2011; Ng, 2005）。しかし、組織社会化の促進要因としては個人要因（価値観や性格など）に焦点を当てる研究が多く、組織要因を扱った研究は相対的に少ない（Ashforth et al., 2007; Cooper-Thomas, 2009; 竹内・竹内, 2011）。

組織サポート理論（Eisenberger & Stinglhamber, 2011; Kurtessis et al., 2017）によれば、従業員が組織からどの程度サポートを受けていると知覚するか（組織支援知覚）は、①社会的交換関係の促進と②セルフ・エンハンスメント動機（self-enhancement motive）の充足という2つのメカニズムを通じ、従業員の職場適応や心理的結果に影響を与えるとされる。前者は、組織から好意的に扱われると、従業員は互惠性の原則で恩返ししようとし、忠誠心や仕事熱意が高まる心理的メカニズムを指す（Blau, 1964; Kurtessis et al., 2017）。一方、後者は、人は「自分を肯定的に見たい」という欲求があり、職場で承認されるほど自己評価と将来のキャリア展望がポジティブになるというメカニズムを説明する（Sedikides & Alicke, 2019; Takeuchi et al., 2021）。そこで本研究では、上記の2つの視点が組織社会化戦術にも当てはまるという前提のもと、新人のキャリア満足度向上を2つの組織要因を起点に比較検討する。

第1に、「組織的インクルージョン」（organizational inclusion）は、個人が尊重されつつ、個人の目標と組織の目標の実現に向けて効果的に組織に参加できる状態を指す（Davidson & Ferdman, 2002; Mousa, 2020）。特に若者は、自己成長や能力発揮など内的報酬を重視するため（厚生労働省, 2023）、インクルージョンが高まるほど自己肯定感や組織支援知覚が高まり、セルフ・エンハンスメント動機が満たされる（Sedikides & Alicke, 2019; Perrot et al., 2014）。その結果、キャリア満足度が上昇するモデル（図1）を想定した。

第2に、「内部者地位知覚」（perceived insider status）は、「組織内で自身を内側の人間として認識している程度」（Dai & Chen, 2015, p. 66）と定義づけられ、組織の周辺から中心に組織からの受容度を指す概念である。そのため、新人が組織から正式に受け入れられているという認識が強まると、「互惠性の原則」（Blau, 1964）に基づき、組織から受けている支援を積極的に評価・還元しようとする（Kurtessis et al., 2017）。よって、組織支援知覚が自尊心を介さず、キャリア満足度を高める経路を仮定したモデル（図2）を提起する。

以上、組織社会化段階における新人は、①組織的インクルージョンを組織要因の起点とし、セルフ・エンハンスメント理論に基づくキャリア満足度向上の経路と②内部者地位知覚を起点とし、社会的交換理論に基づくキャリア満足度向上の経路を包摂した2つのモデルを提起し、組織要因と新人のキャリア満足度をつなぐ心理メカニズムの比較検討を行う。

【方法】 (1) データ収集手続き：民間企業に正規従業員として勤務する入社から5年以内の新卒及び中途採用者を対象にアンケート形式の調査を実施した。オンライン・プラットフォームを利用し310名からの有効回答を得た。内訳は、女性が50.6%（男性：49.4%）で

あり、20代が7割を占めた（平均年齢＝31.22）。

(2) 測定尺度：組織的インクルージョン Mousa (2020) による6項目を用いた（ $\alpha = .89$ ）。キャリア満足度 Spurr (2011) の5項目を使用した（ $\alpha = .86$ ）。組織に基づく自尊心 Pierce (1989) が作成した10項目を使用した（ $\alpha = .94$ ）。組織支援知覚 Eisenberger (1986) をもとに、佐藤 (2020)が日本語訳した短縮版の4項目を使用した（ $\alpha = .89$ ）。内部者地位知覚 Stamper & Masterson (2002) による6項目を使用した（ $\alpha = .83$ ）。自尊心 Rosenberg (1965) による10項目を使用した（ $\alpha = .81$ ）。コントロール変数 年齢、性別を設定した。



図1 セルフ・エンハンスメント理論に基づく組織的インクルージョンからキャリア満足度への影響経路モデル

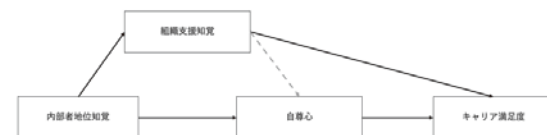


図2 社会的交換理論に基づく内部者地位知覚からキャリア満足度への影響経路モデル

【結果】 図1・2のモデルのパスに従い、階層的重回帰分析及びブートストラップ法に基づく媒介効果の検証を行った。以下が主要な結果である。① 組織的インクルージョンと内部者地位知覚のいずれも、キャリア満足度に正の関係を示した。② 組織的インクルージョンからキャリア満足度へのパスは、組織支援知覚と組織に基づく自尊心によって部分的に媒介されることが明らかとなった。③ 内部者地位知覚からキャリア満足度へのパスは、主に組織支援知覚を通じて媒介されることが確認された。

以上から、両要因がキャリア満足度に与える効果は、基本的にはポジティブでありながら、その背景にある心理メカニズムにはやや異なる側面があることが分かった。組織的インクルージョンは「自己肯定欲求の充足」を通じて組織に基づく自尊心を高めるルートが存在し、内部者地位知覚は「社会的交換」のフレームワークを通じて組織支援知覚を高めるルートが明瞭であった。

【考察】 本研究は、組織社会化戦術における組織要因として、組織的インクルージョンと内部者地位知覚を対比的に検討し、それぞれがキャリア満足度に及ぼす影響と媒介メカニズムを示した点で既存研究に付加価値を与えることができた。具体的には、従来は個人要因が中心だった組織社会化研究に、組織的インクルージョンという新たな組織要因の有効性を示した。この結果は、キャリア構築理論における、個人のキャリアに対する主観的な解釈は環境との相互作用を通じて発達する(Savickas & Porfeli, 2012)ことを裏付けている。特に、組織支援知覚と組織に基づく自尊心を媒介とする経路を特定し、Shore (2011) が課題としたインクルージョンと成果を結ぶ心理メカニズムの理解を促す研究知見を提供した点で、既存研究に一定の前進をもたらしたと言える。実践的には、新人・若手のキャリア満足度を高めるには、独自性と能力発揮を尊重する組織的インクルージョン施策が不可欠であり、上司・同僚からの支援の可視化や自己裁量を活かせる制度や風土の整備が重要であろう。

(やまもと しおり・たけうち のりひこ)

組織におけるサポートのパワーハラスメント抑制効果

—自己愛に注目したパワーハラスメント 6 類型別検討—

○仙波亮一¹

(¹ 京都橘大学経営学部)

キーワード：パワーハラスメント、自己愛タイプ、組織におけるサポート、自我脅威

【問題と目的】

組織機能阻害行動(パワハラを含む)の規定要因としては、自己愛が重要な役割を果たすことが示されている(田中, 2008)。また、自己愛と組織機能阻害行動の関係を扱った自己本位性脅威モデル(Baumeister et al, 1996)によれば、自己愛が強い人は、自己イメージが非常に肯定的であるため、否定的評価を受けると自我脅威を感じやすく、結果として組織機能阻害行動を引き起こす可能性が高いと考えられる。

仙波(2016)は、自己本位性脅威モデルに組織におけるサポートと自己愛タイプを組み込み、自我脅威の知覚から組織機能阻害行動に至るまでのプロセスと、組織におけるサポートがそのプロセスに与える影響を自己愛タイプ別に検討した。この手法をパワハラ研究に援用することで、組織におけるサポートがパワハラを抑制する効果について詳細に議論できると考えられる。そこで本研究では、自我脅威の知覚下において、組織におけるサポートが労働者のパワハラを抑制する効果について、自己愛タイプ別に検討する。なお、パワハラは 6 類型を分けて検討し、実践的意義を高めることを目指す。

【方法】

データ収集期間及び収集方法

2024 年 5 月に、インターネット調査会社に登録している労働者 1,622 名に対してアンケート調査を実施した。

調査項目

- ・フェイスシート：性別(女性 1, 男性 2)、年齢、職業
- ・パワハラに関する項目(6 項目, 10 件法)：厚生労働省の職場のパワハラ 6 類型(身体的な攻撃、精神的な攻撃、人間関係からの切り離し、過大な要求、過小な要求、個の侵害)に基づき、筆者が作成。得点が高いほど、その類型のパワハラを選択する傾向にある。
- ・自己愛人格目録短縮版(小塩, 1998)(30 項目, 5 件法)：3 つの下位尺度(自己主張性、注目・賞賛欲求、優越感・有能感)で構成されており、その下位尺度の得点が高いほど、そのタイプの自己愛傾向が強い。
- ・状態自尊心尺度(田端・池上, 2011)(4 項目, 5 件法)：合計得点が高いほど、自我脅威が強い。
- ・組織サポート尺度(田中・林・大淵, 1998)(3 項目, 7 件法)：合計得点が高いほど、組織からのサポート認知が強い。
- ・部下のサポートの認知尺度(小牧, 1994)(14 項目, 5 件法)：合計得点が高いほど、上司からのサポート認知が強い。

分析方法

労働者を状態自尊心尺度の中央値で高低に分け、低群を分析対象とする。次に、自己愛人格目録短縮版の因子得点に基づき、労働者を 3 タイプに分類する。その後、各自己愛タイプについて、パワハラを従属変数、性別、年齢、職業(第 1 ステップ)、自我脅威、組織におけるサポート(上司・組織サポート)(第 2 ステップ)、自我脅威と組織におけるサポートの交互作用項(第 3 ステップ)を各ステップの独立変数として階層的重回帰分析を行う。

【結果】

主効果

第 3 ステップにおいて、自己主張性タイプでは、「個の侵害」に対して組織サポートに正($\beta=.399, p<.01$)、注目・賞賛欲求タイプでは、「精神的な攻撃」に対して性別に正($\beta=.241, p<.01$)、「過大な要求」に対して性別、経営者・役員に正($\beta=.235, p<.01$; $\beta=.324, p<.001$)、「個の侵害」に対して性別に正($\beta=.250, p<.01$)、優越感・有能感タイプでは、「身体的な攻撃」に対して公務員に負($\beta=-.232, p<.05$)、「精神的な攻撃」に対して性別、経営者・役員に正($\beta=.212, p<.05$; $\beta=.249, p<.01$)、公務員、上司サポートに負($\beta=-.213, p<.05$; $\beta=-.247, p<.05$)、「人間関係からの切り離し」に対して上司サポートに負($\beta=-.239, p<.05$)のそれぞれ有意な主効果が認められた。

調整効果

第 3 ステップにおいて、優越感・有能感タイプにおいてのみ、全類型に対して自我脅威×上司サポートの正(身体的な攻撃： $\beta=.415, p<.01$ 、精神的な攻撃： $\beta=.383, p<.01$ 、人間関係からの切り離し： $\beta=.339, p<.05$ 、過大な要求： $\beta=.294, p<.05$ 、過小な要求： $\beta=.355, p<.05$ 、個の侵害： $\beta=.315, p<.05$)の有意な調整効果が認められた。

【考察】

自我脅威を知覚した労働者では、自己愛タイプに応じてパワハラの影響が異なり、また組織サポートがパワハラの選択に与える影響にも違いが見られた。

自己主張性タイプでは、組織サポートを認知すると「個の侵害」を選択する傾向が高まり、注目・賞賛欲求タイプでは、男性や経営者・役員が「過大な要求」を選択し、男性は「個の侵害」を選択する傾向が示唆された。優越感・有能感タイプでは、公務員が「身体的な攻撃」「精神的な攻撃」を選択しない傾向があり、男性や経営者・役員は「精神的な攻撃」を選択する傾向が見られた。また、上司サポートを認知すると「精神的な攻撃」「人間関係からの切り離し」を選択しない傾向が見られた。調整効果においては、自我脅威を知覚するとともに上司サポートをも認知すると全種類のパワハラを選択する傾向が見られた。これらの結果は、組織におけるサポートが必ずしもパワハラの抑制に有効に働かず、むしろ過剰なサポートや誤ったサポートがパワハラの発生を助長している可能性を示唆している。

【主な引用文献】

- Baumeister, R.F., Smart, L., & Boden, J. M. (1996). Relation of threatened egotism to violence and aggression: The dark side of high self-esteem. *Psychological Review*, 103, 5-33.

本研究に関して、開示すべき利益相反関連事項はありません。(せんばりょういち)

多次元尺度構成法による大阪府堺市銘菓の心理的特徴可視化の試み

○秋保亮太¹ 中村早希¹ 大本浩司¹ (非会員)

(¹ 帝塚山学院大学総合心理学部)

キーワード：心理的特徴の可視化，スイーツ心理尺度，ブランド態度

【目的】

地域の和菓子（銘菓）は嗜好品の域を超え、地理・歴史などの特性を反映した文化資産や、地域経済活性化の観光資源など、多様な側面を有する。しかし、和菓子の購入数量は年々減少傾向にあり、その存続が危ぶまれている（e.g., 長谷川, 2019）。これまで以上に銘菓の価値を向上・周知していくためには、従来とは異なるマーケティングが求められるだろう。この点に関して、感性工学では、製品の物理的特性に加えて使用時の感性も考慮した上で製品開発が行われる。こうした心理学的知見を用いた製品開発事例は多岐にわたるものの、銘菓をはじめとするスイーツへの応用に関しては発展途上段階にある（cf., 大本, 2022）。スイーツもまた、味や見た目だけでなく、喫食時に生じる感情などが購買行動や満足度に影響する点で感性の対象となりうる。すなわち、スイーツ喫食時の心理的反応を測定・可視化することで、その価値をより多面的に捉え、新たなポジショニングの手がかりを得られる可能性があるだろう。そこで本研究では、スイーツの中でも堺市銘菓に着目し、その心理的特徴を定量的に測定・可視化することで、従来とは異なる視点からのポジショニング戦略検討の基礎資料を提供することを目的とする。

【方法】

倫理的配慮 本研究は、帝塚山学院大学倫理委員会の承認を得た上で実施した（承認番号 2024-03）。

参加者 SAKAI マルシェ・ワールド茶会-の来場者 94 名（女性 71 名、男性 21 名、その他 2 名、平均年齢 43.24 歳、標準偏差 14.69）、A 大学の大学生 417 名（複数回答あり、女性 291 名、男性 126 名、その他 0 名、平均年齢 20.98 歳、標準偏差 0.66）が研究に参加した。

刺激 堺市銘菓として、大饅（曾呂利）、大寺餅（大寺餅河合堂）、栗舟（菓庵さとや）、くるみ餅（かん袋）、芥子餅（本家小嶋）、古墳焼（宝泉菓子舗）、のどごし白玉しるこ餅（御菓子司天神餅）、スイートポテト（浜寺創菓庵美乃や）、斗々屋茶碗小（丸市菓子舗）、斗々屋茶碗特大（丸市菓子舗）、肉桂餅（八百源來弘堂）の 11 種類を用いた。

手続き 参加者は、銘菓 1 つを喫食後、下記測定変数に回答した。A 大学の大学生に関しては、最低 1 週間の間隔をあけた上で、複数の銘菓の評価を行った。

測定変数 喫食後の感情的変化や心理的反応を測定するため、大本他（2023）のスイーツ心理尺度（短縮版）のうち、「食べている時から食後」に関する 23 項目を用いた（e.g., 気分が良くなった）。また、喫食した銘菓に対する態度を測定するため、杉谷（2011）のブランド態度尺度から本研究の文脈に合う 15 項目を抜粋し、文言を修正して用いた（e.g., この商品（スイーツ）は際立った個性がある）。各項目について、5 件法で回答を求めた。

【結果】

因子分析 スイーツ心理尺度の因子構造を検討するため、大本他（2023）に従って 6 因子構造を想定した確認的因子分析を行った。その結果、複数項目の因子負荷量が .40 を下回ったため、探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。その結果、快感情（ $\alpha = .89$ ）、喪失感（ $\alpha = .85$ ）、心身へのネガティブな影響（ $\alpha = .87$ ）、飲み物との組み合わせ（ $\alpha = .79$ ）の 4 因子が抽出された。同様に、ブランド態度尺度についても探索的因子分析を行った結果、肯定的態度

（ $\alpha = .94$ ）と個性知覚（ $\alpha = .76$ ）の 2 因子が抽出された。

多次元尺度構成法 スイーツ心理尺度の 4 因子およびブランド態度尺度 2 因子を用いて、計量的多次元尺度構成法（ユークリッド距離、バリマックス回転）を行った。その結果を Figure 1 に示す。各銘菓の次元 1 の値は、個性知覚との関連が最も強かった（ $r = .84$ ）。対して、各銘菓の次元 2 の値は、喪失感との関連が最も強かった（ $r = .95$ ）。

【考察】

次元 1 は、個性知覚との関連が強かったことなどから、親和性・独自性の軸と解釈した。Figure 1 において、右側の銘菓ほど個性があり印象に残りやすいのに対して、左側の銘菓ほど親しみやすく万人受けすると考えられる。次元 2 は、喪失感との関連が強かったことなどから、充足・余韻の軸と解釈した。上側の銘菓ほど名残惜しさがありもっと味わいたい欲求をもたらすのに対して、下側の銘菓ほど満足感や充実感のある喫食体験をもたらすと考えられる。本研究の知見は、今後のマーケティングや地域振興策検討の基礎資料として活用可能であると考えられる。特に堺市の新銘菓開発時には、競合の少ない心理的特徴を意識することで、従来の銘菓とは異なるポジションを確立できる可能性があるだろう。

【利益相反】

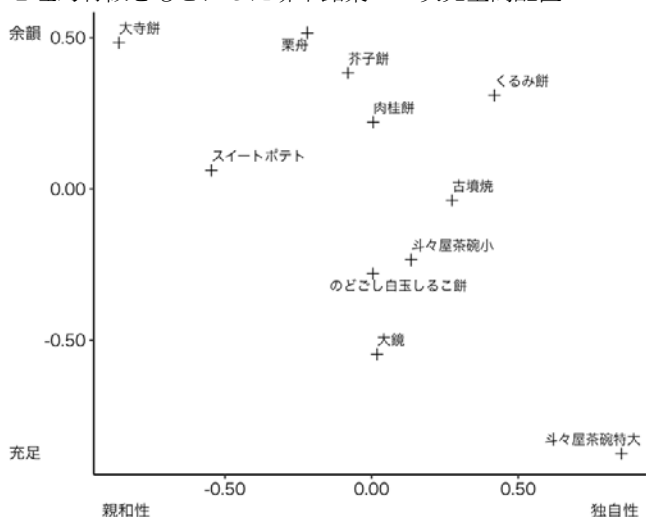
本研究は、さかい利品の杜から協力を得て実施された。

【引用文献】

- 大本浩司（2022）. スイーツに特化した心理学の社会実装—スイーツ心理学®の取組み事例— エモーション・スタディーズ, 8, 23-27.
- 大本浩司・児玉（渡邊）茉奈美・玉越勢治・澤井大樹（2023）. スイーツ心理尺度（短縮版）の作成 帝塚山学院大学研究紀要, 3, 55-74.
- 長谷川弓子（2019）. 伝統産業<和菓子>に民芸運動が与えた影響の一事例：中小企業、島根県松江市「風月堂」の販売戦略. 聖徳大学研究紀要, 30, 111-118.
- 杉谷陽子（2011）. 消費者の態度における感情と認知—「強い」ブランドの態度構造の検討 消費者行動研究, 17, 143-168.
- （あきほ りょうた・なかむら さき・だいもと ひろし）

Figure 1

心理的特徴をもとにした堺市銘菓の 2 次元空間配置



変革型リーダーシップと高業績 HRM システムが経営理念の浸透を通じて従業員のモチベーションに与える影響

～製造業の従業員における検証～

○脇坂正和 竹内規彦¹

(¹ 早稲田大学商学大学院)

キーワード：経営理念、変革型リーダーシップ、高業績 HRM システム

【目的】 日本の製造業は、グローバル展開が進む中で、単なる「ものづくり」ととどまらず、技術革新やデジタル化の進展を踏まえた価値創造型のビジネスモデルへの転換が求められている。このような中、労働力の不足、成長の鈍化、価値観の多様化、テレワークの普及・定着により、企業全体の結束力が弱まっていることが指摘されており、企業の経営理念が果たす役割がより一層重要視されている。

経営理念は、企業が組織として掲げる価値観や信念を表す重要な概念であるものの、統一された定義は存在しないとされている(柴田, 2017)。一般的には、企業が公式に成文化し、社内外に共有する信条や行動の指針として機能する(高尾, 2010)。また、経営理念は多様な名称で表現される場合が多く、経営理念、社是、ミッション、ビジョン、バリューといった言葉が使用されていることが特徴である(野林, 2024)。

こうした中、パーソル総合研究所(2023)の企業理念と人事制度の浸透に関する定量調査では、企業理念を十分に理解し、その内容に同意できる正規雇用就業者は半分にも満たないことが確認されている。本研究では、経営理念の浸透を促すリーダーシップと人事制度として、変革型リーダーシップと高業績 HRM システムに着目する。第1に、変革型リーダーシップは、従業員に新たな視点を与え、使命やビジョンを提示することにより、経営理念を感情的・象徴的に内面化させる装置として機能することが考えられる。一方、高業績 HRM システムは、従業員の能力開発や業績向上を目的とした体系的な人材マネジメントであり、経営理念を制度的・行動的に定着させる仕組みとして作用するだろう。したがって、両者が、異なる側面から相補的に働きかけることで、経営理念の組織内への浸透において重要な役割を果たすと仮定する。

また、本研究では、経営理念の浸透が従業員の心理的オーナーシップを醸成し、モチベーションが高まると仮定する。心理的オーナーシップは、対象に対し「これは自分のものだ」と感じる心理状態である。経営理念が従業員の価値観と一致し内面化されると経営理念に対する帰属意識が生まれ、心理的オーナーシップが形成される。これが内発的動機づけを高め、自発的な行動や組織への貢献意欲を促進すると推測する。

以上の議論を踏まえ、本研究では図1に示す変革型リーダーシップと高業績 HRM システムを起点とし、経営理念の浸透と心理的オーナーシップの醸成を経て、従業員のモチベーションに至ることを想定した仮説モデルを設定し、定量デー

タをもとに検証を行う。なお、モチベーションには、心理的エンパワーメント(Spreitzer, 1995)とプロソーシャルモチベーション(Grant, 2008)を指標として設定した。

【方法】 日本国内に事業所がある企業のうち、製造業に勤務している正社員を対象にした質問票形式によるオンライン・サーベイを実施した。

測定尺度については、以下の通りである。**経営理念浸透** 廣川・芳賀(2023)の尺度から「行動」「共感的理解」「認知」の下位次元を各々4項目の計12項目により測定した。クロンバックの α 係数はそれぞれ、.83、.88、.82であった。**心理的オーナーシップ** Linn & Jon(2004)が作成した7項目を単一尺度で使用した($\alpha=.83$)。**心理的エンパワーメント** Spreitzer(1995)の尺度から「有意義感」「有能さ」「自己決定感」「インパクト」の下位次元を各々3項目の計12項目により測定した。 α 係数はそれぞれ、.91、.89、.87、.86であった。**プロソーシャルモチベーション** Grant(2008)が作成した「自律的な向社会的モチベーション」の3項目及びRyan & Connell(1989)が作成した「統制的な向社会的モチベーション」を表す5項目の計8項目を単一尺度で使用した($\alpha=.81$)。**変革型リーダーシップ** Bass & Avolio(1990)をもとに高石(2013)が作成した「理想モデル」の4項目と「志気を鼓舞する動機づけ」「知的刺激」「個別配慮性」の各々3項目の計13項目を単一尺度で使用した($\alpha=.95$)。**高業績 HRM システム** Takeuchi et al.(2007)が作成した21項目のHRM施策項目を単一尺度で使用した($\alpha=.94$)。**統制変数** 性別、職位、職種を各々ダミー変数にて設定した。

【結果と考察】 分析モデルに従い、階層的重回帰分析を用いて、各仮説の検証を行った。以下がその結果である。

第1に、変革型リーダーシップは、経営理念浸透の「認知」・「共感的理解」・「行動」の各次元に一貫して正の影響を与え、仮説1a,b,cは支持された。第2に、高業績 HRM システムは、経営理念浸透の「認知」・「共感的理解」・「行動」に一貫して正の影響を与え、仮説2a,b,cは支持された。第3に、想定した経営理念浸透の3次元から心理的オーナーシップへの影響は、いずれも有意ではなく、仮説3a,b,cは棄却された。第4に、心理的オーナーシップは、心理的エンパワーメントの「有意義感」・「自己決定感」・「インパクト」には正の影響を与えた(仮説4a,c,d支持)が、「有能さ」への影響は確認されなかった。第5に、心理的オーナーシップは、プロソーシャルモチベーションに正の影響を与え、仮説5は支持された。

結論として、当初想定した経営理念浸透が心理的オーナーシップの醸成を図るという内的メカニズムは確認されなかった。一方で、変革型リーダーシップと高業績 HRM システムが理念浸透を通じてモチベーションに影響する重要なパスも確認できた。具体的には、両者は、(1)理念の「共感的理解」を促し、個人の有能感(efficacy)を高める、また(2)理念の「行動」喚起を促し、自らが従事する仕事に対する「インパクト」の実感度を高めるという2経路が浮き彫りになった。共感と行動といったより高度な次元での理念浸透が従業員のモチベーション改善に重要であることが示唆される。

(たけうち のりひこ・わきさか まさかず)

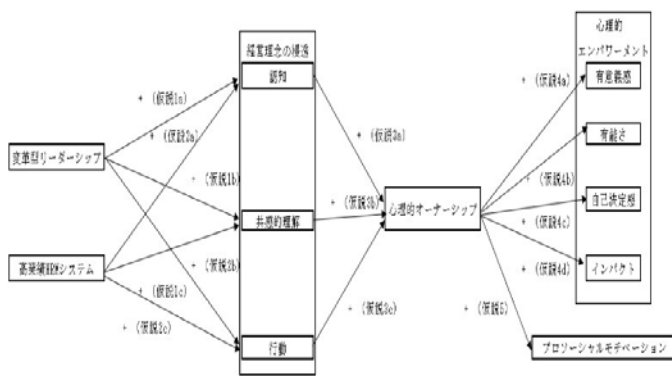


図1 本研究の分析モデル

安全教育参加に伴う保護者の危険認識の変化の理由

－ 交通安全教育の効果評価の視点に関する考察 －

○大谷 亮¹

(¹ (一財) 日本自動車研究所自動走行研究部)

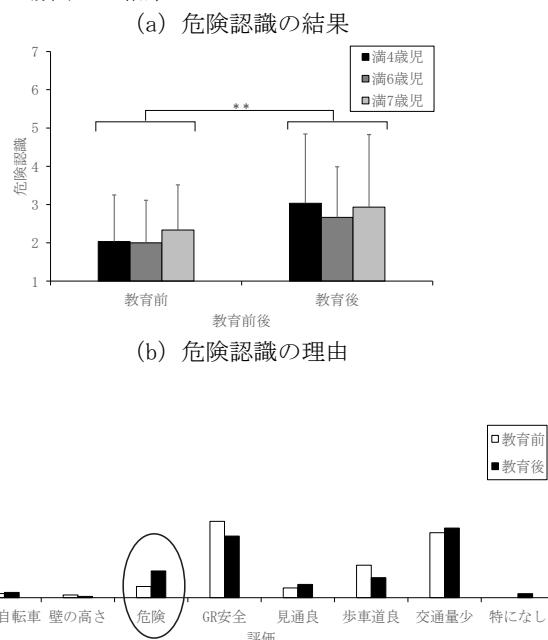
キーワード：歩行中の手つなぎ，交通安全，親子関係

【目的】子どもの交通安全教育を効果的に実施するために、保護者の参加が求められている (NHTSA, 2009)。先行研究では、子どもを対象にした交通安全教育に保護者が参加することで、交通場面对する保護者自身の危険認識が高まるという副次効果とともに、仮説に反して、明確な危険が存在しない場面对しても危険認識が高まるといった結果が報告されている (大谷, 2024)。ただし、同研究では、保護者の危険認識が高まる理由については明らかとなっていない。本研究では、先行研究の結果 (大谷, 2024) の信頼性を確認するとともに、保護者が危険と認識する理由を調査し、交通安全教育を評価する上での配慮点について考察した。

【方法】調査はweb 会議ツールを用いて実施し、保護者とその子ども (以下、「対象児」) がオンライン上で調査者と対面する形式で行われた (以下、「対面調査」)。調査に参加した保護者は、満4歳、満6歳、または満7歳の最年長児をもつ保護者90名であった (対象児の年齢3区分×30名=90名)。保護者の平均年齢は37.3歳 (標準偏差5.2歳) であり、66.6%が女性であった。対面調査は、教育前調査、視聴覚教材を用いた子ども対象の安全教育、および教育後調査の3段階から構成された。教育前と教育後調査では、4種類の交通場面を画面上に提示した上で口頭と文字で状況を説明し、対象児と歩いている際に各場面を危険と思うか否かについて、保護者に7件法 (1. 全くそう思わない-2. そう思わない-3. あまりそう思わない-4. どちらでもない-5. ややそう思う-6. そう思う-7. とてもそう思う) で回答するよう求めた。4種類の交通場面は、場面1 (顕在的危険 (接近する対向車あり) と潜在的危険 (ガードレールなし/道路脇から車が出現する可能性あり) が存在)、場面2 (潜在的危険のみ存在)、場面3 (顕在的危険のみ存在)、および場面4 (顕在的および潜在的危険の存在なし) とした。また、子ども対象の安全教育では、場面1を提示した上で、顕在的危険と潜在的危険について解説した。対面調査は対象児の年齢区分別に親子ペアが3グループにわかれ、合計9回 (対象児の年齢3区分×3グループ) の調査を集団で実施した。調査日は2024年11月と12月の6日間であり、1回の調査時間は、休憩および本研究の対象外の調査を含め約90分間であった。調査の実施に際しては、著者が所属する組織の実験倫理委員会の承認を得た。

【結果】4種類の交通場面別に、対象児の年齢と教育前後の危険認識を2要因とする混合型分散分析を行った。その結果、全場面において教育前後の主効果がみられ、教育前に比べ、教育後は、危険が高く認識された (場面1, $F(1, 87) = 18.61$; 場面2, $F(1, 87) = 53.65$; 場面3, $F(1, 87) = 39.76$; 場面4, $F(1, 87) = 25.13$; $p < .01$; Fig. 1 (a))。また、場面1以外は、効果量が中または大と判定された (場面1, $\eta^2 = 0.05$; 場面2, $\eta^2 = 0.18$; 場面3, $\eta^2 = 0.07$; 場面4, $\eta^2 = 0.06$)。次に、危険認識の理由について、場面1と場面2では教育前後に有意差がみられ (場面1, $\chi^2(7) = 21.49$; 場面2, $\chi^2(7) = 24.48$; $p < .01$)、効果量は場面1で小および場面2で中と判定された (場面1, $V = 0.27$; 場面2, $V = 0.32$)。残差分析の結果、両場面とも教育後に「見通しの悪い駐車場からの車両の出現」に対して、より危険と認識する割合が高くなった。また、有意差はみられないものの、場面4 (Fig. 1 (b))

Figure. 1 場面4の結果



では教育後に「漠然とした危険 (Fig. 1 (b) の「危険」)」の割合が増加した。

【考察】以上より、子ども対象の安全教育への参加により、保護者の危険認識が高まることが明らかとなり、先行研究 (大谷, 2024) の結果と一致した。潜在的危険を含む場面1と場面2について、教育後に危険を高く認識した理由として、見通しの悪い駐車場からの車両の出現を挙げており、子ども対象の交通安全教育への参加の効果がみられた。一方、危険が存在しない場面4を危険と認識した理由として、教育後に、漠然とした危険と回答する割合が相対的に多かった。この結果を踏まえると、子ども対象の交通安全教育への参加に伴い、明確な理由がないにもかかわらず、保護者の危険認識が高まる可能性がある。したがって、実施した教育によって保護者が必要以上に危険を認識していないかや、教育者が意図する内容を適切に理解したかを調べるのが、交通安全教育の効果把握する上で重要と考えられる。今後、明確な理由がないにもかかわらず、保護者が危険を過大評価することで、保護者自身の精神的負担や、子どもへの対応に負の影響が生じないかを検討する必要がある。

【利益相反】本研究に開示すべきCOIはない。

【引用文献】National Highway Traffic Safety Administration (NHTSA). (2009). Child pedestrian safety education—Applying learning and developmental theories to develop safe street-crossing behaviors—.

大谷亮. (2024). 子ども対象の安全教育参加に伴う保護者のリスク知覚の変化と教育可能性. 日本交通心理学会 2024 年度 (第 89 回) 福岡大会発表論文集, 33–36.

【謝辞】本研究は、一般社団法人日本損害保険協会 2024 年度自賠責運用益拠出事業の一部をまとめたものであり、ここに記して感謝申し上げます。

(おおたに あきら)

公正世界仮説と他者のヒューマンエラーへの許しとの関連

怪我の有無と完全主義の個人差の影響

○森泉慎吾

(帝塚山大学心理学部)

キーワード：公正世界仮説，許し，ヒューマンエラー

【目的】公正世界仮説によれば、人は一般的に、相応の報いを受ける世界に生きておりと信じる傾向にある（Lerner & Miller, 1978）。言い換えれば、ヒューマンエラーによって負傷する事故が起きた場合、公正世界仮説に従い「罰が下った」とみなされる。一方で、負傷しなかった場合、公正世界仮説と反するため、仮に同じ原因のエラーであったとしても、許容されない可能性がある。本研究では、他者のヒューマンエラーへの許しの程度について、エラーによる負傷の有無の関連を検討することを目的とした。また、他者に対して完璧を求める程度には個人差があるため（Hewitt & Flett, 1991）、負傷の有無による許しの程度には、その個人差が影響する可能性がある。そこで本研究では、以下の仮説を立てた。

1. 他者に完璧を求めない者は、エラーを犯した者が怪我を負った場合、そうでない場合よりもエラーを許容しやすくなるだろう。
2. 他者に完璧を求める者では、エラーを犯した者が怪我を負うかどうかはエラーの許容に関係しないだろう。

【方法】

参加者 関西にある A 大学の学生 90 名（男子 25 名、女子 65 名）であり、平均年齢は 19.76 歳（ $SD=0.94$ ）であった。
場面設定 「コンビニエンスストアのアルバイト中、勤務を交代予定であった同僚から『寝坊で遅刻する』と連絡を受け、同僚が来るまで 2 時間残業させられた」状況を設定した。その際、同僚が道中に自転車事故を起こし全治 10 日の怪我を負い、頭に包帯と右目に眼帯をした状態で来店した条件（以下、「怪我あり」群 $n=47$ ）と、同僚が何事もなく来店した条件（以下、「怪我なし」群 $n=43$ ）を設けた。学籍末尾の数字が奇数の回答者を前者、偶数の者を後者に割り当てた。
質問項目 上記の場面について、加藤（2009）の許し尺度のうち「寛容さ」（例、同僚が後で個人的に許しを乞えば許してあげる）を構成する項目群について、本研究用に文言の修正等を行いつつ、計 7 項目に 4 件法で回答を求めた。また、完全主義について、Hewitt & Flett (1991) の自己志向的完全主義 15 項目（例、目標は高いほどやりがいがある）を邦訳したもの、および小堀・丹野（2004）でも使用されている他者志向的完全主義 15 項目（例、他人のやることはすべて一流でなければならない）について、それぞれ 4 件法で回答させた。その他、年齢、性別について回答を求めた。
手続き A 大学で開講される心理学系講義にて、Google form で作成した質問票の URL を LMS 経由で配信した。参加の報酬として、上記の授業の平常点に加点がなされた。

【結果】許し尺度の構成項目の平均を算出し、「許し得点」とした（ $\alpha=.85$ ）。また、自己志向的完全主義、他者志向的完全主義に関するそれぞれの項目も平均を算出し、「自己志向的完全主義得点」（ $\alpha=.84$ ）「他者志向的完全主義得点」（ $\alpha=.72$ ）とした。怪我の有無と完全主義、許しとの関連を検討するため、許し得点を目的変数、怪我の有無、自己志向的完全主義得点、他者志向的得点、およびそれらと怪我の有無との交互作用項を説明変数とする強制投入法による階層的重回帰分析を実施した。step 1 には性別（女性 0、男性 1 としてコード化）を統制変数として用いた。step 2 には怪我の有無（怪我なし 0、怪我あり 1 としてコード化）、自己志向的完全主義得点、他者志向的得点、step 3 にはそれらの交互作用項を投入

Table 1

分析に用いた量的変数の要約統計量

	α	平均	SD
許し得点	.85	3.13	0.62
自己志向的完全主義得点	.84	2.55	0.47
他者志向的完全主義得点	.82	2.06	0.35

Table 2

許し得点を目的変数とする階層的重回帰分析結果

説明変数	step 1		step 2		step 3	
	β	VIF	β	VIF	β	VIF
1. 性別	-.06	1.00	-.08	1.05	-.07	1.08
2. 怪我の有無			.30 **	1.04	.30 **	1.04
3. 自己志向的			-.10	1.07	-.10	1.08
4. 他者志向的			.04	1.08	.04	1.09
5. 2. $\times$ 3.					.06	1.05
6. 2. $\times$ 4.					-.06	1.03
Adj. R^2	.00		.11 *		.11	

注) ** $p < .01$, * $p < .05$

した。なお、交互作用項の作成には中心化した各変数を用いた。その結果、step 2 にて怪我の有無と許し得点の有意な正の関連が見られ（ $\beta = .30, p = .005$ ）、怪我をしていると許し得点が増加した。その他の変数については有意な関連は見られず、交互作用項を含む step 3 の決定係数の変化量は有意でなかった（ $\Delta R^2 = .004, p = .84$ ）。Table 1 は、分析に用いた変数の要約統計量、Table 2 は回帰分析の結果である。

【考察】本研究の結果、ヒューマンエラーをした者が怪我をしているか否かによって、その者への許容度が異なることがわかった。その一方、自己志向的、他者志向的ともに完全主義との交互作用効果は見られなかったため、仮説はいずれも支持されなかった。本研究での完全主義得点の平均はいずれも低く、自己にも他者にも完全を求めている傾向にあったことが結果に影響した可能性がある。

【引用文献】

- Hewitt, P. L., & Flett, G. L. (1991). Perfectionism in the self and social contexts: conceptualization, assessment, and association with psychopathology. *Journal of personality and social psychology*, 60, 456.
- 加藤 司・谷口 弘一 (2009). 許し尺度作成の試み 教育心理学研究, 57, 158-167.
- 小堀 修・丹野 義彦 (2004). 完全主義の認知を多次元で測定する尺度作成の試み パーソナリティ研究, 13, 34-43.
- Lerner, M. J., & Miller, D. T. (1978). Just world research and the attribution process: Looking back and ahead. *Psychological bulletin*, 85, 1030.

【付記】本発表に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。また、本研究の実施にあたり、帝塚山大学心理学部 2024 年度卒業生の山田朔也氏から多大なる協力を得た。ここに記して感謝致します。

(もりいずみ しんご)

広告における緊急性の表示が購買意図に及ぼす影響

カウントダウンタイマーの表示は商品の魅力を掻き立てるか？

○小島弥生

(北陸大学国際コミュニケーション学部)

キーワード：緊急性、購買意思決定、ネットショッピング

【目的】 ネットショッピングで消費者の購買意欲を掻き立てる要因を検討した Browne & Swarbrick-Jones (2017)は、要因の1つとして緊急性(urgency)、すなわち、時間制限の使用があることを示している。ECサイトで「この価格での販売の残り時間は○時間△分□秒」のようにカウントダウンタイマーが表示される状況が代表的な緊急性表示にあたる。ところが、実験的に作成した EC サイトで購入時間制限の表示の有無を比較した藤本・三木(2024)では、表示のない群のほうが高い購買率を示している。藤本・三木は予想に反する実験結果について、実験参加者の PC 操作行動の特徴から考察し、複数の商品を吟味する行動をとる実験参加者には時間制限が商品閲覧行動を邪魔するために購買意欲が低下する可能性があるとしている。

本研究では商品広告におけるカウントダウンタイマー表示やタイムセール表示が消費者の購買意図(意思決定)や商品への魅力の感じ方にどのように影響するかを検討する。仮説は「購買意図や商品魅力の感じ方はカウントダウンタイマー条件、タイムセール表示あり条件、タイムセール表示なし条件の順に高いであろう」とする。

【方法】 実験参加者 北陸地方の私立大学で心理学の専門科目を受講している学生 78 名(うち女性 56 名)に授業時間の一部を使って実験への参加協力を依頼し、集団状況で実験を実施した。実験参加に対し、実験での回答フォーム(匿名)とは別に授業担当者が配信する匿名の意見・感想フォームを提出することで授業評価点の一部に組み込むことを説明した。

手続き 口頭で上記の説明と参加は自由意思に基づくことを説明した後、条件別に回答フォームを各実験参加者へ配信した。最初に商品販売ページの閲覧を求めた。商品として某社製のワイヤレスイヤホンとスマートウォッチを用い、それぞれの商品ページの動画(独自に作成)を閲覧することを求めた。動画は条件によって表示内容の一部が異なっていた(Figure 1)。動画視聴後に回答フォームに戻って以下の質問への回答を求めた。まず、手元に 2 万円分のギフト券があるとの仮定の下、閲覧した商品の購買意図を 4 件法(1.買いたいと思わない～4.買いたいと思う)で回答させた。次に操作チェック項目として「売り出し期間が限定的である」、「安い」の 2 項目と従属変数の 1 つである「商品が魅力的」の 1 項目について 4 件法(1.当てはまらない～4.当てはまる)で回答を求めた。続いて、買い物意識尺度(大久保他, 2021)への回答を求めた(快楽意識と効用意識、各 5 項目・5 件法)。意識得点は評定値の合計値を用いた。最後に刺激に用いた商品や関連する持ち物についての質問を示し、回答を求めた。また、履修学生には外国籍の学生もいたため母語についての質問を行った。

Figure 1
実験刺激の構成



【結果】 分析対象者 外国籍の学生を除く 76 名($M_{age} = 19.4 \pm .92$)が分析対象者となった。カウントダウンタイマー条件に 26 名、他の 2 条件には 25 名ずつが割り当てられた。

操作チェック 緊急性と安さの認識について条件間に違いがあるかを 1 要因参加者間分散分析で確認したところ、イヤホン、ウォッチともに条件の主効果は有意にならなかった($F_s < 1.5$)。したがって、商品の安さは 3 条件で同程度に感じられているが、緊急性の操作は失敗していることが確認できた。

仮説の検討 買い物意識の 2 変数の中央値で実験参加者を高低 2 群に分け、商品の種別 $2 \times$ 緊急性 $3 \times$ 快楽 $2 \times$ 効用 2 の混合分散分析(商品の種別のみ参加者内要因)を、購買意図および商品魅力について実施した。その結果、購買意図に関しては有意な主効果、交互作用はみられなかった。

一方、商品魅力については快楽次元の主効果($F(1,64) = 4.63, p = .04, \eta^2 = 0.07$)、条件 $\times$ 効用次元の交互作用($F(2,64) = 3.94, p = .02, \eta^2 = 0.11$)、および、商品の種別 $\times$ 快楽次元の交互作用($F(1,64) = 5.05, p = .03, \eta^2 = 0.07$)が有意になった。まず、快楽次元の高い人($M = 1.86$)より低い人($M = 2.20$)のほうが刺激提示された商品に魅力を感じていた。次に、条件 $\times$ 効用次元の交互作用について単純主効果検定を行った結果、カウントダウンタイマー条件でのみ効用次元による有意な差がみられた(低群 $M = 2.40$ vs. 高群 $M = 1.61; t(64) = 3.06, p = .003, d = 1.41$)。また、効用次元の高い群でのみ条件の単純主効果が有意になり($F(2,64) = 4.29, p = .02, \eta^2 = 0.20$)、多重比較の結果、カウントダウンタイマー条件よりもタイムセール表示あり条件($M = 2.32$)のほうが刺激提示された商品に魅力を感じていた($t(64) = 2.92, p = .015, d = 1.26$)。最後に、商品の種別 $\times$ 快楽次元の交互作用について単純主効果検定を行った結果、快楽次元の高い群でのみウォッチへの魅力の感じ方がイヤホンよりも有意に低かった(イヤホン $M = 2.06$ vs. ウォッチ $M = 1.65; t(64) = 2.30, p = .03, d = 0.47$)。また、ウォッチに関してのみ快楽次元の低群($M = 2.33$)のほうが高群($M = 1.65$)よりも商品に魅力を感じていた($t(128) = 3.10, p = .002, d = 1.16$)。

【考察】 商品魅力を従属変数とした分析において条件の主効果は有意にならず、条件 $\times$ 効用次元の交互作用についても単純主効果検定で有意になった平均値の差は仮説とは異なる方向性(効用次元高群において、タイムセール表示条件のほうがカウントダウンタイマー条件よりも商品を魅力的と評定していた)の結果であったため、仮説は支持されなかった。効用次元高群においてのみであるが、カウントダウンタイマー条件において商品魅力が高まらなかったという結果は藤本・三木(2024)と類似の結果といえる。したがって、効率よく買い物をしたい意識が高い人にとって緊急性の表示は商品を選ぶ際に余計な表示と認識され、商品が魅力的に思えなくなる可能性が考えられる。

【利益相反】 本研究に関する利益相反(COI)は無い。

【引用文献】 Browne, W. & Swarbrick-Jones, M. (2017). *Qubit Digital Ltd.* / 藤本 渉・三木 良雄 (2024). 情報処理学会第 86 回全国大会講演論文集, 2024(1), 283-284.

【謝辞】 本研究は 2024 年度に北陸大学を卒業した供田夏鈴さん(現所属：株式会社 PKUTECH)の卒業論文を再構成したものである。供田さんと実験参加者の皆さまに感謝の意を表します。

(こじま やよい)

自動運転技術の社会的受容に対する影響要因

王 晋民

(千葉科学大学 危機管理学部)

キーワード：自動運転技術，社会的受容，リスク認知

【研究の背景と目的】

近年，自動車の自動運転技術は急速に発展しており，その適用条件や利用方法，さらには社会的受容についての議論が活発化している。新技術の社会的受容に関しては，従来よりリスク認知，利得認知 (Fischhoff *et al.*, 1978) や有用性，使用容易性 (Davis, 1989) など説明されている。本研究の目的はこれらの理論的枠組みに基づいて自動運転技術全般の受容性の影響要因について検討することである。

【方法】

対象者 中国人大学生計 451 名。

調査票の構成 Nastjuk *et al.* (2020) や Tham *et al.* (2022) を参考にして以下の項目を用意した。目的変数 (受容性) としては利用意向 (自動運転車の使用意向や購入意欲，推奨意欲) に関する 4 項目，独立変数としては (1) 自動運転技術の社会的利益 (自動運転車の普及可能性や社会全体の利益) に関する 5 項目，(2) 有用性・利便性 (自動運転車がもたらすと考えられる具体的な利便性や有用性) に関する 5 項目，(3) 使用容易性 (自動運転車の操作性や学習コストの受容性) に関する 4 項目，(4) 安全性 (安全性評価や潜在的リスクの受容) に関する 5 項目，(5) 信頼性 (技術やメーカーに対する信頼性) に関する 5 項目，(6) 車両への不安 (自動運転車への懸念や抵抗感) に関する 5 項目，(7) 法整備 (法的整備や責任明確化の評価) に関する 4 項目，(8) 個人情報流出不安 (自動運転車のデータ収集および利用に対する懸念と不安) に関する 4 項目である。(9) 緊急時対応 (緊急時や異常事態時対応の評価) に関する 5 項目を用意した。回答形式には 5 件法 (1=全くそう思わない，5=非常にそう思う) を採用し，年齢層，性別，専攻，居住地を含む人口統計学的情報 7 項目も調査した。

手続き 調査は 2025 年 1 月に実施された。中国の SNS など大学生に対する調査協力依頼文を掲載し，同意した参加者はデータ収集用ウェブサイトにて回答した。

【結果と考察】

回答状況 有効回答者は 451 人 (男性 235 人，女性 216 人) であり，年齢層は 20~23 歳が 189 人，24~26 歳が 173 人，26 歳超が 89 人であった。専攻は理系 213 人，文系 280 人。居住地別の内訳は超大都会が 280 人，それ以外が 171 人。

調査項目の確認 因子分析を実施し，目的変数および独立変数の妥当性を検証した。その結果，各変数に対応する項目が確認され，項目間の信頼性指標 α 係数はすべて 0.8 以上であった。

受容性の比較 t 検定の結果，性別 (女性:3.02; 男性:3.61, $t(449)=6.501$, $p<.001$)，居住地 (超大都会以外:3.16, 超大都会:3.43, $t(449)=2.76$, $p<.01$) において有意差が確認されたが，文系・理系専攻や自動運転に関する知識の程度による有意差は認められなかった。

受容性の影響要因 受容性を目的変数とした重回帰分析の結果 (決定係数 $R^2=0.46$, モデルの有意性 $F(15, 435)=24.685$, $p<.001$, 共線性指標 VIF はすべて 2 未満)，信頼性，使用容易性，緊急時対応，安全性，法整備の評価が高いほど，また車両への不安や個人情報流出不安の点数が低いほど，受容性が高いことが確認された。さらに，男性の受容性は女性より

高く，超大都会居住者の受容性は他の地域の居住者より高いことが判明した (Table 1)。性別ごとの重回帰分析では，男性では (決定係数 $R^2=0.586$, モデルの有意性 $F(13, 221)=24.108$, $p<.001$, VIF はすべて 2.05 未満) であり，緊急時対応，法整備，安全性の評価が高いほど，また個人情報流出不安や車両への不安が低いほど受容性が高まることが示された。一方，女性では (決定係数 $R^2=0.182$, モデルの有意性 $F(13, 202)=3.461$, $p<.001$, VIF はすべて 2 未満) であり，有用性評価が高いことや理系専攻であることが受容性向上と関連していることが確認された。本研究では自動運転全般の受容性を取り上げたが，今後，自動運転程度の分類に対応する検討も必要であろう。

Table 1. 社会的受容に関する重回帰分析の統計結果

目的変数： 社会的受容性	B	標準 誤差	標準化係数 β	95.0%CI	
				下限	上限
(定数)	1.368	.509		.368	2.368
社会的利益	.075	.046	.070	-.015	.164
有用性・利便性	.090	.048	.084	-.004	.184
使用容易性	.129 **	.048	.118	.035	.222
安全性	.114 *	.048	.105	.020	.208
信頼性	.125 *	.049	.121	.029	.221
車両への不安	-.126 *	.048	-.116	-.221	-.030
法整備	.094 *	.046	.094	.004	.184
個人情報流出不安	-.102 *	.047	-.094	-.196	-.009
緊急時対応	.129 **	.049	.111	.032	.226
性別	-.179 *	.077	-.089	-.330	-.029
専攻	.110	.072	.054	-.032	.251
運転免許	-.188	.130	-.052	-.443	.067
運転経験	.060	.075	.029	-.088	.208
自動運転知識	-.035	.056	-.022	-.146	.076
居住地	.199 **	.075	.096	.052	.346

注：* $p<.05$ ** $p<.01$ ；性別は男性 1，女性 2；専攻は理系 1，文系 2；運転免許は所持 1，所持 2；運転経験はあり 1，なし 2；自動運転知識は知らない 1，ある程度知っている 2，知っている 3；居住地は大都会以外が 1，大都会は 2。

【引用文献】

- Davis, F. D. (1989). Perceived usefulness, perceived ease of use, and user acceptance of information technology.
<https://doi.org/10.2307/249008>
- Fischhoff, B. *et al.* (1978). How safe is safe enough? A psychometric study of attitudes towards technological risks and benefits.
<https://doi.org/10.1007/BF00143739>
- Nastjuk, I. *et al.* (2020). What drives the acceptance of autonomous driving? An investigation of acceptance factors from an end-user's perspective.
<https://doi.org/10.1016/j.techfore.2020.120319>
- Tham, Y.J. *et al.* (2022). Underlying dimensions of benefit and risk perception and their effects on people's acceptance of conditionally/fully automated vehicles.
<https://doi.org/10.1007/s11116-021-10225-0>

【利益相反】本研究には開示すべき利益相反はない。

【謝辞】本研究は千葉科学大学呂偉宏氏の卒業研究 (2024 年度) の調査データを再分析したものである。記して感謝を申し上げます。
(おう しんみん)

状況に着目したコンピテンシーモデルのフレーム

片岡 大輔

(株式会社日本能率協会マネジメントセンター)

キーワード：コンピテンシー 行動項目 状況

【目的】

本報告では、状況に着目したフレームを用いたコンピテンシーモデルの事例について、紹介を行う。

【本論】

1. コンピテンシーの概念とコンピテンシーモデルの多様性
「コンピテンシー」という概念は、1990年代ころからわが国にもたらされ、主に企業における人的資源管理、とくに人事評価や育成の項目に用いられてきた。「コンピテンシー」は、多義的な概念であり、一律に定義することは難しく、能力・行動・思考のどれを扱うか／重視するか、またモデルの設計方法（リサーチベースか、価値／戦略ベースか）によって内容が異なる（加藤，2011）。「コンピテンシー」を広く考えれば、「成果をあげるための個人の何らかの要素」とすることができ、「コンピテンシーモデル」は「何らかの要素の項目を何らかの次元で構造化してモデル化したもの」といえよう。モデルは、ある企業のある職種・職位に特定した（オーダーメイドの）独自性の高いものもあれば、汎用的に用いることを想定した（ジェネリック・モデル）もある。

2. コンピテンシーモデルの事例

Boyatzis (1982)はコンピテンシーモデルとして、6領域を設定し、それらは(1)目標と行動の管理 (2)リーダーシップ (3)人的資源管理 (4)部下への指揮命令 (5)他者志向 (6)専門知識 から構成された。これは包括的なものであり、各領域は「粒度」がそろっていないように見える。時代が下ってSpencer and Spencer (1993)の「コンピテンシーディクショナリー」では、おなじく6領域として、(1)達成・行動 (2)援助・対人支援 (3)インパクト・対人影響力 (4)管理領域 (5)知的領域 (6)個人の効果性から構成しており、6領域の内容的な弁別性・独立性がいくぶん高まったように見える。

3. より高業績者らしさを記述できるモデルの構築

(1) 構想

コンピテンシーは、そもそも高業績者がどのような行動をとっているのかをまとめたものである。したがって、コンピテンシーモデルそのものをみて、高業績者がどのような行動をとるのが、わかりやすいものにしたいと考えた。また旧来の職務遂行能力は、観念的に創案された「能力」(それも「潜在的」なもの)から構成され、検証が考慮されていないものであり、こんにちの従業員の評価や育成の項目としては十分でないと思えた。したがって、まず、構成が観念的で測定が困難であろう「能力」や「意欲」をコンピテンシーとして取り扱わず、個別具体的な行動を収集し、各行動に共通するものを行動項目として考えることとした。そしてその行動項目を何らかのまとまりにまとめたものをコンピテンシー項目と名付け、それらコンピテンシー項目をさらに上位の次元で分類することを考えた。

(2) 方法

・クライアント企業：発表者の勤務先にリサーチやコンサルティングを依頼した25社（製造業12社、情報・通信5社、商業3社、その他5社）
・インタビュー：約100名 調査期間：1998年～2005年
・インタビュー方法：クリティカル・インシデント・メソッドもしくはビヘイビアル・イベント・インタビューとよばれるものに準じるものであった。第1段階（自由発言段階）・第2段階（質問段階）・第3段階（吟味段階）という手順で行った。1人の対象者当たり60～120分間程度の時間をかけて実

施し、対象者の発言を記録し、状況・意図・行動のセットを個別の行動項目として十数～数十個程度記述した。

分析の対象：各案件の納品物（コンピテンシー項目・定義・行動項目例） クライアント案件ごとに、収集した個別の行動項目を、他にもあてはまるように一般化を行い（例：「〇〇社に対して、△△という商品の提案に当たって～」→「顧客に対して、新商品の提案に当たって～」）、顧客との合議の上で、行動項目を束ねるものとしてコンピテンシー項目を設定し、定義の作成、コンピテンシーディクショナリー、説明資料、多面評価の納品を行ったものを分析の対象とした。

(3) ジェネリックなコンピテンシーモデルの構成

個別案件ごとにコンピテンシーモデルを構築し納品を行い、クライアントや社内メンバーと討議を行ううちに、各案件に共通したコンピテンシー項目の特質があることがわかってきた。すなわち低業績者と高業績者とで成果が異なる状況は、各クライアントのインタビュー対象者である程度共通であったということである。さらに、コンピテンシーの「思想」に基づくならば、その状況に着目することこそが本来的なものであるとの考えにリサーチャーやコンサルタントメンバーは至った。

すなわち以下の4つの状況に着目したフレームを構成した。1つ目は「あいまいな状況」であり、求められているもの（ニーズ、ゴール・ターゲット）・やり方が曖昧、何ができて何ができないのかははっきりしない状況である。高業績者は共通して、「見極める」ことを行っていた。2つ目は「変化している状況」である。仕事を進めていくうえで、周囲の環境が変化している状況であり、高業績者は「対応する」ことを行っていた。3つ目は「不足している状況」である。仕事に取り掛かるうえで、人材・物資・予算・情報・時間といった必要なものが足りていない状況であり、高業績者は「獲得する」ことを行っていた。最後の4つ目の「困難な状況」は先に挙げた3つの状況とは多少次元が異なり、実現や継続が困難な状況であり、「着手しやり続ける」ことを行っていた。

この4状況のフレームを、いくつかのクライアントに対して仮モデルとして提示したところ、おおむね理解を得られ、各クライアント独自のコンピテンシーモデルを構築する際にも、ひな形や一つの参照の対象としての活用が期待できた。

そこでクライアントのインタビュー対象者から得られた約1500の行動項目を、この4状況のフレームにもとづくコンピテンシーモデルに分類整理し、コンピテンシーディクショナリーを作成した。これは、クライアントの人事評価の内容の見直しや、人材育成のための多面評価の次元の構成にあたって活用できるものとなった。

【引用文献】

古川久敬（編）（2002）コンピテンシーラーニング 日本能率協会マネジメントセンター
加藤恭子（2011）コンピテンシー・モデリングに関する一考察～日本におけるモデリング・プロセスで生じる問題点～日本労務学会誌 12, 2, 25-41
Spencer, L., Spencer, S. (1993). Competence at work: models for superior performance. John Wiley & Sons. (梅津祐良, 成田攻, 横山哲夫(訳) (2011). コンピテンシー・マネジメントの発展 (生産性出版)
(かたおか だいすけ) (かたおか だいすけ)

フェンシング審判員の審判活動における参加動機の構造

○佐藤秀明¹ 来田宣幸² 権野めぐみ³
(¹ 日本大学 ² 京都工芸繊維大学 ³ 名古屋葵大学)
キーワード：審判員、半構造化面接、動機の構造化

【目的】スポーツは「する」行為にとどまらず、心理的、身体的、社会的側面における様々な恩恵をもたらしてきた。スポーツ立国を掲げる我が国では、スポーツの意義や価値は広く共有されており、「新しい公共」の理念の下、多様な人々が自らの興味や関心、適性などに応じて、「する」、「観る」、「支える」といった様々な形態でスポーツに積極的に参画できる環境の構築が推進されている。各スポーツ団体はこの理念に基づき、スポーツ活動を通じて社会の発展に寄与している。その中でも、スポーツを「支える」存在として、審判員は重要な役割を担っており、その活動は一種の社会貢献活動と位置づけられる。審判員に関する学術的研究は限られているが、既存の研究では体力科学、技能、哲学、心理的特性などの側面が扱われている。審判員の活動を社会貢献活動と捉え、ボランティア的性格を持つ社会参加の1つの形態であり、参加動機の解明はスポーツ科学および社会心理学的観点からも重要な課題である。社会活動に対する参加動機に関する研究については、ボランティア活動を対象とした研究が多く、審判活動に関する研究は少ない。発田（2021）は、テニス審判員を対象に、参加動機とその満足度を活動頻度から分析しているが、競技人口の多い種目に特有の動機が含まれている可能性が高い。そこで、本研究では、競技人口が比較的少ないフェンシング競技における審判員を対象として、その活動参加動機を包括的に把握することを目的とした。参加動機の構造を明らかにすることで、将来の審判員の活動を促す、あるいは審判員育成を視野に入れた養成プログラム策定に有益な知見が得られる可能性が考えられる。また、審判活動の参加動機の構造を明らかにすることは、スポーツ種別を問わず審判員の養成に汎用できる知見を提供するものと考えられる。審判員の参加動機に関する研究は、競技の発展に加え、スポーツ文化の深化にも寄与することが期待される。

【方法】対象者 本研究の対象者は、国内外の高水準な競技大会において定期的に審判活動をおこなっている3名（男性2名、女性1名）とした。調査方法 審判活動への参加動機を把握するため、半構造化面接を実施した。面接はZoomを用いてオンラインでおこない、1回あたりの所要時間は30～40分程度であった。質問の項目 面接では、「国際審判員資格を取得したきっかけ及び動機について」と「審判活動の開始から現在までの、当初の参加動機からの変化について」を主要な質問項目とした。回答内容に応じて、随時追加質問をおこない、できる限り詳細な語りを引き出すよう心がけた。分析方法 面接内容をすべて文字起こしし、逐語録を作成した。発話から審判活動への参加動機に関する項目を抽出し、活動開始時から現在に至るまでの参加動機に関する記述を分析対象とした。得られた項目を意味的類似性に基づいてグループ化し、適切かつ簡潔な表現でサブカテゴリーを設定した。さらに、サブカテゴリー同士の内容的近接性を踏まえ、より上位のカテゴリーに統合した。

【結果および考察】面接調査により得られた発話内容のうち、意味的に同一と判断されるものを統合した結果、40個の項目が抽出された。これらを分析対象とし、意味内容に基づいて整理および分類をおこなったところ、2つの上位カテゴリーである「競技への貢献」と「自己のキャリア形成」が抽出さ

れた（Table 1.）。「競技への貢献」カテゴリーは、「選手への情報提供・貢献」、「公正・公平な競技の実現」、「関係構築」、「後進の育成と指導」の4つのサブカテゴリーから構成された。これらは、審判活動を通じて他者や競技全体にポジティブな影響を与えようとする意図が中心であり、「利他的動機」として理解される。一方、「自己のキャリア形成」カテゴリーには、「成長」、「挑戦」、「評価」の3つのサブカテゴリーが含まれていた。これらのカテゴリーの中には、「スキル」や「知識」、「指名される審判員」といった表現が多くみられ、審判員自身の知識・技能の向上や、審判としての地位向上を志向する発話に基づいており、「利己的動機」と解釈できる。このように、審判活動への参加動機には、「利他」と「利己」の両側面が併存しており、活動の開始時点および継続時期中において、動機内容が変化することが示唆された。これらは、必ずしも排他的なものではなく、相互に補完的に働く可能性も考えられる。また、特筆すべき点として、対象者のうち1名から、活動時期ごとに参加動機が変化しているという語りが得られた。特に、国際大会などのビッグイベントの有無や、キャリア段階に応じて、動機の焦点が変化する傾向が見られた。このことから、審判員の参加動機は静的なものではなく、時間的・状況的文脈に応じて変容するものであると考えられる。今後の研究においては、「時期」や「競技イベントの規模」などの要因を含めて参加動機を聴取し、その変遷を明らかにすることが重要である。これにより、各キャリア段階における典型的な動機を把握し、審判員への効果的な支援・育成の方策を検討する上で有益な知見を得ることができると考えられる。

Table 1. 審判活動の参加動機

カテゴリー	サブカテゴリー	発話内容の例
競技への貢献	選手への情報提供と貢献	世界で審判仲間を増やすことで、日本の選手たちが試合をしやすくなる 色々情報を得ることによって、ナショナルチームや自分の選手たちに還元できる
	公正・公平な競技の実現	正確なジャッジをすることで、日本人選手へのフェアな判定に繋がる 選手のために「正しいジャッジをちゃんとやり続ける」こと
	関係構築	他の国の審判員との繋がりや人脈を広げる 出合い、励ましが活動へのモチベーションとなった
	後進の育成と指導	海外で学んだことを国内の審判に広め、全体の審判スキルのレベルを上げること
		次世代の国際審判を育てたい
自己のキャリア形成	成長	指導者としての勉強のため 自身の知識をアップデートする楽しさ
	挑戦	「自分がどこまで行けるのかやってみたい」という気持ち 実力で国際大会の審判に指名されるようスキルを磨く
	評価	外国のコーチや審判仲間から評価されること 選手から必要とされていると感じること

【利益相反】特になし

【引用文献】

発田 志音（2021）テニス審判員の参加動機・満足度と活動頻度の関連-量的手法と質的手法の併用による検討- テニスの科学 29, 13-25

（さとう ひであき、きだ のりゆき、ごんの めぐみ）

高校部活動における倫理的指導の構築と生徒のウェルビーイング：

医療専門職との連携による実践とその効果

○伊藤将史¹ 大門耕平² 山本ちさと³ 権野めぐみ⁴ 来田宣幸⁵

(¹ 近江兄弟社高等学校 ² 東北学院大学 ³ 洛和会音羽リハビリテーション病院 ⁴ 名古屋葵大学 ⁵ 京都工芸繊維大学)

キーワード：部活動、バレーボール、ウェルビーイング

1. 【目的】

日本の高校における部活動は、教育的意義を持つ一方で、指導者による独断的な指導や勝利至上主義が、生徒の心身の健康を損ねる要因として長年指摘されてきた。特に、生徒の身体の状態を客観的に把握せずに行われる過度な練習や指導は、重篤な怪我や長期的な活動停止につながる事例を生じさせている。このような状況は、生徒の成長機会の喪失だけでなく、部活動への心理的負担や不適応を引き起こす可能性もはらんでいる。

本研究は、生徒の安全と健全な成長を最優先する倫理的な部活動の構築を目指し、医療専門職との連携を核とした具体的な指導実践とその効果を検証することを目的とした。具体的には、客観的な身体状況の把握、個別化されたサポート、そして生徒、指導者、医療機関の三者連携を通じて、生徒の自己管理能力と心理的安全性の向上を図り、部活動におけるウェルビーイングの実現に向けての事例を提示する。

2. 【方法】

2.1 対象：対象は、近畿圏のA高等学校のバレーボール部に在籍する新入生とした。

2.2 介入機関：高校入学直後の4月にメディカルチェック、フィジカルチェックを実施した。この時期は高校への進学により、練習量・質の変化が大きく、身体的・心理的適応が求められる時期として設定した。そして、この介入を2019年から2024年まで実施した。

2.3 介入内容

①**メディカルチェック・フィジカルチェックの実施**：入部直後に整形外科医および理学療法士が協力し、新入生一人ひとりの身体の状態（柔軟性、筋力、関節可動域、既往歴など）を客観的に診断した。生徒自身も検査結果を詳細に確認し、自身の身体的特性への自己認識を深める機会とした。

②**個別メニューの提供と指導**：フィジカルチェックの結果に基づき、理学療法士が生徒個々の身体的弱点や課題に対応した、個別化されたコンディショニングメニューを提供した。これにより、生徒は怪我の予防に必要な具体的な行動を自覚し、練習への向き合い方を自己調整できるよう促した。

③**顧問への情報提供と連携**：顧問には、メディカル・フィジカルチェックの結果を提供した。これにより、顧問は個々の生徒の身体的特性や注意点を把握し、練習メニューの立案や指導の際に個別の配慮を組み込むことを可能にした。また、練習の質や負荷に関する認識の共有を図った。

④**外部クリニックとの連携体制構築と周知**：生徒に対し顧問以外に身体面で心配なことを相談できる外部クリニックとの連携体制があることを伝えた。これは、生徒が怪我や不調を隠して無理な練習を続けることを防ぎ、安心して専門医に相談できる心理的安全性を確保するための重要な施策である。

⑤**三者連携（生徒・顧問・医療機関）の強化**：これまでは、生徒が練習参加を優先して、医療機関の診断情報が顧問に伝わりにくいといった問題が存在した。本実践では、生徒の保護者の同意のもと、医療機関から顧問へ直接診断結果や治療方針が共有される仕組みを構築し、三者が連携して生徒のコンディション管理に取り組む体制を整備した。

3. 【結果】実践結果から得られた効果

専門機関連携に対する意識変容：顧問は「クラブ活動は学校

教員で運営するものという考えから、専門の機関と関わることで選手、指導者ともに有意義なものがあるという考えに変わった」「今後の部活動の1つの形としていくものだと感じている」と認識し、専門機関との連携が部活動指導の質を高める新たなスタンダードとなり得る可能性を評価した。

客観的情報に基づく指導の実現：「障害の程度の把握とその時に練習参加の判断ができる」ようになったことで、生徒の身体の状態に応じた適切な練習量や負荷の調整が可能になった。また、「専門競技者とは違った視点から、選手の身体の状態や動きを分析することで、気づけない身体的な弱点や課題を見つけレベルアップにつなげるきっかけができる」と、競技力向上への寄与も認識された。

生徒の主体性と自己認識の向上：新入生のフィジカルチェックは、「選手自身が身体のことを深く知り、関心を持つきっかけとなる」効果があったとされる。高校での練習強度が増す中で、「自身の体の状況を理解して練習参加することで、安心して練習に調整しながら取り組める」ようになり、自己管理能力の萌芽が見られた。さらに、「本人の痛みやケガに対する認識の確認ができる（軽い、重い、自覚、無自覚など）」という点も、生徒の主体的な関与を促した。

三者連携による情報共有の円滑化と心理的安全性：顧問は「選手のコンディションについて、三者が同じ考えを持って維持、回復に取り組める」ことを高く評価した。選手は顧問には伝えられない身体の状態を相談できることで、生徒の心理的負担が軽減され、教員は選手から伝わりきらない内容を理解できる、またわからないことなどを相談できることで、指導における不確実性が減少した。加えて、教員では判断できない練習参加や試合出場などについて相談して進めることができるようになったことで、生徒の安全がより一層確保されるようになった。

6. 考察

本研究は、従来の指導者中心型の部活動モデルから、生徒の身体的・心理的ウェルビーイングを重視し、主体性を育む倫理的な指導モデルへの転換を強力に示唆するものである。医療専門職との連携を通じて客観的な身体情報が指導現場にもたらされたことは、指導者の意思決定プロセスを合理化し、経験や感覚に頼りがちな指導から脱却する上で極めて有効であった。

また、生徒自身が自身の身体状況を客観的に認識し、個別メニューを通じて自己管理に取り組むことは、自己効力感とレジリエンス（回復力）の向上に寄与すると考えられる。外部クリニックとの連携による相談窓口の確保は、生徒が抱える身体的・心理的負担を軽減し、指導者に伝えにくい情報も安心して共有できる心理的安全性の高い環境を構築した点で、その意義は大きい。この多角的なサポート体制は、部活動における怪我の予防に留まらず、生徒が安心して活動に打ち込み、自身のパフォーマンスを最大限に引き出すための心理的基盤を築くことに貢献したと言える。

さらに、本研究はこれからの新たな部活動の形を提示するものである。

【利益相反】利益相反（conflict of interest; COI）無し。

（いう まさし・おおかど こうへい・やまもと ちさと・ごんの めぐみ・きだ のりゆき）

姿勢制御における開眼・閉眼の影響

—乱数生成課題と重心動揺計測の関係から—

○板垣文彦¹ 鹿内菜穂（非会員）² 須永範明³

¹国立病院機構東京医療センター ²亜細亜大学経営学部 ³日本大学文理学部

キーワード：乱数生成, 重心動揺, 姿勢制御

ヒトの姿勢制御には高次の注意機能が関わっている。ある姿勢をとりながら同時に認知課題をおこなうと姿勢が不安定になることが指摘されているが、実際にはそのような研究結果を示すのは5割程度であり、影響がない、逆に姿勢が安定するという研究もそれぞれ2割、3割を占めることが報告されている[1]。この矛盾には特定の姿勢維持の難易度、副次課題の精神負荷の高さ、ならびに課題内容の単純さ・複雑さの要因が絡み合っているといわれている。このような認知の副次課題としてワーキングメモリ課題が注目されている[2]が、特に乱数生成(Random Number Generation: RNG)課題は中央実行系の容量を消費する課題と見なされてきた。しかし、それは比較的速いテンポが設定されていることが前提であり、自由速度で生成するRNG課題の場合は、個人のワーキングメモリ全体を反映した課題と見ることができる[3]。つまり、RNG課題は姿勢制御に負荷を与える副次課題であると同時に、姿勢制御の影響を反映する課題であるともいえる。

RNG課題における視空間特性を反映する傾向としてSmall Number Bias(SNB)[4]があるが、先行研究[5]では立位姿勢でのRNG課題において閉眼条件よりも開眼条件でSNBが顕著であった。また、これらの背景には視覚的な物体・空間イメージの鮮明さに関する性差が関係していることが示唆されている。本研究では、姿勢の重心移動との関係から閉眼・開眼条件と性差がRNG課題に与える影響を検討する。

方法：

実験参加者：大学生53名（男子27名、女子26名）

機器：重心軌跡測定器（竹井機器工業製）

乱数生成課題：1～9までの数を使用して主観的にランダム性と生成速度のバランスをとって音声生成することを求めた。

手続き：実験参加者は重心軌跡測定機に立ち、開眼条件（2.5m先の固視円を見る）・閉眼条件で60秒間の安静立位時の重心動揺を計測し、続けてRNG課題（150秒）を遂行した。なお、RNG課題遂行時の最初の60秒間の重心動揺を計測した。条件の順番は被験者間でカウンターバランスをとった。

分析の手続き：重心動揺計測ではX、Y軸方向の平均値を分析対象とする。RNG課題では、条件別に最初に個人が生成した数系列を9×9の数対マトリックスに集計し、閉眼・開眼の差分マトリックスその平均データを算出する。また、RNG課題で値が小さいほどSNB傾向を意味する生成数の平均マグニチュード(Average Magnitude: AM)を評価する。

結果：

開眼・閉眼条件それぞれの平均対頻度マトリックスの差分構造を開眼-閉眼評価軸として利用した。その結果、閉眼条件の平均が原点0に近く、開眼条件の平均が原点を離れることから、開眼条件がRNG課題の遂行に影響を及ぼすといえる(Close:0.005(0.108), Open:0.134(0.142), $p < .001$)。

Fig.1にRNG課題遂行前、Fig.2にRNG課題遂行中の左右(X)・前後(Y)方向の重心位置を示す。どちらも開眼条件で前後(Y)方向の男女差が有意に広がることが示された。

AM評価は閉眼・開眼条件間で有意差は認められなかった。

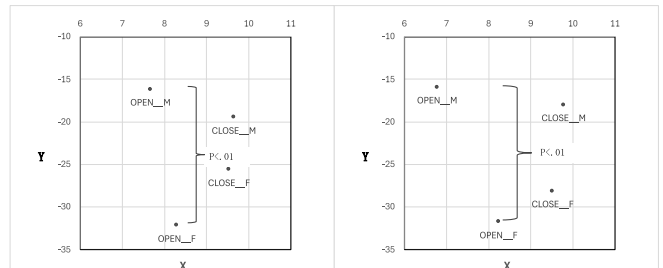


Fig.1 Differences in center of pressure under eyes-open/eyes-closed conditions and between sexes (Male and Female) before RNG task.

Fig.2 Differences in center of pressure under eyes-open/eyes-closed conditions and between sexes (Male and Female) during RNG task.

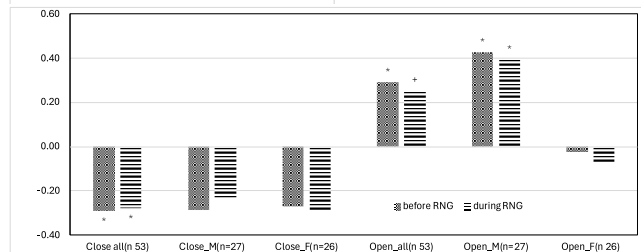


Fig.3. Correlations between average magnitude of numbers and the center of pressure in the sagittal plane before and during RNG task

(Close:4.989(0.204), Open:4.940(0.174), ns).しかし、閉眼、開眼条件別に重心位置との相関を見ると、閉眼条件ではAMは前傾傾向(Y)と有意な弱い負の相関を示し、開眼条件では逆に有意な弱い正の相関を示した(Fig.3.)。この相関関係は男女別では有意な相関にならないが、開眼条件では男性のみで有意な中程度の相関を示している。閉眼状態では前傾姿勢をとる参加者ほど大きい数を生成する傾向があるのに対し、開眼状態ではその関係が逆転して前傾姿勢をとるほど小さい数を生成する傾向があり、その重心移動は男性で顕著である。類似の結果は、RNG課題前、RNG遂行中の両条件で生じており、RNG課題の課題負荷の影響とはいえない。

考察：目を開けることによって男性が女性よりも前傾姿勢を取ること、そして、その程度がSNBを引き起こす原因だといえる。SNBに関しては線分2等分課題において分割点がわずかに中心の左にずれる疑似半側無視との関係が予想されていたが、今回の結果がこの解明に向けての手がかりになる。

本研究に利益相反はない。

本研究は JSPS 科研費 23K02563, 20K19608 の助成を受けた。

1 Salihu, A. T. et al. (2022). Effect of cognitive task complexity on dual task postural stability: A systematic review and meta-analysis. *Exp Brain Res*, 240(3), 703–731.

2. Dault MC, Frank JS, Allard F (2001) Influence of a visuo-spatial, verbal and central executive working memory task on postural control. *Gait Posture* 14(2):110–116.

3. 板垣文彦 (2005) 乱数生成課題とワーキングメモリー軸モデル、Focus of attention と Episodic buffer の統合、電子情報通信学会報告、104 [637] (思考と言語)TL2004-36

4 Loetscher, T.・Brugger, P. (2007) Exploring number space by random digit generation. *Experimental brain research*, 180, 655–665.

5 板垣文彦、須永範明、鹿内菜穂 (2024) 乱数生成課題に反映される視空間特性について-拮抗する形態知覚と空間知覚-、日本応用心理学会第90回大会 (いたがきふみひこ・しかないなお・すながのりあき)

大学競泳選手版 自己調整学習方略尺度作成の試み

○高井美莉衣¹ 種ヶ嶋尚志¹
(¹ 日本大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻)

キーワード：自己調整学習方略，競技継続，尺度

【目的】

競技者が試合においてパフォーマンスを発揮するためには、競技を継続することが前提となる。一方で、怪我や成績の停滞などに起因する心理的不調により、競技継続の意志があるにもかかわらず、その継続が心理的に困難となる事例が存在する。

そこで本研究では、競技者が競技に対する意欲が低下した際に、どのような方法を用いて自身の競技継続を支えているのかを、自己調整学習方略の観点から検討することとした。伊藤（2009）によると、『自己調整学習方略』とは「学習を方向づけ調整していく方法」であり、「学習者が、メタ認知、動機づけ、行動において、自分自身の学習過程に能動的に関与していること」とされる自己調整学習理論を構成する『自己効力感』『目標への関与』と並ぶ、重要な3要素の1つである。よって、自己調整学習方略を活用することで、主体的かつ能動的な競技継続を支える具体的な方法を明示できると考えられる。

また、競泳競技は他の競技と比較して競技継続年数が長い傾向があり、個人競技である点からも、選手個人が自身に適した自己調整学習方略を有している可能性が高いと考えられる。さらに、大会において自己記録を更新する大学競泳選手は自己実現意欲や勝利意欲が高いとされる一方で（尾関・菅生，2024），年齢の上昇とともに実力発揮や自己ベスト更新といった目標達成が困難になることから（徳永他，1991），その過程において動機づけの維持が難しくなることが予想される。したがって、長期的な競技継続を支援するための具体的な方策の検討が必要であると考えられる。

以上より、本研究は、競技者が自身に適した競技継続の方法を理解するための具体的支援策を提示することを目的とし、自己調整学習方略の観点から、大学競泳選手版自己調整学習方略尺度の作成を試みるものである。

【方法】

調査対象者 調査は、大学体育会競技部である水泳部に所属する学生を対象とし、2025年1月から4月に実施した。対象者は、男子193名、女子81名、回答しない1名、計275名（計14校）であった。

調査内容 調査に先立ち、「あなたが練習に対してやる気が出ないときにいつも行っている工夫について、それぞれの場面ごとに教えてください（複数回答可）」という教示文を提示し、〈練習を始める前〉、〈練習を行っている最中〉、〈練習が終わった後〉、〈試合に向けて〉、〈その他〉の各場面における工夫を尋ねた。質問項目は、選手5名およびコーチ1名へのインタビュー調査ならびに選手25名を対象とした自由記述式アンケート調査の結果をもとに作成し、計102問の質問文を設定した。調査は、この102問の質問項目およびフェイスシート（学年、性別、種目、競技継続年数等）を用いて実施した。

分析方法 作成した102問の質問項目に対して因子分析を行った。分析結果に基づき、本研究者およびスポーツ心理学分野の研究者1名が因子の解釈可能性について検討し、探索的因子分析を実施した（SPSS Ver.27.0）。

Table1 因子分析の結果

項目	因子負荷量									M	SD
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9		
F1 想像方略（ $\alpha = .870$ ）	.934	-.003	-.110	-.071	-.098	-.029	.143	-.067	.007	4.065	1.185
73. 成功するイメージをする。	.888	.076	-.073	-.115	.030	-.005	.143	.029	-.069	3.982	1.219
71. イメージトレーニングをする。	.864	.035	-.072	-.038	-.022	-.011	-.029	-.084	.053	3.945	1.262
70. 理想の自分を思い描く。											
F2 報酬方略（ $\alpha = .863$ ）		.871	.005	.064	-.091	.046	-.143	-.004	.118	3.625	1.389
100. 目標達成として好きなものを食べる。	.037	.863	-.008	.121	-.120	.053	-.129	-.009	.056	3.611	1.371
99. 目標達成できなかった好きなものを食べる。	.051	.716	-.026	-.18	.131	.031	-.002	0.089	-.027	3.360	1.472
94. 好きなものを食べたいことを考える。											
F3 意識変容方略（ $\alpha = .412$ ）			.468	-.019	.230	-.059	-.010	.160	-.132	2.345	1.450
94. 練習中に泳ぎながら歌を歌う。	-.114	-.049	.468	-.019	.230	-.059	-.010	.160	-.132	2.345	1.450
85. 自分自身に自惚れる。	.131	-.140	.457	-.145	.084	.003	-.018	.047	-.054	2.087	1.298
78. ルーティンを変える。	.068	.033	.452	.083	-.105	-.054	-.002	-.055	.053	2.156	1.265
F4 対人交流方略（ $\alpha = .811$ ）				.810	-.066	-.166	.002	-.068	-.060	3.833	1.233
97. 課題を共有し合ったりする。	.101	-.001	.016	.810	-.066	-.166	.002	-.068	-.060	3.833	1.233
98. 泳ぎの悩みを人に相談する。	.154	.106	.014	.681	-.159	-.136	-.124	-.045	-.011	3.913	1.267
80. コミュニケーションをとる。	.130	.005	.016	.574	-.084	.035	.022	-.030	.003	3.884	1.178
F5 音楽刺激方略（ $\alpha = .884$ ）					.874	-.023	-.032	-.004	.186	4.298	1.100
32. 音楽を聴いて気分を上げる。	-.005	.064	-.023	-.061	.874	-.023	-.032	-.004	.186	4.298	1.100
33. 音楽でスイッチを入れる。	.081	-.044	.040	-.118	.792	-.038	-.019	-.016	.123	4.113	1.223
31. 音楽を大きな音で聴く。	.057	-.031	.193	-.111	.748	-.076	.030	-.067	.072	3.825	1.301
F6 負担軽減方略（ $\alpha = .814$ ）						.860	-.109	-.030	.045	2.709	1.322
13. 得意、簡単なメニューから練習を始める。	.102	.031	.198	-.247	-.227	.860	-.109	-.030	.045	2.709	1.322
14. あきたら別のメニューをやる。	.103	.044	.205	-.185	-.165	.854	-.014	-.106	-.054	2.425	1.390
12. 得意、好きなメニューを多く練習する。	.102	.068	.295	-.243	-.079	.815	-.101	-.018	.075	2.964	1.331
F7 否定思考遮断方略（ $\alpha = .562$ ）							.583	.064	.055	2.727	1.341
64. 悪かったことを考えない。	-.114	-.001	.088	.163	-.020	-.036	.583	.064	.055	2.727	1.341
9. やる気がないことを気にしない。	-.037	.007	.012	.080	-.012	.024	.472	.074	.007	2.778	1.426
9. いやなことを考えないようにする。	.070	-.094	-.087	-.020	.081	.030	.460	-.027	.167	3.218	1.311
F8 視覚的整理方略（ $\alpha = .889$ ）								.974	-.017	1.858	1.298
1. 練習ノートを作って、書き込む。	.018	.063	-.007	-.136	.010	-.064	.000	.974	-.017	1.858	1.298
2. 練習ノートに、わかりやすくまとめる。	.023	.111	-.025	-.061	-.024	-.048	.001	.954	.005	1.771	1.206
4. 練習ノートに絵やイラストを入れる。	-.053	-.015	.196	-.051	-.063	-.025	-.014	.840	.008	1.418	0.942
F9 睡眠方略（ $\alpha = .899$ ）									.860	3.684	1.345
39. いつもより早めに寝る。	.113	.063	-.030	-.049	.118	-.011	.056	.016	.860	3.684	1.345
38. いつもより多めに寝る。	.169	.116	-.089	-.157	.161	.076	.040	-.048	.819	3.865	1.282
		.285	.234	.599	.376	.179	-.062	.328	.377		
			.247	.283	.279	.150	.173	.003	.020		
				.211	.138	-.296	.218	.057	.148		
					.393	.233	-.017	.410	.395		
						.314	.082	.147	.050		
							.246	.161	-.008		
								-.091	-.055		
									.262		
因子間相関											

【結果と考察】

大学競泳選手の自己調整学習方略を構成する因子は F1「想像方略」、F2「報酬方略」、F3「意識変容方略」、F4「対人交流方略」、F5「音楽刺激方略」、F6「負担軽減方略」、F7「否定思考遮断方略」、F8「視覚的整理方略」、F9「睡眠方略」と命名した。内的整合性を検討するために、Cronbach's α を算出したところ、想像方略は .87、報酬方略は .86、意識変容方略は .41、対人交流方略は .81、音楽刺激方略は .88、負担軽減方略は .81、否定思考遮断方略は .56、視覚的整理方略は .87、睡眠方略は .90 を示した。これらの結果より9因子が抽出されたが、Cronbach's α の結果から F3「意識変容方略」と F7「否定思考遮断方略」の2因子については妥当性の検証を踏まえた上で、今後更なる検討が必要となる。

【利益相反】

本研究に関して開示すべき利益相反はありません。

【引用文献】

伊藤崇達（2009） 自己調整学習の成立過程 学習方略と動機づけの役割 北大路書房
尾関一将・菅生貴之（2024） 競泳競技における実力発揮度が高い選手の心理的競技能力の特徴. 大阪体育大学紀要 55 29-34.
徳永幹雄・金崎良三・多々納秀雄・橋本公雄・梅田靖次郎（1991）. 試合前の状態不安と実力発揮度の関係. 九州大学健康科学センター 健康科学 13 105-114.

（たかい みりい ・ たねがしま ひさし）